

RIPESS

経済社会総合研究センター
Working paper No.41

緊張が増す朝鮮半島と日本

－「2010 東アジア共同体への課題」プロジェクト研究報告－

成相 修 経済学部教授
金 泌材 経済社会総合研究センター客員研究員

平成 23 年 3 月 10 日

RIPESS 経済社会総合研究センター
麗澤大学
〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1
TEL:04-7173-3761/FAX:04-7173-3767

Reitaku Institute of Political Economics and Social Studies

中国の大量破壊兵器(WMD)拡散問題 ー北朝鮮とイランを中心にー

麗澤大学 経済社会総合研究センター
金 泌材、金 秀妍

第1章 はじめに

第2章 中国の核開発の過程とWMD拡散戦略

1. 共産国家の核開発と大飢饉の相関関係
2. 中国の核開発の経路
 - 1) 中国の熱核兵器、中性子弾の技術窃取
 - 2) 中国の衛星技術及びミサイル技術窃取
 - 3) 中国の米国に対する選挙資金の提供問題
3. 中国の核拡散戦略

第3章 中国の北朝鮮に対するWMD拡散問題

1. 北朝鮮のWMD拡散通路：中国の港と空港
2. 中国の北朝鮮に対する核技術の移転
3. 北朝鮮の核兵器小型化の水準
4. 中国の北朝鮮に対するミサイル技術提供

第4章 中国のイランに対するWMD拡散問題

1. 中国のイランに対する核技術移転
2. 中国のイランに対するミサイル移転
 - 1) クリントン政権期
 - 2) ブッシュ政権期

第5章 北朝鮮とイランとのWMD協力関係

1. 北朝鮮とイランの軍事協力関係
2. 北朝鮮とイランのミサイル協力関係
3. イランの北朝鮮ミサイルの代理発射
4. 北朝鮮とイランの核開発協力関係
5. 北朝鮮の中東への地下トンネル建設支援

第6章 終わりに

第1章 はじめに

半世紀の間世界を支配してきた米ソの「両極体制」が冷戦終結により解体された後、国際社会は「理想主義」に基づいて未来の世界平和と安定を保障する新たな国際体制を模索し始めた。米国を中心にする西欧先進国は、一極体制の下に安定的な国際秩序が維持されると主張し、これからの国際社会は米国中心の一極体制で発展すると主張してきた。

一方、中国は、多極体制が一極体制よりさらに安定的であり、今後国際秩序も多極体制が中心になると主張し、「上海協力機構」(SCO)¹、「ASEAN地域フォーラム」(ARF)²、「6カ国協議」³に積極的に参加している。また、北朝鮮やイランなどのいわゆる「反米国家」への「大量破壊兵器」(WMD)の拡散を主導するなど、多極化に向けた動きを続けている。中国は現在の状況を、米国を中心とする「一極体制」から、中国やロシアなど多数の強大国らが相互作用する「多極体制」へと移行する「過渡期」と位置づけている。そして、結局多極体制に収斂することによって国際社会の安定が実現されると見ている。

中国はその間、「韜光養晦」⁴に基づいた対外政策から変化を見せている。最近「有

¹ 中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの6カ国の協力機構。1996年4月に国境地域での兵力削減など信頼構築を目標に、ウズベキスタンを除く5カ国首脳が上海に集まって上海ファイブを創設、イスラム原理主義や国際テロ、分離主義、民族紛争、麻薬や武器の密輸、治安などの諸問題を話し合ってきた。2001年6月にウズベキスタンが加わり、上海協力機構に格上げされた。2000年には米国の一極支配や北大西洋条約機構(NATO)拡大への抵抗を前面に打ち出した。米同時多発テロ後、ロシアが米国と密接な協力関係を結ぶに至って上海協力機構は形骸化するかに見えたが、最近では中口の接近と中央アジアの米国離れで、再び強化されつつある。2005年には、中央アジアに駐留している米軍の撤退を求める方向を明確に打ち出し、同年8月の中口合同軍事演習「平和の使命2005」など軍事協力も拡大している。2006年6月には、上海ファイブ10周年、上海協力機構5周年の記念首脳会議を上海で開催。ロシアは「SCOエネルギークラブ」創設を提案、インド、イラン、パキスタン、モンゴルもオブザーバーとして参加した。一方、軍事協力や反米色が強まっていることに懸念も広がっている。

² 1994年より開始されたアジア太平洋地域における政治・安全保障分野を対象とする全域的な対話のフォーラムであり、安全保障問題について議論するアジア太平洋地域における唯一の政府間フォーラム。フィリピンの米軍基地が返還(1992年)され、中国が海洋法を改正して南沙諸島や西沙諸島の領有権を主張し始めた頃と時期的に重なる。ARFにはASEAN諸国に加えて米国、中国、韓国、日本をはじめ、インド、モンゴル、北朝鮮なども参加している。

³ 北朝鮮は1980年代にプルトニウムを生産可能な黒鉛減速炉を寧辺(ヨンピョン)に建造した。1992年のIAEAによる核査察で核兵器開発疑惑が表面化すると、NPT及びIAEAからの脱退を表明するなどしたため、緊張感が高まった。北朝鮮が核開発を凍結する見返りに、軍事転用が困難とされる軽水炉への転換を米韓日などが支援することで合意が成立。1995年にKEDOが発足した。しかし、北朝鮮は2002年に核開発計画の存在を認め、2003年にNPTから正式に脱退した。危機が再燃したことから、米中朝三者協議が開催され、同年8月に日本・韓国・ロシアが加わって六者協議に発展した。2005年の六者協議で北朝鮮は核放棄を約束したが、その後もミサイル発射実験、核実験の実施、六者協議への参加拒否・離脱表明など、瀬戸際外交を繰り返している。中国は6カ国協議長国である。

⁴ 「才能を隠して時期を待つ」の意味の中国の成語。外国との摩擦を避けて経済発展を優先する

所作為(やるべきことはやる)」に基づいた本格的な「力の外交」を行い、韓国や日本など自由民主主義及び市場経済を標榜する東アジアの周辺国らを脅かしている。2011年現在の胡錦濤主席に続き、中国を率いる新たな指導者として浮上した習近平国家副主席は、最初から外部世界が中朝関係に期待を抱かせないつもりなのかという疑問がわく。習副主席は最近、北京で朝鮮戦争に参戦した兵士らと面会した際、「偉大な『抗美援朝⁵』戦争は、平和を守り、侵略に対抗する正義の戦争だった。中国は北朝鮮との血で結ばれた友情を忘れたことはない」と発言した⁶。彼の発言が中国の朝鮮戦争参戦60周年を記念する行事で述べられたものであることを考え合わせても、これは中国指導部の歴史認識が過去の毛沢東主義的(Maoism)思考から変わっていないことを見せていると思われる。

国際体制は当時の覇権国家の体制と非常に密接な関連性がある。もしドイツのヒトラーとスターリンのソ連が覇権競争で勝利して覇権国家になったとすれば、自由民主主義の拡散と自由貿易の伸長という国際政治及び経済秩序の普遍化は実現できなかっただろう。

中国を中心とした世界に不安を抱く国は少なくない。中国のWMD拡散問題にもその不安要因が見出せる。WMD拡散問題は米国と中国の覇権競争が絡んでいる。この覇権競争により中国の「抗美援朝」が再び本格化するようになれば、過去の歴史を振り返ってもすれば、他の国々が不安を抱くのは当然のことである。

歴史的な観点で見ると覇権競争や覇権国の交代は何回も行われてきたものである。20世紀初め、大英帝国から米国への覇権継承の場合、同質的な政治及び経済体制を持っている強大国の間に行われたため、平和的なバトンタッチが可能であった。一方、20世紀末に起きた、体制的には異質な米国とソ連の覇権競争は、ソ連の没落と解体で幕を下ろした。21世紀に入ってから徐々に輪郭を現わしている米国と中国の覇権競争は、いかなる結末を向かえるだろうか。

中国は鄧小平の政権以降、経済的に改革開放を追求してきた。しかし政治体制は依然として共産党一党独裁であるため、自由民主主義を標榜する国々とは理念や価値観を共有するのは困難であるに違いないだろう。特に憲法上「社会主義国家」であることを表明している中国の急浮上は「第2冷戦」につながる可能性が高いと思われる。米国の経済専門家であるカルム・ヘンダーソン(Callum Henderson)は、「中国の経済構造は非常に脆弱で、急速な経済成長はバブルの側面が強い」と指摘した。彼は「近い将来に起こる可能性がある中国の景気鈍化の本質を把握し、これに対する対策を立てないとややもするとアジアと世界全体に破滅を招くかも知れない」と警告した⁷。

路線があてはまる。1989年の天安門事件に対する欧米の批判と、ソ連・東欧の社会主義体制崩壊の前に、当時の中国の最高指導者鄧小平が外交の基本方針として唱えた。

⁵ 米国に抗し、北朝鮮を援助するという意味である。

⁶ 朴斗植、「朝鮮戦争は『正義の戦争』だったという習近平氏」、朝鮮日報、2010年10月27日

⁷ Callum Henderson, "China on the Brink: The Myths & Realities of the World's Largest Market

軍事専門家であるビル・ガーツ(Bill Gertz)は「中国の内部資料によれば、米国は台湾を防御するため武力を動員する場合、中国は米国本土に対する核攻撃まで検討した」と述べ、これに関する対応方案を講究することを主張した。彼は「米国に対する中国の脅威は仮説ではなく事実であり、これに対する解決法は中国との貿易ではなく自由民主主義を伝播することである」と強調した。ガーツは「中国の脅威に対処するのに最も重要なことはレーガン大統領の時代に軍備競争を通じてソ連を崩壊させたのと同様に中国に対しても強力な軍事力を維持することである」と述べた⁸。

中国脅威論に関する論議は最近日本においても本格化している。日本で展開されている中国脅威論は経済と安保の二つ観点から中国が近い将来に危険国家として登場することに焦点を合わせている。

まず、経済的な側面においては、中国産製品の輸入増加が日本企業の中国への移転により日本産業が空洞化することを憂慮している。安保的な側面では、中国国力の飛躍的な増大によって長期的にアジア諸国間の「力の均衡」(balance of power)に変化が起きる可能性があるのを懸念されている。特に中国の軍事力増強問題に関して、日本は2010年12月国家防衛政策の焦点を冷戦時代のソ連の脅威から昨今海軍力を強化している中国に転換させた⁹。また、日本は中国について国防政策の透明性欠如に加え、日本近海で海洋活動を活発化していることを踏まえ、「地域・国際社会の懸念事項」と明記した。そして人民解放軍のハイテク化や戦力展開能力の向上、空母保有に向けた研究開発の動向も詳述し、中国に対する脅威認識を前面に打ち出した¹⁰。

本稿は上記の問題意識に基づいて、中国の政治及び経済的浮上と共にもたらされる北朝鮮とイランに対する中国のWMD拡散問題を分析及び評価することを目的としている。大量破壊兵器(WMD; Weapons of Mass Destruction)とは、人間を大量に殺傷すること、または人工構造物(建造物や船など)に対して多大な破壊をもたらすことが可能な兵器のことを指す。典型的には核兵器、放射能兵器、生物兵器、化学兵器の4種類を指すものとして用いられる。本稿では代表的なWMDである核兵器と核兵器の運搬手段であるミサイルの拡散を中心に論ずる。

なぜ中国は北朝鮮とイランをWMD拡散の対象にしているのか。独裁国家の北朝鮮と神政国家のイランは「反米親中」の性質を帯びている。それは共産党一党独裁国家の中国と利害関係が一致するためと思われる。中国と中朝友好協力相互援助条約¹¹を通じ

⁸ Bill Gertz, "The China Threat: How the People's Republic Targets America", Regnery Publishing, 2000, pp.22-23

⁹ 平成22年版新防衛計画大綱、防衛省のホームページ(<http://www.mod.go.jp/index.html>)

¹⁰ 平成22年版防衛白書

¹¹ 1961年7月11日、中国と北朝鮮との間で結ばれた条約。条約は中国からは周恩来首相、北朝鮮からは金日成が出席して調印された。現在でもこの日には、北京、平壤の大使館においては祝宴が行われる。またこの条約は、「どちらか一方が他国に攻撃された場合、もう一方は自動的に他方を助けなければならない」という一文がある。

て軍事同盟を結んでいる北朝鮮は、中国にとって、韓国・日本・米国による自由民主主義体制の拡散を防ぐ「戦略的な緩衝地帯」である。イランはサウジアラビアに続き中国の2番目の石油供給国家で、中国において経済的な側面で重要な国である。イランは現在、イスラエルを牽制しながら核開発に打ち込むなど中東地域の覇権国家を志向しており、彼らが保有している武器の70%程は中国と北朝鮮から調達されたものである。

以下、2章では中国が自国の経済を破綻させながらもWMDを開発した理由及び核拡散戦略の背景を分析する。3章と4章では中国の北朝鮮とイランに対するWMD拡散の現況を探る。5章では中国の支援及び黙認下で行われている北朝鮮とイランとのWMD協力関係を探る。6章の終わりには中国、北朝鮮、イランのWMD拡散問題に関して自由民主主義体制の国々、特に日本と韓国の立場で考えられる対応策を述べる。

第2章 中国の核開発の過程とWMD拡散戦略

1. 共産国家の核開発と大飢饉の相関関係

中国、ソ連、北朝鮮など20世紀共産主義国家の核開発は人民社会のあらゆる経済力量を犠牲にしながら完成させる「悲劇的なプロジェクト」であった。日本の国際政治学者の下斗米伸夫法政大学教授は「貧困にあえぐ社会主義国が独自の核ゲームに参入することにより国民に多くの負担と犠牲を強いて、飢餓を招くことは1946-1947年のソ連、1958-1959年の中国で経験済みであった。北朝鮮での1990年代半ばの『自然災害』という名の飢餓は人為的なものであり、実際は核開発の代償であった」と分析している¹²。

ソ連は、1945年8月国家防衛委員会の決定により特別委員会が組織され、核兵器開発計画に着手した。ロシアの歴史学者であるジーマ(Veniamin Fedorovich Zima)は旧ソ連機密文書の研究を通じ、1946-1947年の間大量の資源が核開発に投与されたため200万人の餓死者が発生したと指摘している。ソ連はこうした「餓死者の墓」の上で1949年8月核開発に成功した¹³。

北朝鮮が隠密に進めてきた核開発も北朝鮮の経済に致命的なダメージをもたらし、大飢饉で象徴される「苦難の行軍¹⁴」をもたらすなど人権状況を非常に悪化させた。そ

¹² 下斗米伸夫、『アジア冷戦史』、中公新書、2004年9月、p.164

¹³ Zima, V. F. "The Famine of 1946-1947 in the USSR: Its Origins and Consequences" Ceredigion, UK: Mellen Press, 1999; Elena Zubkova & Hugh Regsdale, "Russia after the war: hopes, illusions, and disappointments, 1945-1957" M.E. Sharpe, 1998, Chapter 4, pp.40-46

¹⁴ 1994-1999年の食糧難時代を「苦難の行軍」時代という。苦難の行軍とは「食べ物が無くても、苦難に耐える」ということである。北韓の場合、正確な統計がまったくないので、その数を正確に把握することはできないが、西側諸国のメディアは「100万人が飢え死にし、通りは物乞い

の間北朝鮮は米国の圧迫政策と「苦難の行軍」から切り抜けるため核開発を行ったと主張してきた。しかし、このような北朝鮮の主張は全く事実ではない。核開発に必要な莫大な費用が「苦難の行軍」をもたらし、これによって悲惨な飢餓や人権状況の悪化が発生したことである¹⁵。

実際に第1次核実験直後である2006年10月、北朝鮮の朝鮮労働党は「幹部及び群衆講演資料」で「核開発のために莫大な人的、物的、知的資源を集中させた」と明らかにしている。北朝鮮当局が真相を隠しているため、北朝鮮における餓死者は正確に把握できない。しかし、韓国の人権団体「良い友人」(South Korea's Good Friends)が中国内の脱北者達を対象として調査した結果、1995-1998年の間におよそ300万人以上が餓死や飢餓による病で死亡したことが分かった。当時「良い友人」と共に調査に参加した米国のジョンズ・ホプキンス大学関係者達は「苦難の行軍」に対し、20世紀人類が直面した最悪の飢饉であると述べた¹⁶。中国政府傘下のある国策研究所の報告書¹⁷にも1995年から3年間北朝鮮の人口は300万人減少したという黄長燁¹⁸の証言を引用している。

中国の核開発は1955年1月15日、毛沢東が主導した中国共産党中央書記処の拡大会議で決定された。中国の核開発は「大躍進運動」と共に進められたが、当時発生した大規模餓死事態は既によく知られている事実である。大躍進運動が行われた時期、少なくとも3000万人から4300万人もの人々が飢え死にした¹⁹。

中国は中ソ紛争を通じてソ連と決別した後、日本が東京五輪で盛り上がっていた1964年10月16日に、米国、ソ連、英国、フランスに次いで最初の核実験を行った。1967年6月17日には水素爆弾の実験にも成功し、1970年4月24日には最初の人工衛星発射を成

する子どもたちであふれた」などと報じた。北韓の事情に詳しい専門家は、この時期に北韓では150万人から300万人程度が餓死した可能性があると推定している。

¹⁵ 1機の核弾頭を実験するのに必要な費用は2億9000万-7億6400万ドル程である。「苦難の行軍」当時、北朝鮮の予算規模が404-415億ウォン(北朝鮮ウォン)であるのを勘案すれば、これは夥しい費用である。最近日本側の計算によれば、小型核兵器1機を製作するのに2000-3000億円の費用がかかると言われている。

¹⁶ 「良い友人」とジョンズ・ホプキンス大学の統計資料は3年に渡って体系的に作成されたもので、北朝鮮政府の資料から推定される他の数値とは異なり、信頼性が高いと評価されている。「존스홉킨스 대학 조사팀과 법륜 스님팀의 북한 인구 변동 조사, 그 충격의 결과보고: 숫자는 말한다-북한동포 3백만 아사설의 통계적 고찰」(ジョンズ・ホプキンス大学調査チームと法輪和尚チームの北朝鮮人口変動調査、その衝撃的な結果報告：数字は見せる－北朝鮮同胞300万餓死説の統計的考察)、月刊朝鮮、1999年3月号

¹⁷ 夫址榮、「중국 정부 산하 연구 기관의 脱北者 관련 비밀 보고서 入手」(中国政府傘下研究機関の脱北者関連秘密報告書入手)、月刊朝鮮、1999年11月号

¹⁸ 北朝鮮の思想家で主体思想の理論家、政治家。1949年、ソ連のモスクワ大学へ留学し哲学博士号を取得する。帰国後は金日成総合大学で教鞭を執り、1965年同大学総長に就任。1970年には朝鮮労働党中央委員会委員に就任し、その後要職を歴任する。この時期には金日成の側近であり、金日成のゴーストライターとも言われた。2010年10月10日、ソウル市内の自宅の浴室で死亡した。

¹⁹ 尹德敏、韓国外交安保研究院教授、「모택동 중국: 반제혁명 성공과 몰락 통해본 21세기 대안」(毛沢東の中国：反帝革命成功と没落を通じて見た21世紀代案)、新東亞、1998年9月号

功させ大陸間弾道ミサイル(ICBM)技術を獲得した。これをきっかけに1971年米国のヘンリー・キッシンジャー国務長官とニクソン大統領が中国を訪れ、米国と中国との「ピンボン外交」がはじまり、同年10月国連安全保障理事会の地位が中国に与えられた。そして1971年には台湾が国連から追い出された。

当時日本の田中角栄内閣は米国と中国の関係正常化が論議されると、米国に先立ち1972年中国と修交を結んだ。米国と中国の外交関係は1979年正常化した。このあらゆる出来事は中国が核兵器と大陸間弾道ミサイル(ICBM)開発を成功させた後行われたものである。

中国が核開発にどれほど多額の費用を投入したのかについて正確な数値はないが、最初の核実験に用いた費用は1957年度国家予算の30%を超えたと推定されている。中国は核兵器保有国になるため、長い間新疆ウイグル自治区のロプヌル(Lop Nur)砂漠で数十回にわたり核実験を行い、この過程で夥しい人命が犠牲になった²⁰。

中国の核実験による人的被害の状況についての手掛かりを提供したものは、核専門家である札幌医科大学の高田純教授(放射線防護学)によるものがある。高田教授は2002年8月以降、中国の核実験に伴う影響を調査した。高田教授によれば、中国の核実験は1996年までに爆発回数で46回にのぼる。爆発威力や放射線量、気象データや人口密度などをもとに被害を推定した。爆発の際、楼蘭遺跡の近くで実施された3回のメガトン級の核爆発で高エネルギーのガンマ線やベータ線、アルファ線などを放射する「核の砂」が大量に発生した。上空に舞い、風下に流れた「核の砂」は東京都の136倍に相当する広範囲に降り、その影響で周辺に居住するウイグル人達の急性死亡は19万人にのぼる。甚大な健康被害を伴う急性症は129万人のうち、死産や奇形などの胎児への影響が3万5000人以上、白血病が3700人以上、甲状腺がんは1万3000人以上に達するという。中国の核実験は、核防護策がずさんで、被災したウイグル人に対する十分な医療的なケアも施されておらず、129万人のうちの多くが死亡したと見られる。広島に投下された原爆被害の4倍を超える規模であるという。また、1964年から1996年の間に、シルクロードを訪問した日本人27万人の中には核爆発地点のごく近くや「核の砂」の汚染地域に足を踏み入れた恐れがあり、こうした日本人への影響調査が必要と指摘している²¹。

2. 中国の核開発の経路

中国は1964年核実験の成功後、中国は更に核兵器の充実を図り、現在では様々な種

²⁰ Michael Sheridan, "Revolt stirs among China's nuclear ghosts", The Sunday Times, April 19, 2009

²¹ 「中国核実験で19万人急死、被害は129万人に。札幌医科大教授が推計」、産経新聞、2009年4月30日

類の戦略核兵器²²を保有するまでになっている。核弾頭の保有量は450機程で、そのうち約300機は弾道ミサイルや爆撃機及び潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)に装着されていると把握されている。しかし、実際の核弾頭の保有量はこれより2-3倍多いと推定され、戦略爆撃機を保有しているため、有事の際韓国、日本、米国に対する完璧な核攻撃システムを備えている²³。

中国が現在保有している先端核技術の相当部分は中国人民解放軍スパイによる組織的な対米核技術及び先端情報窃取活動の成果として知られている。中国の米国に対する核技術問題に関しては1999年5月5日米国下院特別委員会が公開した「コックス報告書²⁴」に詳しく言及されている。「コックス報告書」の作成責任者はクリス・コックス(Christopher Cox)元下院委員であり、当時下院外交議員会所属の民主・共和両党議員9人が満場一致で採択した。報告書の主な内容を要約すると次のようになる。

1) 中国の熱核兵器、中性子弾の技術窃取

中国は去る20年間米国核兵器研究所に対するスパイ活動を通じて、米国の核兵器と中性子弾²⁵関連の機密情報を入手した。その情報の中では7種類の熱核弾道²⁶に関する情報や、現在どこの国でもまだ配置されない中性子弾の設計に関する情報、多弾頭各個目標再突入弾頭(MIRV)に関する機密情報が含まれている。

中国は合法・非合法に関係なく調査活動を通じ集めた様々な情報を統合し、米国の核兵器情報を収集した。中国が長い間情報収集の対象にした研究所はロスアラモス国立研究所(LANL)、ローレンス・リバモア国立研究所(LLNL)、オークリッジ国立研究所(ORNL)、サンディア国立研究所(SNL)の4ヵ所である。中国は米国の核弾頭関連情報を自国の次世代移動式弾道ミサイルシステムの構築と小型核弾頭の製作に利用したと見られる。

中国は現在3つの移動式大陸間弾道ミサイルプログラムを進めている。中国が米国から窃取した情報で移動式大陸間弾道ミサイル体系を実戦配置する場合、アジア太平洋

²² 敵国の都市や工業地帯・重要軍事施設などの戦略目標を攻撃する核兵器である。ICBMやSLBMなどを運搬手段とする。

²³ 서정문(ソジョンムン)、「중국의 핵개발과 한반도 안보에 미치는 영향」(中国の核開発と韓半島安保に及ぶ影響)、国防ジャーナル、2001

²⁴ Charles Christopher Cox, "The Cox Report : The Unanimous and Bipartisan Report of the House Select Committee on U.S. National Security and Military Commercial Concerns with the People's Republic of China", Regnery Publishing, May 1, 1999

²⁵ 中性子弾とは水素爆弾の変種で、水素爆弾の起爆剤である原爆を普通の化学弾で代替して、爆弾を覆うU235を無くした形態で、放射線の放出を極小化し、単に透過性がとても良い中性子を放出させることで、人命だけ殺傷するように作られた爆弾である。

²⁶ W-88トライデントD-5, W-56ミニットマン, W-76トライデントC-4潜水艦発射弾道ミサイル, W-62ミニットマン3, W-78ミニットマン3, W-87ピースキーパー大陸間弾道ミサイル, W-70ランス短距離弾道ミサイル核弾頭

地域、特に台湾との軍事均衡にも影響をあたえるだけではなく日本に配置された米軍を脅かすようになる。

米国の核技術窃取には中国のスパイ活動が重要な役割を果たした。中国は米国の核研究所に勤めている中国人達の身元を確認した後、彼らを中国に招待して助力を要請した。中国の米国内の機密情報収集活動は民主党のジミー・カーター政権と共和党のロナルド・レーガン、ジョージ・H・W・ブッシュ政権はむろん、民主党のビル・クリントン政権まで続いた。

2) 中国の衛星技術及びミサイル技術窃取

中国は米陸軍の戦術ミサイルシステムと海軍のF-14戦闘機、空軍のF-15、F-16、F-117戦闘機に用いられる精密誘導技術を窃取、あるいは不法に入手した。この技術は中国が台湾を狙って開発しているCSS-6(DF-15)、CSS-X-7(DF-11)、CSS-8(DF-7)など中・短距離ミサイルに応用できるものである。

中国は1990年代に入ってから米国のミサイルと衛星、そして潜水艦攻撃に転用できる先端技術を盗んだ。米国の衛星製造企業である「ヒューズ・エレクトロニクス」(Hughes Electronics)と「ロラルスペースコミュニケーションズ」(Loral Space & Communications)などは衛星関連技術の輸出を統制する米国の法規に違反し、中国に関連情報を渡した。

また両社は、米エネルギー省の許可なしに中国の衛星発射の失敗原因を分析して改善策を建議するなど、中国の宇宙プログラムの改善と発展を助けた。米国の企業らは米国の技術に対する中国のスパイ活動に気づかなかった可能性はある。しかし、それにしても一般的に米国の企業らは中国とのビジネスを行う上でスパイ活動に無防備といえる。

米国では中国の人民解放軍と関係がある企業を含む3000以上の「前衛組織」(front companies)が活動している。中国はこのような組織を活用し、技術を彼らに買わせ、エンドユーザー(End User)を装わせている。企業内のセキュリティシステムが企業活動において疎かにされたため、企業が自主的にハイテク技術の流出を防ごうとした米国政府の政策は十分機能しなかった。

3) 中国の米国に対する選挙資金の提供問題

中国の最高指導者の親戚関係にある者は軍事技術の獲得のために政治・商業的なコネクションを米国内に作り、選挙資金寄付という名目で米国政界に影響力を行使してきた。1996年米国大統領選挙で民主党に30万ドルを寄付した劉超英(Liu Chaoying)²⁷など

²⁷ 劉超英は「中國航天科技集團公司」(CASC)の子会社である香港所在の「中國航天國際控股有

の人民解放軍出身の中国の官僚達、そして当時選挙で民主党の選挙資金募集策であった鍾育瀚(Johnny Chung)などが米国のコンピュータやミサイル、衛星関連技術を手に入れることができる地位を得るようになった。

王震(Wang Zhen)元中日友好協会名誉会長の息子であり、保利科技有限公司(Poly Technologies Corporation)の会長である王軍(Wang Jun)は、1996年2月ホワイトハウスの茶話会に出席してクリントン大統領に会い、翌日にはロナルド・ブラウン²⁸商務長官にも会った。

王軍は60万ドル以上の民主党違法現金事件に関わっている人物である。彼が会長で勤めていた保利科技有限公司は、中国人民解放軍が運営している企業の中で最大規模であり中国製AK-47小銃2000挺の米国への密輸を図ったこともある。クリントン政府の政治資金スキャンダル(China Scandal)の中心人物である中国系米国人ジョン・ホアン(John Huang, 黄建南)は、米商務省次官補代理で在職した1994年から1995年にかけて米国の機密情報に接することができる立場にあったし、ワシントン駐在中国大使館の官僚と少なくとも9回会った²⁹。また中国は核兵器、ミサイル、衛星関連技術を北朝鮮、イラン、パキスタン、サウジアラビアなどに輸出あるいは支援した。それが分かる例として、1998年8月発射した北朝鮮のデポドン1号に搭載された衛星は中国の衛星と類似していたことが挙げられる。

3. 中国の核拡散戦略

1945年日本の長崎と広島に米国で開発された最初の核爆弾二つが投下された。当時核開発の責任者であったオッペンハイマー博士は「核兵器製造はそれほど難しくないため、各国政府が作ろうとすれば全世界に広がるようになる」と予測した³⁰。

限公司」(CASIL)の重役で偽装した中国陸軍中佐であった。人民解放軍元海軍提督である劉華清(Liu Huaqing)の娘である。

²⁸ ロナルド・ブラウン(Ronald H. Brown)商務長官は1996年4月3日、CT-43軍用機に乗りクロアチアのドゥブロヴニク(Dubrovnik)空港に向かっている途中飛行機墜落事故で死亡した。当時彼はクリントン大統領とエル・ゴア副大統領の違法な選挙資金募集活動に関して当局の調査を受けているところであった。

²⁹ ジョン・ホアンは米商務省副次官補の出身で、1995年クリントン大統領の推薦により民主党本部政治資金担当・副議長として働いた人物である。ジョン・ホアンは商務省在職当時、500件にも及ぶCIA機密報告書抜き取り、CIAのアジア専門家から日本に関する機密情報を獲得した。彼はまたインドネシア、日本、韓国、中東諸国の貿易資料や韓米パトリオットミサイルの契約情報などに関する資料を何の制約もなく閲覧した。William Safire, "Essay: Reno's John Huang", The New York Times, October 8, 1998; Charles Smith, "the John Huang saga", World Net Daily, April 26, 2000、リチャードサリバン(Richard Sullivan)元民主党財政局長は1997年7月9日米国上院国土安全保障・政府問題委員会の公聴会に出席し、「当時政治資金募金の経験がなかったジョン・ホアンを起用したのは、ホワイトハウスが彼をファンドレーザーで働かせるよう要求したためである」と述べた。「클린턴, 중국개입說 사실이면 중대사건」(クリントン、中国介入説が事実ならば重大な事件)、文化日報、1997年7月10日

³⁰ J. Robert Oppenheimer, "Speech to the Association of Los Alamos Scientists, Los Alamos", N

核兵器は米国の原子爆弾開発計画である「マンハッタン・プロジェクト」を通じて1945年をはじめて開発され、以降ソ連(1949年)、英国(1952年)、フランス(1960年)、中国(1964年)、イスラエル(1967年)、インド(1974年)、パキスタン(1990年)、北朝鮮(2006年)の順で広がった。

米国の核専門家であり元空軍長官であるトーマス・リード(Thomas C. Reed)とロスアラモス国立研究所(LANL)の情報責任者出身のダニー・スティルマン(Danny B. Stillman)は2009年共著『核の急行列車』(Nuclear Express)で、「核時代の誕生以降、いかなる国も自主的に核兵器を開発したケースはなかった」と述べ、核技術がスパイ、そして核保有国の利害関係に従って広がったと評した³¹。

彼らの著書によれば、核兵器は直接的及び間接的に世界初の開発国である米国を出発点として拡散していった。その1つの経路として米国のマンハッタンプロジェクトに参加した核科学者であり旧ソ連のスパイであったクラス・フックス(Klaus Fuchs)³²からのルートが挙げられる。共産主義者であったフックスは米国の核技術をソ連に渡し、ソ連は窃取した核技術の一部を中国と共有した。

また、フックスは中国の核開発責任者に長崎に投下した原子爆弾技術を伝授し、中国による1964年の核実験が成功するように援助した。その後、中国は北朝鮮とパキスタン、アルジェリアなどに核技術を移転させた。特にパキスタンに対する中国の支援は国際闇市場に核関連装備を売ったA・Q・カーン博士³³を手助けする形になった。トーマス・リードとダニー・スティルマンは、中国が敵対するインドの敵、つまり「敵の敵」であるパキスタンを支援するため、また、海外で核戦争やテロを誘発させて最後の勝者のなるために中国が核技術を拡散させたと分析している。

彼らはまた、北朝鮮の核開発に中国の支援があったという。特に2006年10月9日行われた北朝鮮の核実験に用いられた核兵器設計図が中国のCHIC-4型原子爆弾の改良型である可能性が高いとされている。そして北朝鮮が核兵器を完成させればミサイルのように外国に売る可能性も高いと指摘している。実際にリビアは、中距離弾道ミサイルであるノドン(労働)ミサイル50余機を輸入する過程で北朝鮮に6億ドルを支払った³⁴。

November 2, 1945, <http://www.atomicarchive.com/Docs/ManhattanProject/OppyFarewell.shtml>

³¹ Thomas C. Reed & Danny B. Stillman, "The Nuclear Express: A Political History of the Bomb and Its Proliferation", Zenith Press, January 2, 2009; 櫻井よしこ、「中国による第三世界の核拡散」、週刊新潮、2009年7月30日号; 日本ルネッサンス、第372回、p.138

³² ドイツ生まれの理論物理学者。マンハッタン計画でアメリカの原子爆弾開発に貢献したが、そのかわりスパイとしてソビエト連邦に機密情報を流し続けていた。スパイとして有罪判決を受け刑に服し、釈放された後は東ドイツの理論物理学の重要人物となった。

³³ パキスタンの技術者である。1970年代以降、核技術の地下ネットワーク(核闇市場)の構築に力を注ぎ、1998年にはパキスタンの原子爆弾実験を成功させたことから、パキスタンの「核開発の父」と呼ばれる。イラン・リビア・北朝鮮などに核兵器の製造技術を密売し、核拡散を進めた。カーンが構築した地下核ネットワークの全貌は明らかでなく、パキスタン政府の関与が疑われるが、パキスタン政府は関与を否定する。

³⁴ 「김정일 ‘미사일 정치’ 4200억 썼다」(金正日の「ミサイル政治」4200億使った)、中央日報

また、北朝鮮は2006年核実験による経済制裁を受けている最中にもかかわらずシリアに原子炉の建設を行い、イスラエルの爆撃を自ら招いた³⁵。

2006年7月4日、北朝鮮が実施したミサイル発射現場にはイランの参観団が参加した。中国－パキスタン－北朝鮮のWMD三角関係と北朝鮮－イラン－シリアのWMD三角関係が共に作動しているのである³⁶。

トーマス・リードとダニー・スティルマンは中国が北朝鮮の核兵器開発を事実上支援してきたため、「突然態度を改めて」金正日に核開発の中止を要求する可能性は低いと指摘した。彼らは1982年鄧小平が第三世界、特に共産圏とイスラム国々の核開発を支援するよう決定して以降、中国は核拡散問題に対して一貫した行動を行ってきたと見ている。中国はこの国々の核科学者達を訓練させ、核技術を伝え、核兵器運搬手段(ミサイル)を売るなど核兵器製造の基礎を提供した。

一方、胡錦濤中国国家主席は2011年1月16日米国マスコミとのインタビューで、「韓国と北朝鮮との間で緊張緩和の兆しが見えているとして6か国協議の早期開催を期待している」と述べた。胡主席は「中国は平和と安定維持に向けて対話と協議を通じた平和的な方法で朝鮮半島の非核化を実現することを支持する」と述べた³⁷。しかし、核技術を拡散させた中国が6か国協議を通じて北朝鮮の核問題を解決するのは不可能なことを考えられる。中国と北朝鮮は核拡散を進めてきた当事者であるためだ。

第3章 中国の北朝鮮に対するWMD拡散問題

1. 北朝鮮のWMD拡散通路：中国の港と空港

大量破壊兵器(WMD)を輸送する北朝鮮、イラン、パキスタンの船舶と航空機は主に中国の港と空港(人民開放軍空軍基地)を用いている。パキスタンは北朝鮮とのWMD取引引きを目的にして2002年7月、C-130輸送機で中国領空を経て北朝鮮のミサイル部品を積んだ。当時パキスタンは北朝鮮にウラン濃縮のためのガス遠心分離機を提供し、北朝鮮はパキスタンにミサイル部品を提供した³⁸。

、2009年7月6日

³⁵ Daveed Gartenstein-Ross & Joshua D. Goodman, "The Attack on Syria's al-Kibar Nuclear Facility", Jewish Policy Center, Spring 2009, <http://www.jewishpolicycenter.org/826/the-attack-on-syrias-al-kibar-nuclear-facility>

³⁶ "Iran attended North Korean missile tests", Reuter, July 21, 2006; "Iran attended N Korea test s, US says", Taipei Times, July 22, 2006, p.6

³⁷ 胡錦濤国家主席「6か国協議再開を期待」、KBS WORLD Radio, 2011年1月17日、http://world.kbs.co.kr/japanese/event/nkorea_nuclear/news_01_detail.htm?No=17584

³⁸ David E. Sanger, Threats and Responses: Alliances; In North Korea and Pakistan, Deep Roots of Nuclear Barter, New York Times, November 24, 2002

米国海軍とスペイン海軍は2002年12月9日、15機のスカッドミサイルを積載し、イエメンに向かった北朝鮮の船舶「ソサン号」を国際水域で停泊させ、調査を行った。事件発生後、スペイン国防省はイエメンへ出る前の「ソサン号」の最後の停泊地が中国の港であったことを発表した³⁹。

イラン船籍の「ミアドゥ号」は、2002年11月と2月の2回に渡って北朝鮮の南浦港と松林港で北朝鮮製ミサイルの本体とミサイル用酸化剤を積載した後イランに向かった。当時「ミアドゥ号」は北朝鮮で貨物を積む前に、中国の天津港で北朝鮮の核心部品である誘導装置と探索装置などを積んだことが明らかになっている⁴⁰。

中国は2003年4-7月、イランに領空通過権を許可した。この期間中イランのIL-76輸送機(イリュージン76)は北朝鮮まで飛行し、巡航ミサイルをイランに積み出した。当時ブッシュ政府はイラン輸送機の領空通過を許可した中国に対して強く抗議した⁴¹。

2003年9月11日、ジェームズ・ケリー米国務次官補(東アジア・太平洋担当)は米国上院外交委員会の公聴会で、ラッセル・ファインゴールド(Russell D. Feingold)上院議員に北朝鮮空港機の中国領空通過及び再給油問題を説明した⁴²。しかし、中国はミサイル部品を積み出した北朝鮮及びイラン航空機の中国領空通過事実を否認した⁴³。その後も米国は一連の事件を通じて、中国が北朝鮮とイランの航空機に積んでいる貨物の内容物を知りながらも中国領空通過を許可してきた事実を確認した⁴⁴。

アラブ首長国連邦(UAE)は国連安全保障理事会が採択した対北朝鮮制裁決議案1874号(Resolution 1874)に従って、北朝鮮製兵器を積んでイランに向かっていた貨物船「A NLオーストラリア号」を追跡、検挙した。当時船舶内部には中東テロ組織であるハマスとヒズボラがイスラエルを攻撃する際によく用いられる122mm多連装ロケットの点火装置2030個と電子回路、そしてロケット用固体燃料などが積まれていた。問題の貨物は北朝鮮の南浦港で船積みされ、中国の大連港を経てイランのバンダルアバス港に向かっていたのが明らかになった⁴⁵。

2009年12月には北朝鮮製兵器を輸送したグルジア国籍のイリュージン76(IL-76)輸送機がバンコクに着陸した時、米国の情報を受けたタイ当局により検挙された。当時輸送機に載せられた北朝鮮製の兵器は中国の大連港で船積みされたものであり、中国当

³⁹ “Scud affair draws US apology”, BBC News, December 12, 2002

⁴⁰ 「北, 이란에도 미사일 판매」(北、イランにもミサイル販売)、中央日報、2002年12月19日

⁴¹ John Larkin & Donald Macintyre, “Arsenal Of The Axis”, TIME Magazine, July 7, 2003

⁴² Shirley A. “Kan, China and Proliferation of Weapons of Mass Destruction and Missiles: Policy Issues”, Congressional Research Service, August 16, 2010, p.24

⁴³ David E. Sanger, “U.S. Widens Campaign on North Korea”, The New York Times, October 24, 2005

⁴⁴ Jay Solomon & Krishna Pokharelp, “North Korean Plane Was Grounded at U.S. Request”, The Wall Street Journal, November 1, 2008

⁴⁵ Louis Charbonneau, “UAE seized N. Korea arms shipment bound for Iran”, Reuter, August 28, 2009; 「북한-이란 무기 밀거래, 올해 5차례: 배 바뀌가며 추적 피해」(北朝鮮-イラン、武器秘密取り引き今年5回: 船を変えながら追跡を避けた)、朝鮮日報、2009年12月4日

局はこの事実を知りながらも黙認していたことが分かった⁴⁶。

2. 中国の北朝鮮に対する核技術の移転

中国の最高指導者の鄧小平が中国の核技術を北朝鮮などの共産国とパキスタンなどのイスラム国家に拡散させるよう決定したのは1982年の事であると知られている。中国は上述した「敵の敵」にあたるパキスタンが核兵器の開発に出ると技術者を招いて教育し、「CHIC-4」で知られている核兵器設計の情報を伝えた。パキスタンは1998年インドが一連の地下核実験を行うと17日後対応核実験を行い核保有国になった。パキスタンの核開発責任者であるアブドゥル・カディール・カーン博士は1998年5月28日、パキスタンが核実験に成功すると「国民的な英雄」になった。当時パキスタンが核実験に用いた核爆発装置はCHIC-4であると知られている⁴⁷。

カーン博士は核開発の過程で中国、北朝鮮、リビア、サウジアラビアなどの国々を何回にも渡って出入りした。北朝鮮には最低13回訪れたが、この過程で核兵器の設計図を手渡したと言われている⁴⁸。彼は1993年12月ベーナズィール・ブットー(Benazir Bhutto)⁴⁹当時パキスタン首相が北朝鮮を訪問する数日前に首相執務室を訪れた。そしてブットー首相に、金正日に会ったらパキスタンの核開発プログラムへの支援を要請するように伝えた。カーン博士は核弾頭を搭載できる長距離ミサイルの設計図が必要だとブットー首相に説明した。

当時のパキスタンは核弾頭を装着するミサイルの研究に没頭していた。ブトパキスタン首相はカーン博士を支援すれば政府に対する軍部の干渉が少なくなると思い、カーン博士の要請を受け入れた。ブト首相は1993年北朝鮮への訪問中、金正日が主催した晩餐会で「各国は経済・社会発展に見合った平和的な目的の核技術を獲得、開発する権利を持っている」と述べた。彼はこの訪問期間中、ウラン濃縮技術についてのデータを北朝鮮に渡し、北朝鮮のミサイル技術を入手した⁵⁰。パキスタンはこのような方法で北朝鮮のミサイル技術を獲得し、この研究をもとにした結果、1998年4月ノドンミサイルを変形した「ガウリ」ミサイルの実験発射を成功させた。

北朝鮮の場合は1990年代の初め、核開発の試みが発覚した後(第1次核危機)、米国

⁴⁶ “Thailand seizes ‘arms plane flying from North Korea’”, BBC News, December 12, 2009; Simon Tisdall, “North Korean plane carrying smuggled arms seized in Thailand”, Guardian, December 13, 2009

⁴⁷ Thomas C. Reed, “The Chinese nuclear tests, 1964–1996”, Physics today, September 28, p.47

⁴⁸ Ghulam Hasnain, “The Man Who Sold the Bomb”, Time Magazine, February 6, 2005; 이장훈 (イ・チャンフン), 「북한의 핵 개발 프로그램 후원자는 칸 박사였다」(北朝鮮の核開発プログラム後援者はカーン博士だった)、インターネット・アップ코리아、2004年2月5日

⁴⁹ パキスタンの政治家、元首相 (1953年6月21日-2007年12月27日)。イスラム諸国家における初の女性首相であり、後に暗殺された。

⁵⁰ Matthew Kroenig, “Exporting the bomb: technology transfer and the spread of nuclear weapons”, Cornell University, 2010, pp.135-139

との協議の末1994年10月北朝鮮の核開発の放棄を骨子とする「米朝枠組み合意⁵¹」を締結した。しかし北朝鮮は米国との合意以降にも秘密裏に核開発プロジェクトを進めた。金正日は核兵器を権力維持の手段とみなし、核兵器がなければ結果的に韓国の経済力に吸収されるか米国の軍事力に圧倒されると考えていた。彼は1997年から翌年にかけて、ついに秘密裏に核兵器を開発する代案を発見した。それは開発に時間を要し、技術的にも難しいが、その一方で核兵器製造の隠蔽が容易になる高濃縮ウランを用いることであった⁵²。

核兵器開発に関して北朝鮮と利害関係が一致したパキスタンは、2000年ウラン濃縮に用いられるガス遠心分離機などの核開発装備を提供し、北朝鮮を支援した⁵³。

一方、中国の大連にある中国企業は、2002年リン酸トリブチル(TBP)20トンを買った⁵⁴。TBPは使用済み燃料でプルトニウムを抽出する溶媒として用いられる物質である。2003年10月中国政府は中国の丹東から北朝鮮の平壤まで行く列車に載せられていたTBP10トンを探し出して押収したことがある。当時取り引きを仲介したのは中国の企業であったが、この企業は中国政府の監視網を潜り抜けTBPを北朝鮮の朝鮮鉱業貿易会社(KOMID)に送る途中で摘発された⁵⁵。

中国は、核兵器関連技術やミサイル技術をイラン、シリア、パキスタン、エジプト、リビア、イエメンに売る過程で北朝鮮を再移転の拠点として利用している。中国は北朝鮮とパキスタンの間の核開発関連装備及びミサイルの取り引きを知りながらいかなる措置も取らなかった。中国と北朝鮮の将校達は1998年と2006年のミサイル実験発射の前、緊密に情報交流を行った⁵⁶。

2010年11月、米国の核物理学者であるシーグフリード・ヘッカー(Siegfried Hecker)は4度目の北朝鮮訪問で、核施設のいくつかを視察することを許された。ヘッカーは、

⁵¹ 1994年10月21日に締結された北朝鮮の核開発凍結などを定めた米朝間の基本合意。北朝鮮がプルトニウムを抽出しやすい黒鉛減速炉を凍結・解体する代わりに、100万キロワット級軽水炉2基を提供し、完成までに毎年50万トンの重油を供給することなどが主な内容。事業主体として朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が設立された。しかし2002年に北朝鮮の新たな核開発疑惑が発覚、合意は事実上崩壊した。

⁵² ジョージ・テネット米国中央情報局長官(DCI)は2004年2月24日上院情報委員会の公聴会に出席し、北朝鮮がパキスタンのカーン博士が提供した技術で高濃縮ウラン(HEU)核プログラムを進めていると明らかにした。CIA, "The Worldwide Threat 2004: Challenges in a Changing Global Context Testimony of Director of Central Intelligence, George J. Tenet before the Senate Select Committee on Intelligence", February 24, 2004, pp.8-9

⁵³ Shirley A. "Kan, China and Proliferation of Weapons of Mass Destruction and Missiles: Policy Issues, Congressional Research Service", August 16, 2010, p.23

⁵⁴ Bill Gertz, "N. Korea seeks aid from China on nukes Attempts to buy fuel component", The Washington Times, December 9, 2000; Bill Gertz, "China ships North Korea ingredient for nuclear arms", The Washington Times, December 17, 2002

⁵⁵ 이정훈(イ・ジョンフン)、「비밀자료로 본 북동창리 미사일 발사장 미스터리」(機密資料で見た北朝鮮の東倉里ミサイル発射場ミステリー、新東亜、2009年7月号、pp.292-303)

⁵⁶ 趙甲濟、「중국이 북한-파키스탄의 핵개발 共犯이다」(中国は北朝鮮-パキスタン核開発の共犯だ)、月刊朝鮮、2009年8月号

100メガワット級の原子炉の建設予定地を視察する機会を与え、ウラン濃縮施設に案内された。彼は、「展望台の窓越しに高い天井の二つの柱間エリアを一目見て、目を見張った」と述べた。そして「北朝鮮では、遠心分離機がいくつかこじんまり並んでいる程度だろうと思っていたが、われわれが実際に目にしたのは、すべて整然と並べられ配管された1000基以上の遠心分離機が眼下に広がる、近代的で清潔な遠心分離プラントだった」と語った⁵⁷。

表 1 中国の北朝鮮に対する核技術及び関連装備の提供⁵⁸

時期	北朝鮮核兵器日誌	中国の北朝鮮に対する核開発支援	パキスタンの北朝鮮に対する核開発支援
1950-1960年代	<ul style="list-style-type: none"> ■核兵器防衛部門設置(1954年) ■核物理研究所創設(1955年) ■寧辺原子力研究所設立(1962年) 	<ul style="list-style-type: none"> ■北朝鮮のウラン埋蔵地域、秘密調査実施(1952年) ■中国・北朝鮮原子力協定調印(1964年)⁵⁹ 	
1970-1980年代	<ul style="list-style-type: none"> ■IAEA加入(1975年) ■寧辺実験用原子炉建設(1979年) ■寧辺原子力研究所プルトニウム抽出実験室建設(1985年) ■NPT加入(1985年) 	<ul style="list-style-type: none"> ■金日成訪中、核開発支援要請(1974年) ■姜成山北朝鮮総理「ロブノル」核実験基地訪問(1977年) 	
1990-2000年代	<ul style="list-style-type: none"> ■NPT脱退(1993年) ■「米朝枠組み合意」によりNPT復帰(1994年) ■核開発計画の認め(2002年) ■NPT脱退(2003年) ■第1次核実験実施(2006年) ■第2次核実験実施(2009年) ■ウラン濃縮プログラムの認め(2010年) 	<ul style="list-style-type: none"> ■リン酸トリブチル(TBP)提供(2002年12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ウラン濃縮技術提供(1993年) ■ガス遠心分離機及び核開発関連装備の提供(2000年) ■核開発関連技術の提供(2002年7月)

⁵⁷ 「2000개 원심분리기 외 더 큰 제조시설 있을 수도」(2000個の遠心分離機の他にもっと大きい製造施設がある可能性も)、文化日報、2010年11月22日

⁵⁸ 「北朝鮮の核技術・人力、どういふふうになされたのか」(북한, 핵기술-인력 어떻게 만들었나)、ハンギョレ新聞、2006年10月13日(<http://www.hani.co.kr/arti/politics/defense/164187.htm>) ; The Nuclear Threat Initiative(http://www.nti.org/e_research/profiles/NK/Nuclear/import_export.html) ; The Monterey Institute of International Studies(MIIS) (http://cns.miis.edu/archive/country_north_korea/nuc/chr4789.htm)

⁵⁹ 北朝鮮全域のウラン鉱山調査結果、可採埋蔵量は400トンである。

ヘッカーはこうも記している。「制御室は驚くほど近代的だった。1950年代の米国、あるいは1980年代のソビエトの施設のような外観の再処理施設や原子炉制御室とは違って、この制御室なら、現代の米国の処理施設にあっても違和感はないだろう」。米国の核専門家であるトーマス・リード、ダニー・スティルマンによれば、北朝鮮に新しい核技術を提供した最有力候補としてあげられるのは中国だという。「北朝鮮が現有の核能力を中国の支援なしで達成するのは不可能だ」と両氏はいう。

オバマ大統領は12月6日、中国の胡錦濤首席に電話し、北朝鮮との交渉の支援を要請した。しかし、核拡散問題専門家ヘンリー・ソコルスキー氏は、問題にきわめて意図的に加担している中国に向かって解決に一肌脱ぐよう求めることに、いったいいかなる意味があるのかと指摘する。中国は、あらゆる核不拡散協定に調印している。それでいて、中国はそれらすべてを無視し続けている⁶⁰。

3. 北朝鮮の核兵器小型化の水準

北朝鮮の核兵器をミサイルに装着できる小型化水準については「まだミサイルに搭載できる段階には至っていない」というのが現在までの韓米政府及び軍当局の公式見解である。2回に渡る核実験を通じて北朝鮮の核保有は確認されたが、まだ核弾頭が大きいと、これを運搬できるのは中型爆撃機のIL-28ぐらいしかないということである。

核兵器を北朝鮮の弾道ミサイルに搭載するためには、直径は88cmから1m、重さは700kgから1トン以下で製作しなければならないが、そのためには相当な技術の蓄積が求められる。しかし、核兵器専門家達の中には韓米両国政府の公式見解とは異なる分析結果が相次いで出されている。パキスタンの「核開発の父」とよばれるアブドゥル・カディール・カーン博士は、1999年北朝鮮を訪れた際、山中に作られたトンネルに保管していた小型核兵器3個と起爆装置などを目撃し、小型核兵器はミサイルへの搭載ができるものであったと証言した⁶¹。

米国の核軍縮に関するシンクタンク「科学国際安全保障研究所」(ISIS)のデービッド・オルブライト所長は2010年10月韓米問題研究所が開催した討論会で、「北朝鮮は核兵器の小型化にはまだ至っていないが、弾道ミサイルに搭載できる核弾頭を開発する作業は順調に進めてきたと思う」と述べた⁶²。

米軍事研究機関「グローバル・セキュリティ」のミサイル専門家であるチャール

⁶⁰ Bret Stephens, "China Joins the Axis of Evil", The Wall Street Journal, December 7, 2010

⁶¹ 「칸 박사 '북한 2002년부터 소규모 우라늄 농축」(カーン博士、「北朝鮮、2002年から小規模ウラン濃縮」、Voice of America(韓国語版)、2009年12月28日；「북, 핵탄두 소형화 기술 이미 습득 가능성」(北朝鮮、既に核弾頭小型化技術の習得可能性ある)、Radio Free Asia(韓国語版)、2009年12月22日；「北미사일 개발 어디까지: 파키스탄 칸 박사, 北서 소형 핵무기 직접 봤다」(ミサイル：北の核弾頭小型化、見解に食い違い)、朝鮮日報、2011年1月13日

⁶² 「北, 핵탄두 소형화 순조롭게 추진했을 것」(北、核弾頭の小型化順調に推進しただろう)、連合ニュース、2010年10月20日

ズ・ビック(Charles Vick)上級研究員は2009年12月22日、米国の自由アジア放送(RFA)とのインタビューで、「北朝鮮がすでに重さ1トン以下で核弾頭を小型化する技術を完成した可能性は大きい」と述べた。ビック博士は「北朝鮮とイランのミサイル開発協力状況を見ると、核弾頭小型化技術も共に開発している可能性が非常に大きい。両国は既に核弾頭の小型化に成功し、北朝鮮はこれをノドンミサイルに搭載できると考えられる」と分析した。

4. 中国の北朝鮮に対するミサイル技術提供

北朝鮮のミサイル開発計画は常に中国からの技術的な支援により成長してきた。

北朝鮮が本格的にミサイルを開発し始めたのは、1970年代半ばに、中国がDF-61弾道ミサイルの開発計画を立ててからである。1975年4月17日、金日成は中国を訪れて、弾頭ミサイルの開発技術を北朝鮮に提供することを中国に要請し、中国は北朝鮮とミサイルを共同開発することに合意した。当時プロジェクトの総責任者は中国の陳錫聯⁶³(Chen Xilian)将軍であったが、DF-61開発計画は陳将軍が文化革命により政治的に追い出されたため1978年中止された⁶⁴。

しかし、北朝鮮はDF-61の開発初期課程を通じてミサイル誘導システム技術を習得した。また公式的なDF-61計画の中断後も北朝鮮の科学者達は中国に残り、ミサイル設計の関する知識を得た⁶⁵。北朝鮮と中国のミサイル共同開発は以降にも続いた。1980年代初め、北朝鮮はエジプトが提供したスカッドB短距離弾道ミサイル(SRBM)の逆設計及び生産過程で中国からミサイルエンジンの設計、冶金、動体製作などの技術の提供を受けた。北朝鮮は核弾頭搭載ができるスカッドBを持続的に改良し、スカッドB改良型及びスカッドC改良型などを開発した⁶⁶。

中国の北朝鮮に対するミサイル開発支援の問題が本格的に浮上したきっかけは1998年北朝鮮のデポドン1号ミサイルの発射である。熊光楷(Xiong Guangkai)中国人民解放軍参謀次長は1998年、デポドン1号ミサイル発射日(8月31日)の3週間前に北朝鮮を訪問した⁶⁷。これに関して米国家安全保障局(NSA)は1998年末「中国航天工業公司」(Chinese Academy of Launch Vehicle Technology)が北朝鮮のミサイル開発と関連があると公開

⁶³ 鄧小平の部下であった陳錫聯は、1959年に瀋陽軍区司令員となり、1973年に北京軍区司令員になるまでこの地位にとどまった。陳錫聯は1975年に國務院副総理を兼ねたが、「4人組」打倒後に鄧小平から離れて華国鋒に接近したため1980年に党政軍の要職をすべて解任された。

⁶⁴ Greg J. Gerardi & James A. Plotts, "An Annotated Chronology of DPRK Missile Trade and Developments", The Nonproliferation Review, 1994

⁶⁵ John Wilson Lewis and Hua Di, "Beijing's Defense Establishment: Solving the Arms Export Enigma", International Security, Fall, 1992, pp.5-40

⁶⁶ Gordon Jacobs and Tim McCarthy, "China's Missile Sales-Few Changes for the Future", Jane's Intelligence Review, December, 1992, p.560

⁶⁷ "China Must Define Its Role in N. Korea", L.A. Times, September 9, 1998

した⁶⁸。NSAは1999年3月8日、報告書を通じ、中国が北朝鮮にミサイル開発に用いられる特殊鋼を販売したと表した。1999年6月には米情報機関が、中国がミサイル開発に用いられる加速度計(accelerometer)、ジャイロスコープ(gyroscope)、精密工作機械などを北朝鮮に提供したことを公表した⁶⁹。これに関して、米国政府の機密文書は中国の「長大機械製造有限公司」(Changda Corporation)がロシア企業の「Fizoptika」からジャイロスコープを購入した後、これを北朝鮮に提供したと述べた。そしてこのジャイロスコープは1998年に発射したデポドン1号ミサイルに用いられたと語った⁷⁰。

NSAは、1999年12月中国が香港のある企業を通じて、北朝鮮に中国製ミサイル関連部品を提供したと明らかにした⁷¹。米中央情報局(CIA)は2003年4月の報告書で、2002年初めに北朝鮮がミサイル関連部品の外部調達を頻繁に試みていたこと、またこれに関わった関する主要企業は中国にある北朝鮮企業であったということを確認した⁷²。

一方、2006年7月5日と2009年4月5日北朝鮮が実験発射した大陸間弾道ミサイルのデポドン2号⁷³にも中国のミサイル技術が用いられていたことが分かった。韓国の統一研究所が2001年まとめた報告書では、北朝鮮のデポドン2号は中国のDF-3と北朝鮮のノドンミサイルを結合させたものであり、1000kgの弾頭重量で射程距離が4000-6000kmに至ると推定されている⁷⁴。

これと共に韓国の科学技術政策研究院(SEPTI)は2009年報告書を通じ、デポドン2号の1段階ロケットは中国が1970年発射した人工衛星「東方紅1号」に用いられた「長征1号」の1段ロケットと類似しているとの結果を発表した⁷⁵。同報告書は北朝鮮が中国の長征1号のロケット技術を導入、改造したデポドン2号により目的を達成したことを、後発国の技術追い上げの典型的な事例であると分析した。即ち、1998年発射したデポドン1号に続いて大陸間弾道ミサイルであるデポドン2号の開発にも中国のロケット技術が適用されたということが分かる。

⁶⁸ Shirley A. Kan, "China and Proliferation of Weapons of Mass Destruction and Missiles: Policy Issues", Congressional Research Service, August 16, 2010, p.22

⁶⁹ Bill Gertz, "Missile parts sent to North Korea by Chinese companies Response to embassy bombing seen", The Washington Times, July 20, 1999

⁷⁰ Bill Gertz & Rowan Scarborough, "China connection", The Washington Times, November 19, 1999

⁷¹ Bill Gertz, "China breaks vow, sends N. Korea missile materials Pentagon report tells of latest deal", The Washington Times, January 6, 2000

⁷² Shirley A. Kan, China and Proliferation of Weapons of Mass Destruction and Missiles: Policy Issues, Congressional Research Service, August 16, 2010, p.22,

⁷³ 2005年2月16日米国防情報局(DIA)のローウェル・ジャコビー局長は核弾頭を搭載した北朝鮮ミサイルの米国本土への攻撃可能性について「北朝鮮の大陸間弾道ミサイルであるデポドン2号の2段式ロケットは米国の一部地域への攻撃ができるし、デポドン2号を変形した3段式ロケットは北米の全域への攻撃ができる」と証言した。

⁷⁴ 朴鍾喆, 「북미 미사일 협상과 한국의 대책」(北米ミサイル協商と韓国の対策)、統一研究院研究叢書、2001

⁷⁵ サイエンスタイムズ, 「북한 로켓기술, ISBM 수준에 근접」(北朝鮮のロケット技術、ISBM水準に近接)、2009年5月20日

表 2 中国の北朝鮮に対するミサイル及び関連技術・装備の提供⁷⁶

時期	中国が北朝鮮に提供したミサイル及び関連技術・装備
1960-1970年代	<ul style="list-style-type: none"> ■中国のDF-61ミサイル開発に北朝鮮の科学者が参加 ■HQ-2地对空ミサイル、HY-1対艦ミサイル輸出 ■A-2B、SS-N-2B、SSC-2B、FROG-5ミサイルの組み立て・分解技術の移転 ■HY-2対艦ミサイル提供
1980-1990年代	<ul style="list-style-type: none"> ■HY-2ロケットエンジン及びミサイルガイドシステム提供 ■スカッドBミサイルの逆工学技術移転 ■HJ-73対戦車ミサイル、HN-5A携帯用地対空ミサイル提供 ■北朝鮮軍及び武器専門家230人、中国の銀川訪問(核実験技術及びミサイル飛行実験移転) ■DF-3ミサイル関連技術移転 ■C-802対艦巡航ミサイル125機提供 ■ミサイル開発及び人工衛星技術移転⁷⁷ ■マルエージング鋼(maraging steel)提供 ■10トンのアルミニウム粉末提供⁷⁸ ■ミサイル誘導装置及び弾頭開発関連のデータ提供、精密工作機械提供
2000年1月	<ul style="list-style-type: none"> ■ミサイル開発技術及びレアメタル提供

また、米議会調査局(CRS)は2009年報告書を通じ、北朝鮮が2005年デポドン2号ミサイルの初期生産を始め、2006年計20機のデポドン2号ミサイルを生産したと明らかにした⁷⁹。同報告書は「北朝鮮は旧ソ連のR-27ミサイルに基づいて潜水艦や船舶から発射する中距離弾道ミサイル(IRBM)を開発及び配置中である。海上発射型ミサイルは移動が自由で探知が難しく発射距離の制約を克服できるため、地上発射用のデポドン2号より米国にさらに大きい脅威になる可能性がある」と述べた。北朝鮮がデポドン2号の2段ロケットで用いているR-27ミサイルは、基本的に3機の核弾頭が搭載できる多弾道ミサイル⁸⁰で、2010年10月行われた軍事パレードで公開された。

これに関して、ミサイル専門家のロバート・シュモコ(Robert H. Schmucker)博士は最近「南ドイツ新聞」(Süddeutsche Zeitung)とのインタビューで、「旧ソ連のR-27ミサイ

⁷⁶ The Nuclear Threat Initiative(http://www.nti.org/e_research/profiles/NK/Missile/import_export.html#import_china)

⁷⁷ 米国の情報機関は1995年、北朝鮮ミサイル技術者200人が中国にいるとの情報を入手した。彼らは大部分北朝鮮のデポドン2号ミサイルの開発と関連があることが明らかになった。

⁷⁸ 北朝鮮はアルミニウム粉末をシリアに提供した。

⁷⁹ Steve A. Hildreth, "North Korean Ballistic Missile Threat to the United States", Congressional Research Service, February 24, 2009

⁸⁰ 多弾頭独立目標再突入ミサイル(MIRV)は、ひとつの弾道ミサイルに複数の弾頭(一般的に核弾頭)を装備し、それぞれ違う目標に攻撃ができる弾道ミサイルである。核ミサイルの配備数を増やさずに攻撃力を増大させる画期的手段と言われる。

ルは2000機が製作されたが、そのうち653機は実験発射され、544機は廃棄された。残りのミサイルの行方については把握されていない」と述べた⁸¹。

第4章 中国のイランに対するWMD拡散問題

1. 中国のイランに対する核技術移転

中国とイランの核開発における協力関係は1980年代から本格的化した。中国は1985年イランと秘密裏に「核協力協定」を締結し、イランの核学者15人を中国に入学させ原子炉設計技術を伝授した。中国はこの時期イスファハン(Isfahan)に初歩的な形態の研究用核関連施設の建設を支援し、IAEA(国際原子力機関)の核物質保障措置(IAEA safeguards)⁸²に従ってイランに原子炉を提供することに合意した⁸³。

その降、中国はイランの民需用原子力の開発において主導的な役割を果たした。同時に、米国の核専門家達は、中国とイランの協力関係の目的はイランの核開発計画を秘密裏に進めることであると判断した。米国はまたイランの核保有がサウジアラビア、エジプト、トルコのようなイランの周辺国を核武装の道に導き、国際的な核不拡散体制に大きな打撃を与えると見た⁸⁴。このような米国の反応に対して中国は、「根拠もなく(groundless)とんでもない(preposterous)」主張だと反論した。米国のこのような指摘にもかかわらず、中国は1991年イランに20メガワット級の研究用原子炉を提供することに合意した⁸⁵。

中国とイランは研究用原子炉が平和的な目的に利用されるとし、イランはIAEAの

⁸¹ Von Paul-Anton Kruger, "Ratselhafte Raketen", Süddeutsche Zeitung, December 12, 2010, <http://www.sueddeutsche.de/politik/internationale-waffendeals-raetselhafte-raketen-1.1035880>

⁸² 核不拡散条約(NPT)、IAEA憲章などの核兵器の拡散を食い止めるための枠組みの中で実施される検閲制度である。原子力が平和利用から核兵器開発などの軍事目的に転用されないようにさまざまな規定が盛り込まれている。NPTには非核兵器国は、「保障措置制度に従ってIAEAとの間で協定を締結し、締結国は協定に定められる保障措置を受諾する」と定められている。IAEA憲章では、IAEAを通じて核物質や設備が供給されている場合、2国間の原子力協定の当事国が要請したときなどに保障措置を適用するよう規定している。いずれも対象はすべての原子力活動にかかわる核物質。協定締結国とIAEAは核物質がどこにどれだけあるかを示す計量管理報告に間違いのないことを確認するとともに、管理状況を調べるために施設現場の査察を行う。2007年1月現在の協定締結国は154カ国である。

⁸³ Robert Shuey and Shirley A. Kan, "Chinese Missile and Nuclear Proliferation: Issues for Congress", November 16, 1995; Michael Eisenstadt, "An Iranian Nuclear Chronology, 1987-1992", *Meidnews*, July, 1992

⁸⁴ 손성환(ソン・ソンファン), 「주요국제문제분석: 이란 핵개발 동향과 전망」(主要国際問題分析: イラン核開発の動向と展望)、韓国外交安保研究院、2006年3月10日、p.5

⁸⁵ Mark Hibbs, "Sensitive Iran Reactor Deal May Hinge on MFN for China", *Nucleonics Week*, October 1, 1992, pp.5-6

核査察を受け入れる意向を表明した。しかし米国は、イランが中国の核技術を基盤にして核兵器開発プログラムを進めようとする意図を持っているという疑惑を指摘し続けながら両国の核協力に反対する立場を取った。これにもかかわらず中国とイランは1992年9月10日、2回目の「原子力協力協定」を締結し、中国は10年内での完工を目指しイランに300メガワット級の加圧水型原子炉を提供することを約束した⁸⁶。

当時中国はこの加圧水型原子炉の製作過程にイランの技術者は参加しないと述べていた。しかし、米国は中国の発言を信頼せず、依然として中国とイランの核協力を疑った。イランに対する中国の300メガワット級原子炉の支援問題は、米国と中国が1985年7月23日締結した「原子力協力協定」(U.S-PRC nuclear cooperation agreement)と深い関連がある。この協定を通じ、平和的な利用を目的にする核技術の交流が米国と中国の間で可能になった。米国はその結果としてイランに対する中国の原子炉建設支援により適性国家のイランに自国の核技術が流入する事態を招いたと考えざるをえなくなった。

1992年10月中国は1991年にイランと約束していた20メガワット級原子炉の提供を無効化した。当時中国はこれについて技術的な理由のためであると明らかにしたが、核専門家達は米国の対中圧力が主な要因であったと推測した。しかし、これで中国とイランの核協力関係が完全に断絶されたわけではなかった。中国は1990年代より300メガワット級原子炉の建設問題に関しイランとの協商を行うことと共にイランのウラン濃縮及び再処理施設の建設を支援した。

中国のイランに対する300メガワット級原子炉の建設支援問題は技術的な側面で核拡散防止条約(NPT)に違反しないレベルで行われたが、米国は中国の核技術移転の可能性に問題を指摘し、関連事業を中断することを促した。中国は1995年5月、300メガワット級原子炉の販売問題に関するイランとの最終協商を終えた⁸⁷。

銭其琛(Qian Qichen)当時中国外交部長はウォーレン・クリストファー(Warren Minor Christopher)米国務長官に300メガワット級原子炉の建設事業を取り消したと述べた⁸⁸。しかし、イランの情報筋は中国との協商が無効化したことを否認した。イランは1996年代初め、中国との核協商が依然として進行中であると発表したが、これについて中国の外交部はイランとの核協商はすでに凍結されたと述べた。

米国の中国に対する圧迫が実際にイランとの核協商を決裂させたのか否かについては明らかになっていない。当時中国とイランの間には米国からの圧迫によって核施設の建設を巡った技術、財政、場所選定問題に関する論争があった。

⁸⁶ Shirley A. Kan, "Chinese Missile and Nuclear Proliferation: Issues for Congress", Congressional Research Issue Brief, August 24, 1992, p.1-13; Shirley A. Kan, "Chinese Proliferation of Weapons of Mass Destruction: Current Policy Issues", CRS Issue Brief, October 17, 1996, p.4-5; Shirley A. Kan, "Chinese Proliferation of Weapons of Mass Destruction: Current Policy Issues", CRS Issue Brief, June 9, 1997, p.5

⁸⁷ David Albright, Bulletin of the Atomic Scientists, July-August, 1995, p.21-26

⁸⁸ Elaine Sciolino, New York Times, September 28, 1995, pp.A1, A3

また米国は、1990年代からイランのウラン濃縮及び再処理施設に対する中国の支援に反対する立場を表明した。特にイランが中国の支援を受け建設中だった六フッ化ウランの生産工場について抗議した。六フッ化ウラン(Uranium Hexafluoride)⁸⁹とは、天然ウランを核兵器に使用できるプルトニウムに転換する過程で生じる中間生産物であるためだ。

中国とイランはいかなる移転問題も発生していないと表明した。イランと核協力関係にあったロシアも中国がウラン精製技術に移転できる程度の核能力を持っているかについて懐疑的な立場を見せた。しかし、米国の核問題専門誌『Nuclear Fuel』のマーク・ハイブス(Mark Hibbs)などの核専門家達は、イランの目的は中国を通じウラン濃縮技術を獲得することであると指摘し、米国はこのような理由でイランの六フッ化ウラン生産工場の建設を中断させるため中国に圧力をかけた。1996年11月初め米国は1985年中国と締結した「原子力協力協定」を無効化する意向を表明した。

これについて中国の銭其琛外部長は1997年10月30日、マデレーン・オルブライト(Madeleine Korbelt Albright)国務長官に非公式外交書簡を送り、中国は今後イランに対し核に関するいかなる協力もしないという立場を伝えた。しかし中国はそれ以降にも依然としてゼロ出力原子力(zero power research reactor)とジルコニウム合金⁹⁰の生産施設など二つの分野でイランの核開発を支援した⁹¹。

サンディ・バーガー(Samuel R. Sandy Berger)米国家安全保障担当補佐官は1997年10月29日ブリーフィングを通じ、「中国は今後イランに対する新たな核開発協力に関与しないが、現在行われているイランとの二つのプロジェクトは終わらせる予定である。これが米国が中国から受けた回答である」と表した⁹²。

米国家安全保障局(NSA)は、1998年末イスファハンにある「イスファハン・ニュークリアー・テクノロジー・センター」(ENTC)の関係者達が中国の核関係者達とウラン濃縮に使われる化学物質である無水フッ化水素(AHF)の購入について話し合っている通話内容を探知した⁹³。米国は2000年2月まで中国とイランの間に無水フッ化水素の取り引きが実際に行われるのを確認するために様子を見ていたが、中国は当時無水フッ化水素が核統制物質に相当するかをいう問題についてイランと論争が展開されたため、

⁸⁹ ウラン濃縮の過程で用いられるウラン(U)とフッ素(F)の化合物である。常温では固体であるが、約57℃で気体となる性質をもち、気体の状態でウラン濃縮を行う。濃縮した六フッ化ウラン(UF₆)は、燃料への成型加工のため、二酸化ウラン(UO₂)に再転換される

⁹⁰ ジルカロイの主な用途の1つは核技術関係である。ジルカロイは熱中性子の吸収反応断面積が非常に小さく、原子炉の燃料被覆管の材料として使われる。ジルカロイ-2とジルカロイ-4は1.5%のスズを含む。他にニオブ、クロム、鉄、ニッケルなどを含む。

⁹¹ R. Jeffrey Smith, "China's Pledge to End Iran Nuclear Aid Yields U.S. Help", Washington Post, October 30, 1997, p.1; Mark Hibbs and Michael Knapik, "China Agrees to End Nuclear Trade with Iran When Two Projects Completed", Nuclear Fuel, November 3, 1997, pp.3-4

⁹² The White House, Office of the Press Secretary, "Press Briefing by Secretary of State Madeleine Albright and National Security Advisor Sandy Berger", October 29, 1997

⁹³ Barton Gellman and John Pomfret, "U.S. Action Stymied China Sale To Iran", March 13, 1998, p.A01

結局取り引きを中断した。

中国とイランの核協力は2000年代に入っても続いた。イランの反体制組織「国民抵抗評議会」(NCRI)は、2002年8月15日イラン政府が、テヘランから南側約200キロメートルに位置するナタンズ(Natanz)では実験用及び商用ウラン濃縮施設を、アラク(Arak)地域では重水生産工場を秘密に運営していると暴露した⁹⁴。

国民抵抗委員会は当時イラン最大のウラン埋蔵地域であるサガンド(Saghand)とイスファハンのウラン加工施設で中国の核専門家達が活動していると明らかにした。また、イランは2000年以降中国から核開発技術を提供されたパキスタンのカーン研究所(Khan Research Laboratories)からガス遠心分離法を導入し、ナタンズに秘密ウラン濃縮施設を建設していると知られている。

一方、2003年IAEAは中国が、1991年イランに1.8トンの天然ウランを提供した事実を捕捉し、中国とイランが2004年ヤズド(Yazd)の天然ウラン採鉱契約を結んだことを確認した。当時中央情報局長官(DCI)であったジョージ・テネット(George John Tenet)は、2003年2月11日米議会での証言で、イランの核活動と連携している中国系企業の活動は、イランとの核協力を中断すると宣言した米国との1997年の合意に反する行為であると述べた⁹⁵。

また、テネット長官は2004年11月報告書を通じ、2002年イランの反体制組織「国民抵抗評議会」が暴露したイランの秘密核活動が事実であると認めた。ローウェル・ジャコビー(Lowell F. Jacoby)米国防情報局長は2004年2月24日米上院情報特別委員会で、「中国系企業の一部がイラン、パキスタンの核とミサイルプログラムに関与している」と述べ、「これらの企業の活動の一部は中国政府も認知されていないと考えられる」と証言した⁹⁶。

そこで米行政部は2004年4月化学装備会社である淄博特化工設備有限公司(Zibo CHEMET Equipment Co., Ltd.)などの中国系企業に対しイラン不拡散法(Iran Nonproliferation Act)を適用し、制裁措置を取った。米国はまた2006年5月イランが自国のウラン濃縮プログラムを加速化させるため、中国から六フッ化ウラン(UF₆)を搬入した事実を確認した⁹⁷。

一方中国は、中国系企業及び銀行がイランの核開発を手助けしているとの米国の指摘に対して、中国は「イランの核問題に対し、一貫して対話による解決を図ってきた」

⁹⁴ 손성환(ソン・ソンファン)、同上、p.2

⁹⁵ Shirley A. Kan, "Chinese Missile and Nuclear Proliferation: Policy Issue", Congressional Research Service, August 16, 2010, p.11

⁹⁶ Admiral Lowell E. Jacoby, "Statement to the Senate Select Committee on Intelligence: Current and Projected National Security Threats to the United States", Defense Intelligence Agency, February 24, 2004, <http://www.iwar.org.uk/homesecc/resources/threats-2004/jacoby.htm>

⁹⁷ "Iran Using Chinese-made Feedstock for Enriched Uranium: Diplomats," AFP, May 18, 2006; Iranian Students News Agency, May 19, 2006

と述べ、イラン核問題の本質的な問題への回答を回避している⁹⁸。

表 3 中国のイランに対する核開発及び関連技術の提供⁹⁹

時期	中国のイランに対する核開発支援(1980-1990年代)
1984年	イスファハン核団地の建設
1987年	カルトロン ¹⁰⁰ 提供
1988-1992年	イランの核科学者団、中国研修
1990年	27キロワット小型研究用中性子原子炉の提供、研究用ゼロ出力原子炉の提供
1991年	天然ウラン(1.8トン)提供
1991-1992年	20メガワット原子炉提供の試み(米国の圧力で中断)
1992年	カルトロン提供
1992-1997年	300メガワット加圧水型原子炉建設の支援の試み(米国の圧力で中断)
1993年	HT-6Bトカマク核融合炉製作及びテスト支援
1994-1998年	六フッ化ウラン生産工場建設支援の試み(米国の圧力で中断)

2. 中国のイランに対するミサイル移転

中国は、米国のクリントン行政部時期からイランに中距離弾道ミサイル(IRBM)を含む様々な種類のミサイル製造技術及び装備を提供してきた。米国は2000年11月、中国のイランに対するミサイル技術移転問題を捕捉した。中国はイランにミサイル技術をこれ以上拡散させないという米国との口頭合意をしたが、米国は中国に対し強力な法的制裁を加えなかった。

それにもかかわらず、中国のイランに対するミサイル技術移転は以降にも続いた。ブッシュ政権の場合、クリントン政権の時代とは異なり、中国を連鎖的大量破壊兵器拡散国家(serial WMD proliferator)に規定し、法的制裁措置を取った。しかしこのような米国の制裁にもかかわらず、中国はイランにミサイル技術に移転し続けている。

中国はイランに中距離弾道ミサイル(IRBM)の他にも、長距離空中発射巡航ミサイル(ALCM)、短距離対艦ミサイル(ASM)、携帯用対空ミサイルなど多種多様なミサイルを拡散した。

⁹⁸ 「中, 이란핵, 외교적으로 풀어야」(中、「イラン核、外交的に解決すべき」)、連合ニュース、2010年10月19日

⁹⁹ The Nuclear Threat Initiative(<http://www.nti.org/db/china/niranpos.htm>)

¹⁰⁰ ウラン濃縮に用いられる鉱物である。

1) クリントン政権期

米国のCIAは1994-1995年中国がイランにミサイル誘導装備と精密工作機械(computerized machine tools)を提供したという事実を捕捉した。これについて当時米国務省の軍備管理国際安全保障担当次官であったジョン・ホルム(John D. Holum)は「中国のミサイル関連装備はイランが保有している北朝鮮産スカッドミサイルの精確度高くするのに使われている」と明らかにした¹⁰¹。

またCIAは報告書で、1996年8月中国がイランの防衛産業機構(DIO)を通じ、ジャイロスコープ(gyroscope)と加速度センサー(accelerometer)、ミサイル誘導装置の製造及びテストで使われる装備をイランに提供することに合意したと報告した¹⁰²。

米国のワシントン・タイムズ(The Washington Times)は1997年9月10日イスラエルの情報報告書と米国情報消息筋によれば、中国長城工業総公司(CGWIC)がイランのシャハブ3(Shahab-3)とシャハブ(Shahab-4)ミサイル発射実験に必要な遠隔測定装置(telemetry equipment)を提供したと報道した¹⁰³。イランのミサイル開発には100余人に達する中国と北朝鮮の技術者達が共に参加していると明らかになった。当時中国とイランの技術者達はイランのシャヒード・ヘンマット・インダストリアル・グループ(SHIG)で北朝鮮が1980年代イランに提供したノドンミサイルの射程距離を1600キロメートルに延長する作業を共に進めた。中国のこのようなミサイル開発支援は中距離ミサイルとそれに関する技術の輸出を禁止するミサイル技術統制体制(MTCR)¹⁰⁴の違反である¹⁰⁵。

イランはこのような中国と北朝鮮の支援で1998年7月22日最初にシャハブ3ミサイルを実験発射した。米国の国防府は次の日の7月23日シャハブ3の原型が北朝鮮の中距離弾道ミサイルであるノドンミサイルであることを確認した。米国務省のジョン・ホルム(John Holum)軍備管理国際安全保障担当次官は1998年11月北京を訪れ、中国がミサイル発射実験に必要な遠隔測定装置をイランに提供するなど、イランのミサイル開発を支援していると中国政府を批判した¹⁰⁶。

しかし、米国のこのような問題提起にもかかわらず、中国は1999年イランに特殊鋼、

¹⁰¹ Elaine Sciolino, New York Times News Service, "China Targeted on Missile Exports", International Herald Tribune, June 23, 1995, p.1

¹⁰² Bill Gertz, "China Sold Iran Missile Technology", The Washington Times, November 21, 1996, p.A1

¹⁰³ Bill Gertz, "Russia, China Aid Iran's Missile Program", The Washington Times, September 10, 1997, p.1

¹⁰⁴ 核兵器などの大量破壊兵器を運搬可能なミサイルの拡散を防止するために設立された、国際的な輸出規制措置。1987年にG7の間で発足し、34か国が参加(2010年1月現在)。ミサイルや関連汎用品・技術の輸出に関するガイドラインや規制品目リストを定め、参加国は国内法令に基づいて自主的に輸出の規制・管理を行う。

¹⁰⁵ Con Coughlin, "China, N. Korea Send Experts to Hone Iran's Long-Range Missiles", The Washington Times, November 23, 1997

¹⁰⁶ Shirley A. Kan, "China and Proliferation of Weapons of Mass Destruction and Missiles: Policy Issues", Congressional Research Service, August 16, 2010, p.18

ミサイル遠隔測定装置、そしてミサイル誘導装置などをイランに提供した¹⁰⁷。また中国はこの時期1100万ドルに達するイランの対艦ミサイルの性能改良事業を行った。問題の事業は、中国がイランに提供した短距離対艦ミサイルFL-10(C-701)の性能をアップグレードすることであった。イランはその事業により、FL-10を自国の攻撃用ヘリコプターと高速哨戒艇に装着できるようになった¹⁰⁸。

クリントン政権は2001年11月21日、中国のイランに対するミサイル技術の移転が武器輸出管理法(Arms Export Control Act)と輸出管理法(Export Administration Act)に違反すると判断した。しかし、当時の米国は中国のミサイル技術拡散に対し微温的な対応をしたという評価を受けている¹⁰⁹。

2) ブッシュ政権期

中国のイランに対するミサイル製造技術移転はクリントン政権に続きブッシュ政権の時代も続いた。しかし、ブッシュ政権はクリントン政権とは異なり、中国のイランに対するミサイル技術移転を国家安保に脅威と見なし、任期中は中国に対する法的制裁装置を行った。

米国のワシントン・タイムズはブッシュ大統領の就任直後であった2001年1月26日付報道で、中国の代表的な兵器製造企業である「北方工業公司」(NORINCO)がミサイルの製造に使われる特殊鋼と化学物質などをイランに提供してきたと暴露した。

米国は2002年5月9日、イランにミサイル製造に関連した物資を提供し続けてきた8つの中国企業¹¹⁰に対し「イラン不拡散法」(Iran Nonproliferation Act of 2000)を適用し制裁措置を取った。問題になった中国企業は過去中国の人民解放軍がイランに提供したFL-10(C-701)対艦ミサイルの装着ができるC-14高速哨戒艇を販売していた¹¹¹。

ブッシュ大統領は、2002年6月18日米国議会演説を通じ、中国・北朝鮮・ロシア企業がミサイル製造に関する多様な部品及び技術などを提供してきたと明らかにした¹¹²。

中国とイラン、パキスタンは2002年ウクライナを通じ、ロシア製Kh-55¹¹³長距離巡航ミサイルを手に入れた。イランは12機、中国は3機、パキスタンは2機のKh-55を導入し

¹⁰⁷ Bill Gertz, "China Still Shipping Arms Despite Pledges", The Washington Times, April 15, 1999

¹⁰⁸ "China Reportedly to Upgrade Iran's Anti-ship Cruise Missiles", Seattle Times, August 19, 1999

¹⁰⁹ Shirley A. Kan, "China and Proliferation of Weapons of Mass Destruction and Missiles: Policy Issues", Congressional Research Service, August 16, 2010, p.18

¹¹⁰ Liyang Yunlong(Liyang Chemical Equipment Co.), Zibo Chemical Equipment Plant(Chemet Global Ltd.), China National Machinery and Electric Equipment Import and Export Co., Wha Cheong Tai Co., China Shipbuilding Trading Co., CPMIEC, China Aero-Technology Import/Export Corp., Q.C. Chen

¹¹¹ Bill Gertz and Rowan Scarborough, "Iran's missile boats", The Washington Times, May 17, 2002

¹¹² President George W. Bush, "Report to Congress on the Emergency Regarding Proliferation of Weapons of Mass Destruction", June 18, 2002

¹¹³ 200キロトンの核弾頭搭載可能、射程距離2500-3000km

た。パキスタンは2005年、Kh-55を基盤にしたバーブル(Babur)巡航ミサイルの開発を、イランはプロジェクト-111というミサイル開発計画を進めた¹¹⁴。

中国はイランとパキスタンの巡航ミサイルに関する研究及び開発過程に直接的及び間接的に参加したと知られている。トルコは、バーブル巡航ミサイルの技術を獲得するためパキスタンと接触を試みたことがあった。このことから推測すると北朝鮮もイランとパキスタン、あるいは両国から巡航ミサイルの製造技術を得たと見られる¹¹⁵。

米国は2003年5月23日、中国の「北方工業公司」(NORINCO)とイランの「シャヒード・ヘンマット・インダストリアル・グループ」(Shahid Hemmat Industrial Group)に対し、WMD拡散関連者の資産凍結などを明記した「行政命令12938」を適用し、これらの企業を制裁対象にした¹¹⁶。

これに伴い、中国の北方工業公司是2年間対米輸出が禁止された。この企業はイランに中口長距離弾道ミサイルの開発技術を提供してきたのが明らかになった。当時中国は孔泉外交部報道官を通じ、「米国が自国法で外国企業を制裁するのは不当である」と述べ、「制裁措置を解除しない場合、米中関係にマイナスの影響を及ぼすのである」と表明した。中国はまた「北方工業公司はいかなる国にもWMD関連物資を提供したことはない。米国の根拠のない制裁措置の結果、最低でも2億ドル以上の経済的な損失を受け、会社のイメージが失墜した」と述べ、制裁企業のリストからの削除を強く求めた¹¹⁷。

米国は2003年6月26日、北方工業公司を含む5つの中国企業¹¹⁸に対し、「イラン不拡散法」を適用した。そして、2004年4月1日にはまた5つの企業に詳細不明の禁止品目をイランに提供した嫌疑で「イラン不拡散法」を適用し、制裁措置を行った。これに関して、ジョン・ウルフ(John S. Wolf)米国務省不拡散問題担当次官補は2004年の米下院国際関係委員会の公聴会に出席し、「米行政府の制裁措置の大半は中国のイランに対する非核物質の移転に関したものである。しかし、措置の一部は核関連物質の移転問題と関連がある」と述べた¹¹⁹。

米国務省はこれに従い、2004年9月20日中国系軍需財閥企業である「中國新時代集團」(Xinshidai)に対し行政命令12938を適用、ミサイル製造に関する技術を拡散させた

¹¹⁴ Adam C Seitz & Anthony H. Cordesman, "Iranian Weapons of Mass Destruction: The Birth of a Regional Nuclear Arms Race?", Praeger, September 3, 2009, P.120-121

¹¹⁵ Richard Fisher, Jr. "China Sows The Whirlwind: Implications of Hezbollah's Iranian-Chinese Weapon", International Assessment And Strategy Center, July 26, 2006

¹¹⁶ George Gedda, "US penalizes Chinese, Iranian business for proliferation activities", Associated Press, May 22, 2003

¹¹⁷ 「미중 갈등 핵심 부상한 노린코」(米中葛藤の核心に浮上したNORINCO)、中央日報、2006年7月16日

¹¹⁸ Tain Foreign Trade General Coporation, Zibo Chemical Equipment Plant(Chemet Global Ltd.), Liyang Yunlong(Liyang Chemical Equipment Co.), NORINCO, CPMIEC

¹¹⁹ John S. Wolf, "China in the Nuclear Suppliers Group", Testimony Before the House International Relations Committee, Washington D.C, May 18, 2004

嫌疑で制裁措置を行った¹²⁰。当時米務省は中国の企業がどの国にミサイル技術を提供したのかについては明らかにしなかったが、最も有力な国はイランであると言われている。

米国は2004年9月、11月、12月の3回に渡り、中国の企業にイラン不拡散法を適用、制裁措置を行った。当時国務次官(軍備管理・国際安全保障担)であったジョン・ボルトンは2005年東京での演説において、米国の持続的な制裁措置にもかかわらず、中国政府は自国の軍需企業である北方工業公司(NORINCO)の対イランミサイル拡散問題に対し、措置を何ら取らないままであると指摘した。

表 4 中国のイランに対するミサイル輸出及び技術支援¹²¹

時期	ミサイル名	中国のイランに対するミサイル輸出及び技術支援
1986-1989年	HY-2対艦ミサイル	ミサイル販売及び製作技術の移転
1987年	C-801対艦ミサイル	ミサイル販売及び製作技術の移転
1993-1997年	C-802対艦ミサイル	ミサイル販売及び製作技術の移転
1987-1988年	スカッドB改良型	中国・北朝鮮・イラン合作生産
1987-1992年	CSS-6(M-9)	ミサイル移転の試み(米国の圧力により中断)
1989年	Iran-130	短距離弾道ミサイル開発支援
1989-1992年	CSS-7(M-11)	ミサイル移転の試み
1992-1994年	CSS-8(M-7)	ミサイル製作及びテスト支援
1998年	シャハブ3	中国・北朝鮮・イラン合作生産 ¹²²
年度未詳	Karus対艦ミサイル	中国・イラン合作生産
	FL-10対艦ミサイル	ミサイル製作支援
	Tondar-68	中国・北朝鮮・イラン合作ミサイル

また、米国防情報局(DNI)は2008年米議会に提出した報告書を通じ、中国が持続的にイランの弾道ミサイル製造に関する物資を提供することにより、イランは自国の技術で弾道ミサイルを製造できる程度の能力を保有するようになったと明らかにした¹²³。

国連経済制裁の死角を利用した中国の対イランミサイル拡散問題はオバマ政権に入

¹²⁰ Shirley A. Kan, “China and Proliferation of Weapons of Mass Destruction and Missiles: Policy Issues”, Congressional Research Service, August 16, 2010, p.19

¹²¹ The Nuclear Threat Initiative(<http://www.nti.org/db/china/miranpos.htm>); Yossef Bodansky, “Crisis in Korea”, S.P.I. Books, July, 1994, pp.101-106

¹²² イランバージョンのノドン1号である。

¹²³ “Administration Slaps China for Missile Sales”, Associated Press, February 08, 2005

っても依然として続いている。その一例として米国のウォールストリート・ジャーナル(The Wall Street Journal)は、オバマ大統領の就任4日前の2009年1月16日米情報関係者の発言を引用、イランの貿易会社である「アーバン」(ABAN Commercial & Industrial Ltd.)が、2007年10月中国企業である「ATMCN」(安泰科技股份有限公司, Advanced Technology & Materials Co., Ltd.)からタングステンと銅の合金版3万900キログラムを購入したと報道した。

タングステンは硬度に優れた金属であるため、主にミサイル誘導体を作るのに使われている。国連決議案は、タングステンと銅の混合粉末に対してはイランとの取引を禁止しているが、タングステンの塊と銅の混合物に対する制裁規定はない。そのため、米国の司法当局は当時イランの核兵器開発疑惑があってもその対応に苦心したことが知られている¹²⁴。

一方、オバマ行政府は2009年4月7日と2010年7月4日、2回に渡って中国系貿易会社である「LIMMT」を含む4つの企業¹²⁵に対し、イランに関する核兵器及びミサイル開発関連物品を取り引きした嫌疑で制裁措置を取った。

第5章 北朝鮮とイランとのWMD協力関係

1. 北朝鮮とイランの軍事協力関係

中国と北朝鮮はイランが保有している武器の70%程度を供給してきた¹²⁶。北朝鮮とイランは中国の支援及び黙認の下で1980年代から緊密な軍事協力関係を維持している。しかし北朝鮮とイランとの軍事協力関係は今まで東アジアと中東問題に分かれて別個の問題に取り扱われてきた。

北朝鮮とイランは3章で述べたように、国際社会の監視網を潜り抜け中国の港と領空を利用し、ミサイルと核技術の移転及び製造のための様々なデータを共有してきた。軍事専門家のバーリー・ルビン(Barry Rubin)イスラエルの「国際関係センター世界研

¹²⁴ 当時米国はイランと西側銀行の不法金融取引も確認した。英国のロイズTSB(Lloyds TSB)銀行を初めイタリアのインテサ・サンパオロ・スバ(Intesa Sanpaolo Spa)銀行、英国のバークレイズ(Barclays)銀行、スイスのクレディ・スイス(Credit Suisse)銀行、ドイツのドイツ(Deutsche)銀行など9箇所の有名な銀行らが国連の対イラン経済制裁にもかかわらず、イランのバンク・セバ(Bank Sepah)のローマ支店と取り引きし、イランの金属貿易の資金中継に関与してきたことが明らかになった。Glenn Simpson & Jay Solomon, "Fresh Clues of Iranian Nuclear Intrigue", Wall Street Journal, January 16, 2009

¹²⁵ Fangwei Li(Karl Lee), LIMMT Economic and Trade Co., Shanghai Technical By-Products International(STBPI), Zibo Chemical Equipment Plant(Chemet Global Ltd.)

¹²⁶ Christina Y. Lin, "China, Iran and North Korea: A Triangulation of strategic Alliance", The Harry S. Truman Institute for the Advancement of Peace, p.2

究所」(GLORIA)所長は、国際社会の監視網を潜り抜け中東地域にWMDを拡散させている主要国家として北朝鮮を名指した¹²⁷。

北朝鮮はイランなどの中東国家にWMDを拡散させることによって自国の国家財政の拡充、「主体思想」¹²⁸の国際的な拡散、北朝鮮軍の現代化及び朝鮮半島の共産化統一を準備している¹²⁹。イランの場合、北朝鮮のミサイルと核開発に用いられた研究開発(R&D)資源を一括に引き受け、自国の軍事力を増強している。この過程で、イランにより発展したWMD技術は再び北朝鮮に提供された結果、中東と東アジアの軍事競争を惹起させた。

その一例として北朝鮮はイランがサフィール2ロケットを発射してから2ヵ月が経過した2009年4月5日、デポドン2号ロケットを発射した¹³⁰。この事件について日本の産経新聞は米国政府消息筋を引用、当時イラン代表团15人が北朝鮮に入国し、ロケット発射作業に関与したと報道した¹³¹。

北朝鮮とイランとのミサイル開発協力関係は次のように続いてきた。▲イラン軍関係者らは1993年5月北朝鮮のノドンミサイルのテストを参観した。▲北朝鮮軍関係者らは1991年と1998年の二度のイランのシャハブ3ミサイルのテストを参観した。▲北朝鮮は2006年7月行われたデポドン2号の発射事件にイランの関係者を参観させた¹³²。▲イランの高位級亡命者であるアリレザ・アスギャリ(Ali Reza Asgari)は、イランが北朝鮮のシリア核開発プログラムに資金を提供したと明らかにした¹³³。

2. 北朝鮮とイランのミサイル協力関係

北朝鮮はイランと1973年4月19日公式外交関係を樹立した。1985年には、1983年に締結した「ミサイル協力協定」を通じて、北朝鮮がイランに射程距離300キロメートルの

¹²⁷ Barry Rubin, "North Korea's Threat to the Middle East and the Middle East's Threat to Asia", Middle East Review of International Affairs, 1997

¹²⁸ 北朝鮮及び朝鮮労働党の公式政治思想である。北朝鮮当局は、金日成が創始し金正日が発展・体系化したものとしている。初期は金日成が反ソ連の立場を打ち出すために北朝鮮の自立性と主体性を主張して「ウリ式社会主義」（「我々式/我らの社会主義」の意）を唱えたことから始まっている。チュチェ思想の哲学的修辞法や論理構成は金日成の側近・ゴーストライターだった黄長燁によって整備されたものと言われている。

¹²⁹ Kongdan Oh Hassig and Caroline Ziemke, "Far East and Middle East: An investigation of strategic linkage", Institute for Defense Analyses, IDA Document D 2773, September, 2002, p.23; Barry Rubin, "North Korea's Threat to the Middle East and the Middle East's Threat to Asia", The Middle East Review of International Affairs(MERIA), p.3

¹³⁰ Patrick Goodenough, CNS News.com, "Missile Collaboration Between North Korea and Iran Goes Back Year", March 31, 2009

¹³¹ "Reports: Iran Experts Aiding North Korea Rocket Launch", The Sunday Times, March 29, 2009

¹³² Stephanie Griffith, "Iran Present at North Korea Missile Launch Says US", Agence France Press, July 20, 2006

¹³³ Ryan Mauro, 'Iranian Experts in North Korea for Missile Launch', worldthreats.com, March 2009

スカッドBミサイルを輸出した。イランは当時北朝鮮のミサイル開発及び性能改良に要する資金を支援した。さらにイランは1987年北朝鮮が生産したスカッドBミサイルを購入し、1980年から1988年の間イラン・イラク戦争で使用した¹³⁴。

表 5 北朝鮮のイランに対するミサイル及び関連技術・装備の提供¹³⁵

時期	北朝鮮のイランに対するミサイル輸出及び関連技術の装備
1980-1990年代	<ul style="list-style-type: none"> ■スカッド B(シャハブ 1)ミサイルの生産工場建設支援(1984-85 年) ■スカッド B 改良型ミサイル(北朝鮮・中国合作)100 機、ミサイル発射車両 12 台、HY-2 対艦ミサイル輸出(1987-88 年) ■スカッド B ミサイル 200-300 余機輸出(1987-92 年) ■スカッド B ミサイル、スティックス対艦ミサイル、HY-2 対艦ミサイル輸出(1988 年) ■M-1985 多連装ロケット輸出(1988-98 年) ■スカッド B ミサイル 20 機輸出(1990 年代初め) ■イランのミサイル生産工場建設のための技術人力提供(1990 年 12 月) ■スカッド B、ノドン 1 号(シャハブ 3)ミサイル輸出(1992 年) ■スカッド C(シャハブ 2)100 機輸出(1992-93 年) ■ノドン 1 号ミサイル及び部品輸出(1994 年) ■12-20 機のノドンミサイル輸出(1995 年) ■ミサイル部品及びノドンミサイル開発関連コンピューターソフトウェア輸出(1997 年) ■ノドンミサイルエンジン 12-20 余機輸出(1999 年)
2000年代	<ul style="list-style-type: none"> ■北朝鮮製デポドンミサイル及び核弾頭合作開発協議(2000 年) ■ミサイルエンジン及び動体輸出(2001 年 3 月) ■改良形 SS-N-6(ムスダンミサイル)潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)輸出(2005 年)

北朝鮮とイランのミサイル協力関係は1990年代に入ってさらに緊密なものとなり、核弾頭の装着が可能な北朝鮮のノドンミサイルに基づいたイランのシャハブミサイルシリーズの開発に両国が協力するまでに至った。北朝鮮のノドン、デポドン1号、デポドン2号ミサイルは各々イランのシャハブ3、シャハブ4、シャハブ5、シャハブ6ミサイルの原型になった。また両国は核弾頭の装着が可能な射程距離5000-6000キロメー

¹³⁴ Christina Y. Lin, “China, Iran and North Korea: A Triangulation of strategic Alliance”, The Harry S. Truman Institute for the Advancement of Peace, March 2, 2010, p.8-9

¹³⁵ The Nuclear Threat Initiative(http://www.nti.org/e_research/profiles/NK/Missile/import_export.html#export_iran) ; Jane’s Information Group(<http://www.janes.com/articles/Janes-Strategic-Weapon-Systems/Musudan-BM-25-Iran.html>)

トルの大陸間弾道ミサイル(ICBM)であるデポドン2号とシャハブ6の開発も共に進めていると言われている¹³⁶。

3. イランの北朝鮮ミサイルの代理発射

北朝鮮は自国のミサイル実験発射をイランで実施し、関連資料のすべてをイランと共有している。北朝鮮は1999年9月24日、外務省スポークスマンの記者会見を通じて、ミサイル実験発射の猶予を宣言した。当時国連総会に出席中だった白南淳北朝鮮外相は「米国の要請に従って朝米の懸案を解決するための高位級会談を進め、この会談の期間にはミサイルを発射しないようにする」と述べ、ミサイル実験発射の猶予の前提条件として米朝会談を求めた。しかし、この時期を境にしてイランでの北朝鮮のミサイル実験発射は次第に回数が増えていった。米国の匿名の管理は2004年5月27日日本共同通信とのインタビューで、イランが北朝鮮のミサイルシステム改善のため自国で行われたミサイル実験発射データと遠隔測定装置(telemetry equipment)を提供したと明らかにした¹³⁷。北朝鮮それと引き換えにイランのミサイル開発に必要な研究人力を派遣した。

北朝鮮はこのようにイランの北朝鮮ミサイル代理発射及びミサイル開発協力を通じて、1999年9月のミサイル実験発射猶予宣言以降、国際制裁を避けながらミサイル開発を進めている。イランも北朝鮮に、1999年9月以降定期的にミサイル実験発射に要する遠隔測定装備(missile telemetry)とモニタリング装備を技術チームと共に送っている¹³⁸。

これらのことから2006年7月5日実施されたデポドン2号1機、ノドン及びスカッド6機など総7機の発射実験にイラン政府関係者らが参加したと考えるのはごく自然である。この日の北朝鮮のミサイル発射実験は北朝鮮が自ら1999年の猶予宣言を放棄した行為だ。これに関して、日本の産経新聞は2006年7月1日、米国の情報関係者の証言を引用、当時10名のイラン革命守備隊(IRGC)のミサイル開発部門幹部級の技術者らが中国の北京を経て北朝鮮に入国したと報道した。同紙は彼らの北朝鮮への訪問の目的は、北朝鮮が中国から導入したミサイル関連機器の性能を確認し、この機器を中国から直接購入するか否かを判断するためであると考えられると伝えた。同紙はまた欧米の軍事専門家らの分析を引用、北朝鮮とイランが中国の支援を受け、デポドン2号に燃料を注入するターボポンプ(Turbo-Pump)の共同開発を進めてきたと報道した¹³⁹。

¹³⁶ Michael Richardson, "Missile Deals Muscle Up North Korea", New Zealand Herald, July 21, 2006

¹³⁷ "North Korea may be getting missile test data from Iran: US official", Kyodo News Service, May 27, 2004

¹³⁸ Barbara Demick, "N Korea-Iran Ties Seem to Be Growing Stronger", Los Angeles Times, July 27, 2006

¹³⁹ "Iran Present at North Korea Missile Launch: US", Korea Herald, July 22, 2006; Deborah Tate, "US Official Says Iranians Witnessed North Korean Missile Tests", Voice of America, July 20, 2006

4. 北朝鮮とイランの核開発協力関係

北朝鮮とイランの核開発協力は北朝鮮がイラン革命守備隊(IRGC)とノドンミサイル開発及び協力に関する協商を進めることから始まった。1993年米国のCIAは北朝鮮とイランが核開発に関する「二国間協定」(bilateral agreement)を締結、濃縮ウラン開発を目指して相互核技術及び核関連装備の移転を約束していたことを把握している。イランはこの過程で北朝鮮の核開発プログラムへの財政的な支援を約束した¹⁴⁰。

北朝鮮とイランは1993年から1994年にかけて、核技術協力及び高濃縮ウラン問題に関する両国の利害関係が一致していた。北朝鮮は当時米国と核武器開発の中断を前提に1994年「米朝枠組み合意」を結んだ。すなわち、北朝鮮はイランとは非公式に核開発協力を維持しながら、米国とは公式に「米朝枠組み合意」を結び、核武器開発を放棄したかのように装った。中国は、1994年イランに六フッ化ウラン(UF₆)を輸出した。六フッ化ウランとは、天然ウランを核武器に使えるプルトニウムに転換させる過程でできる中間生産物である。また、中国は1997年イランのイスファハンで重水炉1機を提供することによってイランの核能力を増大させた¹⁴¹。

一方、北朝鮮は、2003年以降現在までシャハブミサイルの射程距離延長のためのミサイル実験をイランと共に行っている。特に2003年を境に北朝鮮の核技術者らのイランへの訪問回数が大幅に増加したが、これはイランがノドンミサイルに装着する核弾頭を北朝鮮と共に開発していると伝えたニュースと関連があると見られる¹⁴²。

米国の16の情報機関が共同作成した「国家情報評価書」(2007 National Intelligence Estimate)では、イランが2003年核武器開発プログラムの中断を表明したが、実際にはこの時期北朝鮮に石油とガスを供給しながら自国の核弾頭開発を北朝鮮にアウトソーシングしていたと指摘している¹⁴³。イランの反体制団体である「イラン国民抵抗協議会」(National Council of Resistance of Iran)も2008年1月の報告書の中で、北朝鮮とイランが共にイランの秘密地域で核弾頭開発を行っているとは指摘している¹⁴⁴。

イランの国防부는、首都テヘラン近所のコウジル(Khojir)に位置するコード・ネーム

¹⁴⁰ “An Israeli lesson for North Korea?”, *Economist Foreign Report*, April 22, 1993, p.2; “DPRK reportedly aids Iranian nuclear project”, *Yonhap News Agency*, January 26, 1993; DPRK military delegation’s Iran visit reported, *Seoul KBS1 Radio Network*, February 24, 1994

¹⁴¹ 「70년대 美서 핵개발 지원: 체니・럼스펠드・울포위츠 등이 부품수입 주선」(1970年代米国で核開発支援: チェイニー、ラムズフェルド、ウォルフオウィッツなどが部品輸入周旋)、文化日報、2005年8月11日

¹⁴² Douglas Frantz, “Iran closes in on ability to build a nuclear bomb; Tehran’s reactor program masks strides toward weapons capability, a Times investigation finds”, *Los Angeles Times*, August 4, 2003, p.A1

¹⁴³ Christina Y. Lin, “China, Iran and North Korea: A Triangulation of strategic Alliance”, *The Harry S. Truman Institute for the Advancement of Peace*, March 2, 2010, p.11

¹⁴⁴ “Iran still developing nuclear warheads: exiled opposition group”, *Agence France Press*, February 20, 2008; Marc Champion, “Iran arms claim is lodged-Tehran is developing nuclear warheads, exile group tells U.N.”, *Wall Street Journal Asia*, February 21, 2008, p.9

「B1-Nori-8500」と呼ばれる秘密施設で中距離弾道ミサイル(IRBM)搭載のための核弾頭開発計画を進行中であると言われている。これに関して、2007年の初めにヨーロッパとイスラエルの軍関係者らは、北朝鮮とイランが2006年10月に実施した北朝鮮の核実験によって得られたのデータを両国が共有するための新しい協定を締結したと明らかにした¹⁴⁵。

核弾頭装着ができるミサイル及びミサイル再突入体に関する技術開発など、北朝鮮とイランの長い協力関係は核開発協力で急速に拡大してきた。英国の「デイリー・テレグラフ」(Daily Telegraph)は2007年1月24日付報道で、北朝鮮が2006年実施した核実験と同様の地下核実験をイランも実施しようとしていることを明らかにした。匿名を条件に同紙とインタビューに応じたヨーロッパの軍高官は、北朝鮮がイラン核科学者らを招請、2006年北朝鮮が実施した核実験と同様の核実験をイランで実施するため相互に核実験の資料を共有していると語った¹⁴⁶。

また、北朝鮮とイランはシリアの核開発にも共同で参加している。この事実は2007年イスラエルのシリア核施設空襲で明らかになった¹⁴⁷。ドイツの「シュピーゲル」2008年6月23日付によれば、イスラエルのシリア核施設空襲当時、北朝鮮とイランの核科学者らは共に作業中だった。破壊されたシリアのアル・キバル(Al Kibar)という核原子炉は兵器級プルトニウムを生産するための施設であった。イランの科学者らはウラン濃縮技術は保有しているがプルトニウム分野に関しては経験不足であり、この分野ではシリアで北朝鮮の支援を受けた¹⁴⁸。

5. 北朝鮮の中東への地下トンネル建設支援

イスラエル情報機関は北朝鮮とイランがレバノンからイスラエル領土につながるヒズボラ(レバノンのイスラム教シーア派武装組織)の秘密地下トンネル建設を支援したと見ている¹⁴⁹。

北朝鮮の地下トンネル技術は1974年第1トンネルが発見されながら初めて世の中に知らされた。韓国と北朝鮮の軍事分界線である非武装地帯(DMZ)の南側で韓国軍民政警察によって発見された第1トンネルは、地下45メートル、総延長3500メートルに至る巨

¹⁴⁵ “North Korea aids Iran in nuclear testing”, Dow Jones International News, January 24, 2007; “Israel PM to charge N Korea link with Iran, Syria”, Agence France Press, 26 February 2008

¹⁴⁶ Con Coughlin, “North Korea helping Iran with Nuclear Testing”, The Daily Telegraph, 25 January 2007; Joseph S. Bermudez, “North Korea Deploys New Missiles”, Jane’s Defence Weekly, July 30, 2004

¹⁴⁷ Robin Hughes, “Tehran takes steps to protect nuclear facilities”, Jane’s Defense Weekly, January 25, 2006, pp.4-5

¹⁴⁸ “Assad’s risky nuclear game”, Spiegel Online, June 23, 2008

¹⁴⁹ Larry A. Niksh, “North Korea: Terrorism List Removal”, Congressional Research Service Report RL30613, July 1, 2009, p.18-19

大な規模であり、内部には電球とレール、台車などが設置されていた¹⁵⁰。以降非武装地帯には北朝鮮の侵略用トンネルがつぎつぎと発見された。1978年発見された第3トンネルの場合、地下73m、総延長1646mで1時間当たり重武装の3万人の兵力が移動できる規模だった。

2006年南部レバノンで発生したイスラエルとヒズボラの戦争当時、イスラエル国防軍と国連は共同調査の過程でヒズボラが廃棄したいくつかの地下トンネルを発見した。電力と換気施設、そして水が供給できるヒズボラのトンネルは過去に韓国軍が発見した北朝鮮のトンネルとその形態が驚くほど似ていると言われている¹⁵¹。

韓国、イスラエル、フランス軍の公式資料によれば、北朝鮮は1980-1990年代ヒズボラに軍事訓練と武器を援助したことが明らかになっている。代表的な例を挙げれば、北朝鮮でテロ教育を受けた3人のヒズボラ指導者はハッサン・ナスララ(Hassan Nasrallah、ヒズボラ事務総長)、イブラヒム・アキール(Ibrahim Akil、ヒズボラ安保情報首脳)、ムスタファ・バドル(Mustapha Badreddine、ヒズボラ対防諜組織首脳)である¹⁵²。

フランス系軍事専門メディアである「インテリジェンス・オンライン」(Intelligence Online)は2007年4月20日付報道で、北朝鮮の中東地域におけるトンネル建設はイスラエルの2000年南部レバノン撤収と共にヒズボラがこの地域を掌握するようになってから本格的に行われるようになったことを明らかにした。

北朝鮮はまた、南部レバノンに軍事顧問団を派遣、各地で地下トンネルを建設すると共にヒズボラゲリラに軍事教育を行った¹⁵³。

北朝鮮の地下トンネル建設技術はイランのコム(Qom)ウラン濃縮施設を初めとする主な核開発関連施設の地下化にも利用された¹⁵⁴。英国の軍事専門誌「Jane's Defence Weekly」2006年1月25日付の報道によれば、イラン革命守備隊(IRGC)は、イスラエルなど敵国の先制攻撃に備え、イラン核施設の要塞化のための工事に北朝鮮が参加する契約を結んだ。具体的には、ミョン・ユド(Lyu-Do Myong)がリードする北朝鮮政府関係者らが、イスファハンとナタンジュ地域のイラン地下核施設工事に参加した¹⁵⁵。

¹⁵⁰ Malcolm Moore, "Inside North Korea's Third Tunnel of Aggression", The Telegraph, May 26, 2009

¹⁵¹ Bertil Lintner, "North Korea's Tunnels, Guns and Kimchi", Asia Sentinel, June 11, 2009

¹⁵² Larry Niksch, "North Korea: Terrorism List Removal", Congressional Research Service, July 1, 2009

¹⁵³ 産経新聞の2008年1月7日付は バシール・アサド(Bashar al-Asad)シリア大統領が2004年ダマスカス(Damascus)で北朝鮮の高位管理に直接会い、ヒズボラへの軍事訓練及び地下トンネル掘削技術提供を要請したと報道した。

¹⁵⁴ William J Broad, "Iran Shielding Its Nuclear Efforts in Maze of Tunnels", The New York Times, January 6, 2010

¹⁵⁵ "Tehran takes steps to protect nuclear facilities", Jane's Defence Weekly, January 25, 2006, p.4

第6章 終わりに

中国は1984年にIAEAに加入、1989年には核物質防護条約(PP条約)に、そして1992年には核拡散防止条約(NPT)に調印した。

核開発に関して、中国の国際協力には2つの特徴が見られる。その1つは米国、英国、ドイツ、フランス、カナダ、日本などの先進国から最新の研究開発情報や核技術を導入し、技術を吸収することである。もう1つは中国に友好的な国に核技術を移転することである。特に後者に関連して、中国は本稿で上述したように合法・非合法的手段を問わず北朝鮮、イランなどの国々に核技術を移転している。

北朝鮮とイランは主に中国の空港及び港を利用し、核開発技術や機材などを共有している。このような中国の核拡散方式は、北朝鮮とイランを中心とするミサイル技術拡散においても同様である。しかし中国は、原子力の平和的利用のための支援以外の核開発を支援はなく、むしろ相手国にIAEAの核物質保障措置を遵守することを求めてきたと主張している。

また、北朝鮮とイランの核開発及びミサイル開発への支援は、中国だけではなくロシアによっても広範な分野において進められている。北朝鮮は現在イランを含む、シリア、ミャンマー、ブラジル、ベネズエラに核技術を拡散しているという疑惑があるが、これらの国々のWMD開発に関しては間違いなく中国とロシアが関わっている。ロシアに関するWMD拡散問題は今後研究したいと思っている。

米国中央情報局の副局長出身のレイ・クライン(Ray S. Cline)博士は「 $P=(C+E+M)*(S+W)$ 」という公式を通じて各国の国力を計算した¹⁵⁶。Pは国力、Cは国土と人口、Eは経済力、Mは防衛力、Sは戦略、Wは意志を意味するという。

クライン博士の国力計算公式で最も重要な部分は「無形国力」の戦略と意志である。国家にとって戦略と意志が欠乏し、数値が「0」になると、「有形国力」の数値がどんなに高くても国力の総合は「0」になる。こうした国力の計算式は米国のような強大国も戦略と意志が不足するとベトナムのような弱小国家との戦争にも負ける可能性があるというのを示している。

中国は最近、内部文書を通じて「場合によっては『核先制使用も検討する』」という内容の軍事理論を軍部隊に周知していると言われている。内部文書は「核先制使用」について「敵国が原子力発電所や首都を含む重要都市を攻撃すると威嚇したり、戦局が極めて不利となり国家存続の危機に直面した場合」に使用する。だとするなら、胡錦濤国家主席が唱える「核先制不使用」や「平和的台頭」論は建前にすぎない。最近では、中国が空母数隻を保有していることが米シンクタンクなどの報告で明らかになった。さらに、レーダーで捕捉されにくい最新型の次世代ステルス戦闘機を国内で

¹⁵⁶ Ray S. Cline, "World Power Assessment: A Calculus of Strategic Drift", Westview Press, 1975, pp.8-12

開発し、試作機の滑走試験まで行ったことも報告されている。まもなく発効する米国とロシアの新戦略兵器削減条約(新START)で、両国が配備する戦略核弾頭数の上限は旧条約の4分の1となる。それが中国の核の力を相対的に高める結果をもたらす。中国の動向が核兵器開発を進める北朝鮮やイランに「自衛のための核使用」の口実すら与えかねない¹⁵⁷。

一方、中国系米国人で世界的ピアニストであるラン・ラン(郎朗)は去る2011年1月19日、オバマ米大統領と胡錦濤中国国家主席が参加したホワイトハウスの公式晩餐会で「わが祖国」を演奏した。この曲は朝鮮戦争を舞台にした中国共産党の反米映画「上甘嶺」(1956年作)の主題曲であった。歌詞には「友人が来るなら、いいお酒で招待する。オオカミが来るなら、猟銃が待っている」という部分があるが、これは北朝鮮を友人に米軍をオオカミと喩え、武力で米国を反撃する中共の意思があらわれている。このような中国人音楽家の反米を宣伝する曲の演奏は、上述した中国軍部の有事の際の核兵器先制使用の検討と共に、中国の国家戦略と意志を端的に見せるものである。

中国の軍事部分の予算は過去20年の間、4、5年ごとに倍増してきた。2010年度中国の軍事予算の実質規模は1000億ドル以上であり、米国に続いて世界2位である。反面、米国の国防予算は今後750億ドル程度減少するとの見込みがある。

米国の国際政治学者であるミアシャイマー(John J. Mearsheimer)は「あらゆる強大国は覇権を追求するしかない。覇権を求める中国は米国に脅威的な存在であり、覇権的な米国は中国に脅威的な存在である」と述べた¹⁵⁸。ミアシャイマーは「2025-2030年中国のGNPが今より増加し、軍事力を増強するとどうなるだろうか。これについて歴史は明確な結論を下している。中国はアジアで米国を追放し、アジア地域の覇権を掌握する可能性が高い」と述べた¹⁵⁹。

このような観点から見ると、徐々に強くなっている軍事力を持つ中国がまもなく米国と衝突するのは必然である。覇権を志向している国々がお互いに共存したためしは歴史的には存在しない。

古代ローマの軍事戦略家であるウェゲティウス(Flavius Vegetius Renatus)は「平和をもとめるなら、戦争を準備せよ」と述べた。平和を守るためには逆説的に強力な国防が必要であるという論理である。

ヒトラーに対する ネヴィル・チェンバレン英国首相の「宥和政策」は戦争を防ぐところか、むしろ第2次世界大戦の勃発を早める原因になった。チェンバレンはウェゲティウスのパラドックス(paradox)を理解していなかった。韓国の金大中元大統領が進めた「太陽政策¹⁶⁰」、日本の鳩山元総理が進めた「東アジア共同体」、そして米国のオ

¹⁵⁷ 「中国の核、疑念を残す『先制不使用』」、産経新聞、2011年1月11日

¹⁵⁸ 李春根 訳、『강대국 국제정치비극』(強大国の国際政治悲劇)、自由企業院、2004、pp. 7-10

¹⁵⁹ Zbigniew Brzezinski & John J. Mearsheimer, "Clash of the Titans", Foreign Policy, January 5, 2005

¹⁶⁰ 韓国政府が採用していた北朝鮮への友好的な外交政策で、金大中、盧武鉉政権下この政策が採られていた。

バマ大統領が進めている「核なしの世界」もややもすれば戦争の可能性を高める理想主義的発想であると思われる。

中国の北朝鮮とイランに対するWMD拡散及び軍事力増強の問題は、自由民主主義を志向している韓国・日本・米国の安全保障に直結する。特に中国と北朝鮮のWMD増強問題において、韓国と日本は政治・経済・軍事的に協力が必要な運命共同体であると言える。

現在、全世界で最も戦争の脅威が高まっている地域は中東と東アジアである。中東地域に起きたイランの核保有問題は、事実上の核保有国であるイスラエルにより制御できる可能性は高い。問題は東アジア、特に核兵器を持たない韓国と日本である。現実的な解決策として韓国と日本は、米国との同盟関係を維持しながら国家生存のため「自主的な核抑止力」を確保する方法を講究するべきである。

韓国と日本が「自主的な核抑止力」を保有しなければならない理由は次のようにまとめられる。1)NPT体制は既にその機能が停止している。中国が北朝鮮・イラン・パキスタンに核を拡散させたことによりNPTは崩壊した。2)中国は核兵器を廃棄する意思がないため実現可能性はない。オバマ大統領が主張している核兵器の全面廃棄は理想主義に基づいている。3)米国による核の傘は、東アジアに関しては、米国本土が中国・北朝鮮から核攻撃を受けない限り、作動しない可能性が高い。4)今後米国の軍事力・政治力はアフガニスタン戦争処理及び財政赤字問題など山積みの国内・外の問題のため、東アジアから後退する可能性が高い。5)東アジアにおいて米中の「力の均衡」は中国の勢力拡張により、韓国と日本に不利な方向に展開する可能性が高い。

このように韓日両国は「自主的な核抑止力」を保有すべき理由は十分に挙げられる。韓国と日本が保有しようとする核は攻撃用でも、防御用でもない。中国と北朝鮮の核脅威に対する抑止用であり協商用である。冷戦時代、米国とソ連が核兵器の削減に協商できたのは両国の核均衡のためであった。片方に力が偏れば、米国とソ連の協商は成功しなかったであろう。

また、韓国と日本の核保有には前提条件がある。それは、韓日を狙う中朝の核が永久に廃棄された時点で核兵器を自主的に廃棄すると全世界に公表することである。また韓国と日本は、中国と北朝鮮のように核拡散及び保有するための核保有ではないことを全世界に明確に表明しなければならない。核兵器は保有すること自体に戦争抑止力があると考えられる。韓日両国が最小限の核抑止力を構築すれば中国と北朝鮮の対応にも変化が起こる。このような「攻撃的抑止戦略」の実現だけが東アジアにおける真の平和への近道であることをわすれてはならない。

参考文献

日本語文献

- 伊藤 貫(2006)、『中国の核が世界を制す』、PHP研究所
出射忠明(1987)、『兵器メカニズム図鑑』、グランプリ出版
宇佐美暁(2006)、『図解 世界を揺るがす中国の軍事力』、東洋経済新報
小都 元(1997)、『世界のミサイルー弾道ミサイルと巡航ミサイル』、新紀元社
坂本 明(2001)、『大図解 世界のミサイル・ロケット兵器』、グリーンアロー出版社
櫻井よしこ(2010)、『異形の大国 中国ー彼らに心を許してはならない』、新潮社
平松茂雄(2006)、『中国、核ミサイルの標的』、角川グループパブリッシング
矢野義昭(2009)、『核の脅威と無防備国家日本』、光人社
「平成21年版防衛白書」
「平成22年版防衛白書」
「『平成23年度以降に係る防衛計画の大綱について』及び『中期防衛力整備計画（平成23年度～平成27年度）について』」

英語文献

- Adam C. Seitz & Anthony H. Cordesman(2009), "Iranian Weapons of Mass Destruction: The Birth of a Regional Nuclear Arms Race?", Praeger
Andrew Feickert(2003), "North Korean Ballistic Missile Threat to the United States", Congressional Research Service, October 1
Barry Rubin(1997), "North Korea's Threat to the Middle East and the Middle East's Threat to Asia", Middle East Review of International Affairs
Bates Gill(1998), "Chinese Arms Exports to Iran", Middle East Review of International Affairs Vol.2, No.2, MERIA Journal
Bill Gertz(2000), "The China Threat: How the People's Republic Targets America", Regnery Publishing
Callum Henderson(2000), "China on the Brink: The Myths & Realities of the World's Largest Market", McGraw-Hill
Charles Christopher Cox(1999), "The Cox Report : The Unanimous and Bipartisan Report of the House Select Committee on U. S. National Security and Military Commercial Concerns with the People's Republic of China", Regnery Publishing, May 1

- Christina Y. Lin(2008), "The King From The East: DPRK-Syria-Iran Nuclear Nexus and Strategic Implication For Israel and the ROK", Korea Economic Institute, Volume 3, Number 7
- _____ (2010), "China, Iran and North Korea: A Triangulation of strategic Alliance", The Harry S. Truman Institute for the Advancement of Peace, March 2
- CIA(2004), "The Worldwide Threat 2004: Challenges in a Changing Global Context Testimony of Director of Central Intelligence, George J. Tenet before the Senate Select Committee on Intelligence", February 24
- Elena Zubkova & Hugh Regsdale(1998), "Russia after the war: hopes, illusions, and disappointments, 1945-1957" M. E. Sharpe
- Greg J. Gerardi & James A. Plotts(1994), "An Annotated Chronology of DPRK Missile Trade and Developments", The Nonproliferation Review
- Joseph S. Bermudez Jr.(1999), "A History of Ballistic Missile Development in the DPRK", Monterey Institute of International Studies
- Larry A. Niksh(2009), "North Korea: Terrorism List Removal", Congressional Research Service, July 1
- _____ (2009), "North Korea's Nuclear Weapon Development and Diplomacy", Congressional Research Service, March 30
- Matthew Kroenig(2010), "Exporting the bomb: technology transfer and the spread of nuclear weapons", Cornell University
- Ray S. Cline(1975), "World Power Assessment: A Calculus of Strategic Drift", Boulder, CO: Westview Press
- Richard Fisher, Jr.(2006), "China Sows The Whirlwind: Implications of Hezbollah's Iranian-Chinese Weapon", International Assessment And Strategy Center, July 26
- Robert Shuey and Shirley A. Kan(1995), "Chinese Missile and Nuclear Proliferation: Issues for Congress", Congressional Research Service, November 16
- Shirley A. Kan(1992), "Chinese Missile and Nuclear Proliferation: Issues for Congress", Congressional Research Service, August 24
- _____ (1996), "Chinese Proliferation of Weapons of Mass Destruction: Current Policy Issues", Congressional Research Service, October 17
- _____ (1997), "Chinese Proliferation of Weapons of Mass Destruction: Current Policy Issues", Congressional Research Service, June 9
- _____ (2006), "China: Suspected Acquisition of U. S. Nuclear Weapon Secrets," Congressional Research Service, February 1
- _____ (2010), "China and Proliferation of Weapons of Mass Destruction and Missiles: Policy Issues", Congressional Research Service, August 16

- Steven A. Hildreth(2009), "North Korean Ballistic Missile Threat to the United States", Congressional Research Service, February 24
- Thomas C. Reed & Danny B. Stillman(2009), "The Nuclear Express: A Political History of the Bomb and Its Proliferation", Zenith Press, January 2
- Tom Zoellner(2009), "Uranium: War, Energy and the Rock That Shaped the World", Viking Adult
- Lowell E. Jacoby(2004), "Statement to the Senate Select Committee on Intelligence: Current and Projected National Security Threats to the United States", Defense Intelligence Agency, February 24
- _____ (2005), "Current and Projected National Security Threats to the United States", Defense Intelligence Agency, February 16
- Yossef Bodansky(1994), "Crisis in Korea", S.P.I. Books
- Yun Duk-min(2004), "North Korean Long-Range Missiles: Development, Deployment, and Proliferation", East Asian Review, Vol.16, No.3, Autumn
- Zima, V. F.(1999), "The Famine of 1946-1947 in the USSR: Its Origins and Consequences", Ceredigion, UK: Mellen Press

韓國語文獻

- 강택구(2009), 「중국과 상하이협력기구: 다극화 제약 요인과 차선택」, 『국가전략』, 제15권 1호
- 권태영(權泰榮)(2010), 「중국 급부상 상황에서의 일미동맹의 중요성과 아시아 안보 기본틀 설계 방향」, 한국전략문제연구소(KRIS)
- 김재두(金載斗)(2007), 「이란 전쟁 가상 시나리오 대분석: 이란을 읽으면 북한이 보인다」, 한국국방연구원(KIDA)
- 문순보, 「공세적 현실주의와 동북아 안보: 미어샤이머의 설명력과 함의」, 『세종정책연구』, 2010년 제6권 2호
- 박종철(朴鍾喆)(2001), 『북미 미사일 협상과 한국의 대책』, 통일연구원 연구총서
- 서정문(2001), 「중국의 핵개발과 한반도 안보에 미치는 영향」, 『국제저널』
- 손성환(2006), 『주요국제문제분석: 이란 핵개발 동향과 전망』, 한국외교안보연구원
- 신성택(申成澤)(2009), 『신성택의 북핵 리포트』, 도서출판 뉴스한국
- 신재곤(辛載坤)(2003), 「핵무기 개발 태동과 북한의 핵무기 개발」, 『합동참모본부』, 제21호

- 이춘근(李春根)(2007), 『현실주의 국제정치학』, 나남출판
- 이태환(李泰桓)(2007), 「중국 군사력 증강의 분석과 전망: 후진타오 시기를 중심으로」, 『세종정책연구』, 2007년 제3권 1호
- 한석희(韓碩熙)(2007), 「중국의 다극화전략, 다자주의외교, 그리고 동북아시아 안보」, 『국제지역연구』, 2007년 제11권 1호

[公開研究会] 朝鮮半島を中心とする安全保障

武田 康裕 氏 (防衛大学校教授)

2010 年 12 月 21 日 (火) 15:00~17:00

場 所 麗澤大学生涯教育プラザ プラザホール

(成相) 私は、武田さんとは中曽根さんが総理を辞めてすぐに作った世界平和研究所の 1 期生同志の同級生です。といっても私のほうが若干年齢もいっています。私は武田さんの上司でもない、仲間ということです。そこで 2 年半ほど非常に面白い研究をしました。思い出に残っているのはベトナムの研究です。当時、日本の政治や経済の研究者はまだベトナムの研究をほとんどやっていませんでしたが、武田さんと一緒にベトナムの研究に行きました。当時のハノイは今と比べるとまったく別の国でした。大使館の友人から「今晚、飯に來い」との招待が来たのですが、見るとレストランの名前が書いてないのです。「どこだ、どこだ」と言っても「いや、大丈夫だ。外国人が行くレストランは 1 軒しかない」という思い出があります。それがかれこれ 20 数年前です。

その後、武田さんはハーバードで 1 年ほど留学し、1992 年から防衛大学校で教えられています。今日はぜひ武田さんに朝鮮半島の話をしてもらおうということになりました。

それでは武田さんには 90 分ほどお話をいただき、今日は皆さんご質問がたくさん出ておりますので、残り 30 分をご質問に充てることになっています。では武田さん、お願いします。

(武田) 防衛大学校の武田です。こんにちは。本日は大変たくさんの方にお集まりいただき、誠にありがとうございます。実は本日のお話は、数ヶ月前に成相教授から伺ったのですが、まさに昨今の朝鮮半島情勢が緊張する中でタイムリーな、タイミングとしてはズバリだったという感じがします。あまりこういうタイミングは合わないほうがいいのですが。先ほど成相教授もお話されていたように、実はベトナムにご一緒した仲です。成相教授はどちらかというと、危ない国であったり問題を抱えている国に独特の嗅覚を持った先生で、本日はそのあたりの勘がずばりの中したのだと思います。先ほどは同僚とご紹介いただきましたが、世界平和研究所では成相教授は主任研究員、私はヒラの研究員で、実は主人と奴隷の関係です。そのへんのところではぜひお話をさせていただく前にひと言を、と思います。

さて、本題です。本日のテーマ「朝鮮半島を中心とする安全保障」です。タイミングがいいといえますのは、実は延坪島砲撃があってからの一連の緊張関係に関しては昨日が 1 つのピークだったのです。韓国が延坪島周辺の海域でもう一度軍事演習をするということで、北朝鮮からは「もししたなら、さらに手ひどい反撃をする」とメッセージが来ていた中、ロシアや中国が安全保障理事会を開いてなんとか韓国の演習を止めようと動いたわけです。実際に北朝鮮は、飛行場にミグ 23 を数機すでに格納庫から出していましたし、韓国もさらにエスカレートした場合に備えて F16、そして唯一持っているイージス艦をスタンバイさせていました。昨日の午後、実際に演習が 1 時間半ほどありましたが、あの演習はもしかすると全面的な戦争への引き金になっていったかもしれない、非常に緊張した一幕が昨日あったわけですね。幸いに北朝鮮は演習のあとは次のようなメッセージを投げています。「当初は手ひどい反撃をすると言っていたが、北朝鮮は今度は大人の対応をする、あのようなくだらないことには反撃をしない」と一転して大人の態度を見せました。そうであつたらなら本来、延坪島の砲撃のときにも大人の態度を見せてもう少し平和な環境作りに貢献してほしかったと思います。

そのようなわけで昨今の朝鮮半島情勢は非常に緊迫しています。ある意味、1950~53 年の朝鮮戦争

以来、最大の緊張だろうと言われていました。それはその通りだと思いますが、では果たして日本にとってはどうなのかということです。実は朝鮮戦争そのものが日本に脅威になっていたかということ、必ずしもそうではありません。実際には朝鮮特需ということもあり、実は経済的には朝鮮戦争によって当時の日本はやや潤った面もあります。しかも冷戦時代に日本がどれだけ危なかったかですが、確かにソ連の脅威は深刻ではありました。しかし実際にソ連が日本本土に上陸するような危機がどれほど現実的なものであったかということ、実は安全保障条約によってアメリカが日本を守る体制がガッチリしていたということと、それと当時と今とではまったく違う状況があります。つまり朝鮮戦争が起きる中、北朝鮮の弾が日本に飛んでくるかはほとんど考えられませんでした。しかし時代が今日まで下ると、朝鮮半島の緊張がややもすると日本に飛び火するということは十分に考えられるわけです。そういう意味では昨今、恐らく日本にとっては一番安全保障上危ない状態に我々が直面している時期だと思います。

さて、皆さんの関心も高いであろう朝鮮半島の安全保障問題ですが、本日はこの問題について副題にありますように、3つの視角と危機のシナリオという点でお話したいと思います。本題に入る前に全体に3つの視角がどのあたりをポイントとしているかを簡単にお話します。まず、問題のそもそもは、やはり北朝鮮がいわゆる瀬戸際外交、あるいは軍事的な挑発をしていることが問題の根源です。よく言われるのは、北朝鮮というのは何をしているのかよく分からない、行動は合理的ではない、非常識だ、何を考えているのか分からないと論評することが多いのですが、私はこの点に関して、北朝鮮の行動は決して非合理的ではなく、極めて合理的だと考えています。これが1つです。しかし極めて非常識だというのはその通りだと思います。というのは確かに北朝鮮は経済が非常に疲弊しています。普通、経済が疲弊して経済援助等が欲しいのであれば、一般に人間関係において相手から信用してほしいときには、相手に対していいところを見せるのが普通です。ところが北朝鮮の場合、あえて相手を困らせたり、駄々っ子のようなことをアピールすることで援助を引き出そうとします。これははっきり言って、人間関係では普通は考えられないことです。先般も、ほとんどの国が支援しない中で韓国から人道的な米の支援がありましたが、それに対して北朝鮮は、その米支援は十分に必要なものだったはずでしたが「こんなものでは足りない」「ばかにしているのか」と、援助をしてもらっても援助をした相手を批判するという対応で、一般的な人間関係からすれば常識を欠いた行動だと言っていいかもしれません。しかし繰り返になりますが、極めて合理的な行動を取っているということは確かです。

合理的ということの意味合いですが、北朝鮮が延坪島を砲撃する、しかもそこには民間人もいるのが分かっている、あるいは今年の3月には韓国の巡洋艦に対し、隠れていた潜水艦が恐らく魚雷をいきなり撃ち込んで沈没させる、こういう行為に対しては、我々が「何を考えているのか分からない」というよりは、もう少し「何を考えていたのだろうか」と、つまり動機です。いったい動機は何であったのかを見極める必要があります。これが1つです。もう1つ重要なのは、実は動機があるだけでは行動は出てきません。動機があってもそれを許すチャンス、機会がない限り、結果になって現れません。本日は北朝鮮の行動に関して、北朝鮮が何を考えているのか、どういう動機でそういうことをするのか、そしてその動機を結果として可能にするような状況が果たしてどうだったのかという2つを考えながら3つの視点を考えてみたいと思います。

第一の視点は国際システムの視角です。やや捉えどころがないかもしれませんが、ひらたく言い換えれば、国際環境から見てみようということです。視点ではなく視角というのは、ある特定のポイントだけを見るのではなく、そういう角度から切り込んでみるという意味です。ただし国際環境と国際システムは若干ニュアンスが違います。国際環境というのは単に国外で起きていることをすべて含んでしまい

ますが、ここで言う国際システムは、端的に言うと、北朝鮮や日本、いろいろな国を取り囲む大国の、言わば関係に着目するということです。実は、良い悪いは別にして、世界を動かす影響力を持っているのは大国です。したがって大国間の関係がどう変化しているのかということは、北朝鮮が行う1つ1つの行動に間違いなく影響を及ぼしています。それが北朝鮮にチャンスを与える場合もあれば、行動を防止する方向に働く場合もあります。そういう意味でこの国際システム、特に大国の動きというものに着目して見るというのが1番目の視角です。

第二の視点は、2国間の関係から見てみるということです。実は北朝鮮はいろいろな国と関係を持っています。日本とは拉致の問題がありますので非常に関係は乏しいわけですが、実際にはいろいろな国と関係を持っています。昨今の北朝鮮の軍事的挑発を説明する上で、本日は北朝鮮が持っている2国間関係の中でも、特にアメリカと中国との関係に着目したいと思います。

第三は、やはり動機を語るわけですから、これはもう北朝鮮自身の国内政治に切り込んでみようということです。皆さんよくご承知のように金正日総書記、あるいは国防委員長はあまり健康がよろしくないということで、そろそろ次の指導者選びが始まっています。どうやら三男の金正恩氏が跡を継ぐようであるところまでは新聞報道でも出ています。しかしそういう指導者の世襲という、およそ現代社会においては一国の指導者が世襲で引き継がれるというのは非常に奇異です。こういう奇異な状況を抱えている北朝鮮の国内政治から、北朝鮮が外の世界に対して行う瀬戸際外交や、あるいは軍事的な挑発というものを少し解説してみたいと思います。その結果として、いったいどのような危機的なシナリオを想定しておけば良いのかを最後に話して締めくくりにしたいと思います。

では本論に入ります。まず、私たちが直面している最近の朝鮮半島情勢ですが、90年代前半に「どうやら北朝鮮は核の開発をしているようだ」という疑惑が持ち上がりました。これは第1次朝鮮半島核危機といわれた時期ですが、その頃、実際に非常に形になった脅威としては1993年にノドンといわれるミサイルの発射実験を行っています。5年おいて今度は、こちらのほうがたぶん日本の世論には有名だと思いますが、テポドンのミサイル発射がありました。こちらのほうは、「今、日本上空を飛び越えた」ということで私たちはびっくりしたわけです。しかし、実際にテポドンとノドン、いったいどちらが本当に日本の脅威だったのかは、また後でお話したいと思います。

続いて、つい4年前の2006年の話ですが、テポドン2号というテポドンの改良型で、射程が少し伸びたミサイル実験が再び起こりました。当時、私たちは北朝鮮の技術はそれほどのことではない、長距離のミサイルを撃ち込んだとしても精度が問題で、狙ったところには行かないだろう、だから危ない、という議論をしましたが、どうもこのテポドン2号の実験をしたときには、我々が思っている以上に精度がいいと、むしろある程度狙ったところには到達する可能性が高いのではないかと、その技術的な評価が変わりました。だから危ない、要するにどちらでも結局は危ないということになったわけです。

そうこうするうち、2006年の10月、ついに1回目の核実験を行いました。この時の核はプルトニウム型といわれるものです。2009年に入り今度は、これはミサイルではなくロケットと称していますが、軌道を回っている時に北朝鮮の音楽がかすかに流れたというような報道があったかと思います。そして2009年、これはすべて昨年のお話ですが、立て続けに2回目の核実験が行われました。そして今年に入り3月、韓国の哨戒艦に対する撃沈事件がありました。これはおそらく、というより99%、北朝鮮が行ったものであろうと思われます。この後でご紹介しますが、安保理決議においては、中国は「北朝鮮がやった」という非難を盛り込むことには抵抗しました。実はその中国ですら、本音では「これは北朝鮮

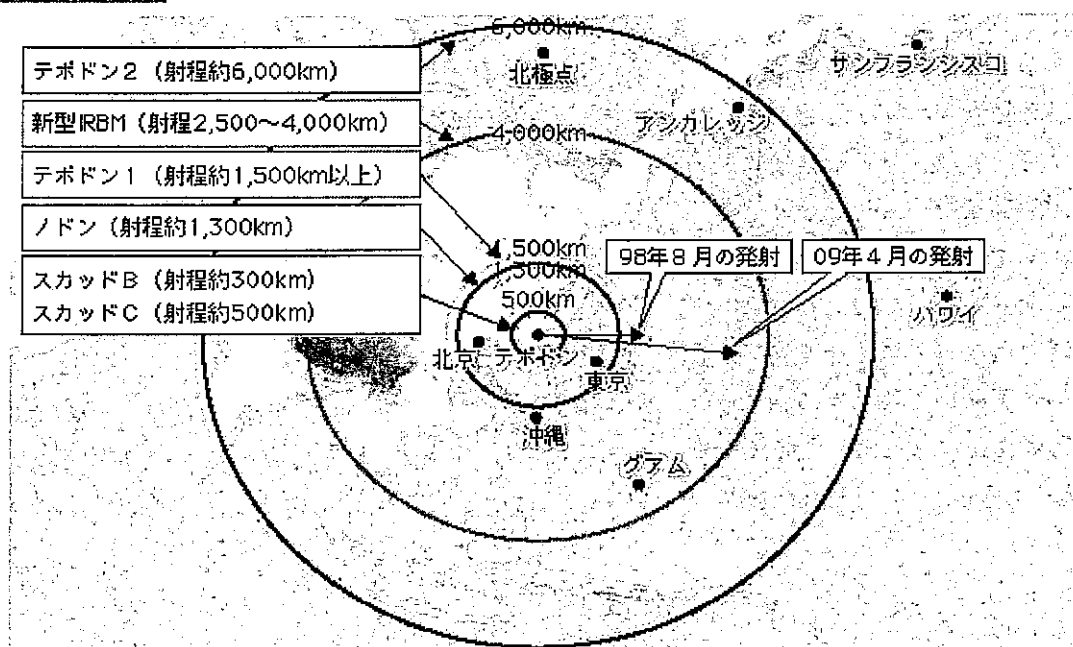
以外にありえない」と分かっています。それにもかかわらず中国は必ずしも安保理の非難決議に同意しなかったということが実は問題があります。そこはまた後でお話します。

その後、今年 11 月に入り今度はプルトニウム型ではなくウラン濃縮型という新しいタイプの核施設があるということが分かりました。これはわざわざアメリカの科学者を呼んで見せているわけですから、ある意味では威嚇です。このウラン濃縮型はアメリカの科学者に見せた施設以外にもあるだろうと思われます。特にプルトニウム型と違う点は、衛星写真から見てもどこにこのウラン濃縮施設があるか分からないということです。したがって 1ヶ所を見せたということは、恐らく他に 2ヶ所以上はあるだろう、一説には貯水池の下、水の下、あるいは山の中、とにかくどこかにあるだろうと言われています。そして直近の出来事としては先月 11 月の延坪島の砲撃事件がありました。北朝鮮の理由をそのまま説明すれば延坪島砲撃の直前に韓国が軍事演習をしていた。この演習に対して何回も警告したが止めなかったからやったのだ、非は韓国側にあると言っていますが、北朝鮮側の言い分はそれなりにあるのでしょうが、このように見てみますと、少なくとも 90 年代から今日にいたる一連の北朝鮮の行動は、大きく分けて 1つはミサイルの開発、2つ目は核の開発、3つ目は軍事的な挑発ということになっています。どれ一つとっても非常に深刻ですが、とりわけ軍事的な挑発は延坪島砲撃事件を境に非常にエスカレートし始めていると言えると思います。

今、指摘しましたミサイル、核、軍事的挑発の 3 つについて、1 つずつお話ししたいと思います。

まず弾道ミサイルです。これは防衛省が発行している防衛白書にも載っている資料ですが、

図表 1-2-2-2 北朝鮮の弾道ミサイルの射程



※ 上記図は、テポドンを中心に各ミサイルの到達可能距離を概略のイメージとして示したものです。

同心円状に広がる円は各ミサイルの射程を表しています。一番中心部の濃い青は、スカッドといわれる一番射程が短いミサイルです。次に緑色の円があります。これがノドンといわれる最初に試射をしたミサイルです。そのあと黄色と赤がいわゆるテポドンと呼ばれる長距離ミサイルです。

私たちは報道に接したとき、日本上空を突然飛び越えたテポドンが一番びっくり仰天したわけですが、実はテポドンは日本には落ちません。ミサイルは弾道を描きますから、日本の上空を飛び越えたということは遥かに遠くを狙う為に作られたミサイルであり、特に赤の同心円を見ると右上にアンカレッジが

すでに中に入っています。つまりグアムやアンカレッジなど、アメリカをターゲットとして作られたミサイルがテポドンです。今、このテポドンの改良型がますます射程を伸ばしています。もちろんアメリカにとっての脅威は日本にとっての脅威でもあります。直接の脅威、つまり日本本土に落ちてくるミサイルは何だったのかということ実はノドンなのです。グリーンの同心円の中には日本列島がすっぽり入っています。ですから日本列島にはどこであろうとノドンが落ちてくる可能性があるということです。しかも先ほど年表で簡単にご紹介しましたように、最初に試射が行われてからすでに15年以上の年月が経っており、今、北朝鮮は日本を射程におさめるミサイルをすでに200本以上持っているということです。ですからその気になれば、全部日本に使うということはないにしても、相当なミサイルが日本に向けて落ちてくる可能性があるということです。

ミサイルの問題はそれに何を載せるかということです。もちろんこれに核兵器が載ってくれば大変な脅威になるわけです。すでに北朝鮮の核は兵器化が進んでいて、一番の見込みとしては8～10個くらいは持っているのではないかとされています。問題はミサイルに載せるくらいの小型化が進んでいるかどうかですが、安全保障というのは一番悪いシナリオを考えることですので、場合によってはノドンミサイルに核が載ったものが日本に落ちてくる可能性があるということ考える必要性が出てきているということです。しかも韓国と北朝鮮との間の軍事的緊張が高まれば、当然韓国を支援するであろうアメリカ、アメリカ軍の基地を置いている日本に対して北朝鮮がミサイルを撃ち込んでくる可能性も決してないわけではないということもあり、昨日の軍事演習がもし大規模な戦争にエスカレートしていたら、ただちに日本に危ない事態が想定されるぐらいの緊張が、実は昨日の午後にあったということです。もちろん、あまりむやみに危険をあおっても仕方ありません。そういうわけで今日はあえて危険の存在を皆さんにお伝えすると同時に、果たしてその危険がどの程度現実的なものなのか、そういうことを行う北朝鮮の動機はいったい何で、そういうものを可能にする状況とはいったい何なのかをこれからお話していきます。

次に哨戒艦の話をしておきたいと思います。先ほど申し上げたように、突然、韓国の軍艦に魚雷が発射されたわけです。しかも直接命中したわけではなく、あえて魚雷の下に爆発をさせ、バブルジェットで戦艦がまっぶたつになったという事件、皆さんよくご存知だと思います。

恐らくある国の軍艦に、密かに隠れていっていきなりぶっ放す国というのは、およそ北朝鮮以外には想定できないわけですが、一応この事件があった後、韓国と国際的な合同調査団が現地を調べたわけです。その時の報告書が上です。原文を載せてありますが、下線のところはなんて書いてあるかということ、証拠から判断する限り、北朝鮮の潜水艦が発射した魚雷が恐らく原因である、それ以外の原因は考えられない、ということで、調査団の報告書では北朝鮮がやったと考える以外に説明がつかないということになったわけです。ところが実際には国際連合の安全保障理事会で議論した結果どうなっているかというと、下のほうです。確かに前半には調査団が調査をしたということが書いてあります。しかし最後の一文です。「安全保障理事会は非常に深い懸念を表明します」ということしか述べていません。つまりこの懸念を生んだ原因が北朝鮮であるのかどうかということには一切言及しなかったわけです。その原因は、このとき中国とロシアが「北朝鮮である」という名指しに非常に反対したからです。他方で、韓国、アメリカ、日本が北朝鮮という文言を入れるべきだと強く主張したのですが、残念ながら安保理の声明には北朝鮮ということは名指しできませんでした。

これが一連の事実ですが、この問題には実はいくつか背景があります。いくつかというのは、一方でこの声明が出なかったことは確かに残念ではあるのですが、調査団の報告自身が果たして安保理で北朝

鮮を名指しできるだけの実際の調査が行われたかについては、実は関係者の間ではいろいろと言われていることがあります。例えばこの合同調査は韓国とアメリカ、イギリス、スウェーデン、オーストラリアの専門家が参加した調査団でした。合同調査団というと私たちが普通想像するのは韓国の軍人と、今言った4カ国の軍人が一緒にやったと思いがちですが、実は一緒にしたわけではありません。韓国の調査が行われた後に、アメリカ、イギリス、スウェーデン、オーストラリアの調査団がまた別途にしたということです。したがって、実際に韓国の調査団が発見した北朝鮮のものであると思われる魚雷の破片が出てきたとき、実は国際調査団は「あれ、あの場所は確か昨日1回探したけどなかったよね」というような話が出てきたり、一緒にしていないがゆえに、証拠の信憑性は必ずしも万人が認めるものであったのかというと、若干、そこには問題があるというのは確かです。

こういう問題を抱えてしまうと国際政治の場ではやはり中国やロシアがそれに難癖をつける理由になってしまうということです。実は中国が声明に強く反対したわけですが、ここで中国の表向きの態度と本音は区別したほうがいいと思います。確かに中国は表向きには全面的に北朝鮮を支援しています。その証しが声明へ阻止です。しかし本音では北朝鮮に対して非常に腹を立てています。5月に調査報告が上がったわけですが、ちょうどその時、私はそれに関係する会議に出ました。事件に関係した人たちがほとんど出ている会議です。北朝鮮は実はこういう態度を取るのです。こういう事件が二度と起きないように、皆で防止するような枠組みを作ろうじゃないかということを使うわけです。これは非常に都合のいい話で、自分で危ない状況を作っておいて、そういうものが二度と起きないように枠組みを作ろうと。特に北朝鮮が望む枠組みは、最終的にはアメリカと北朝鮮が平和条約を結ぶことに尽きると、こういうことを言うわけですが、実はこれが非常に都合のいい話で、そういう状況をあえて作り出しておいて、自分の一番欲しいものを手に入れるという、まさに北朝鮮お得意の瀬戸際外交になるわけですが、こういう態度にも中国は全面的に支援をしているのかというと、実はそうではありません。中国はこういう非常に都合のいいことをやられる時には、非常に厳しい態度で、「その前に自分のやったことをよく考えてみるべきだ」というようなことを、実はあまり表舞台に出ないところで北朝鮮にきちんと言っている面もあるのです。ですから表舞台での中国の態度と本音とは若干ずれているところがあり、恐らく中国も、いきなり哨戒艦を撃沈したり、核実験をするということについては、本音では苦々しく思っていることは間違いないと思います。恐らくそれにはいろいろな計算があるわけで、核実験をするということであれば、中国が一番心配するのは「では日本も核を持つのではないか」という状況を作り出すようなことに非常に腹を立てているというのは事実です。

次に3つ目、先月の延坪島の砲撃事件ですが、事実をおさらいしますと、上の薄青ラインが北方限界線です。これは朝鮮戦争が終わって38度線で北朝鮮と韓国の2つに分かれたわけですが、この38度線の延長線上の海域に線を引いたのがこの北方限界線です。北方限界線から北が北朝鮮、下が韓国というふうに、韓国や、まあ連合軍サイドは線を引いたわけです。今回、砲撃を受けた延坪島は、北方限界線のすぐ下、ここです。このラインが限界線ですから、砲撃を受けた島は本当にそのすぐ下です。ところが北朝鮮は必ずしもこの線を正当な線と認めているわけではなく、北朝鮮が主張する線はこの下の破線、海上軍事境界線です。ですから北朝鮮の立場に立てば延坪島はむしろ北朝鮮の領域にある島だということになってきます。そういうことで北と南を分ける線についてはまだ争いがあるわけですが、とはいえ、民間人もいるこの島に、いきなり対岸から砲撃を撃ち込むという行為は確かに荒っぽいわけです。なぜそんな荒っぽいことをするのか、その背景を私たちは知りたいわけです。まず事実だけ先にご紹介しておくと、その砲撃事件のあった後、今度はただちに韓国とアメリカが合同軍事演習を行いました。私が

勤務する防衛大学校にあるジョージ・ワシントンという最新鋭の空母がこちらに出て行き、どの海域で軍事演習をしたかという、実は海上軍事境界線より南です。もしこのあたり、海上軍事境界線の北でしていれば、かなり北朝鮮を刺激することになるわけです。しかし実際にしたのはこの海域であり、軍事訓練をする側も無用なエスカレーションは避けたいということは十分に考えた結果です。それから3月に哨戒艦が沈没した後も、アメリカはジョージ・ワシントンをこのあたりに派遣するつもりでいました。つもりでいたというのは、どういう意味かという、実は事件の起きる起きないにかかわらず、ジョージ・ワシントンはもともとこの海域で韓国と軍事演習をする予定だったのです。ところが事件が起きた後、中国から、中国の近くでの演習はまかりならんというメッセージが突然飛び込んできました。つまり本来、普通のルーティンとしてしようとしていた空母の演習が、中国のメッセージを受けたが為に非常にやりにくくなってしまったのです。そこでアメリカ政府は予定通りするのか、あるいは延期してしないのか、非常に迷った結果どうなったかという、哨戒艦事件の後の空母を投入した軍事演習は延期に延期を重ねた上に、中国が嫌がる海域ではやらなかったのです。それと比べると今回の延坪島の事件の後には非常に決断が早く、しかも一番デリケートな海域にさらに空母を投入しているということですから、今回はアメリカも韓国も相当の決意を持って演習をしたということです。

ただ残念ながら韓国側についてはいくつかの問題点が指摘されるのは皆さんもご承知の通りです。本来なら撃ち込まれればただちに韓国側は同程度の反撃をするということになっていました。実際、反撃をしたけれども韓国の大砲のいくつかは弾が出ませんでした。あるいは3月の哨戒艦の時にも、実はあの韓国の哨戒艦は北朝鮮の潜水艦を探す為にオペレーションしていた船なのです。その船が突然知らないところから撃たれて沈没してしまったというのは、正直いって、軍にとって非常に恥ずかしい話なのです。「いったいこの軍は何をしていたのか」ということです。

余談になりますが、やはり最近の韓国の軍は、やや士気が緩んでいるということは確かです。とりわけ金大中大統領、その後の盧武鉉大統領、この2代にわたる大統領の時に韓国は北朝鮮に対して太陽政策を取りました。これは北風のように北朝鮮に冷たい風を吹かせてマントを脱がせるのではなく、できるだけ支援や温かい手を差し伸べることで徐々に北朝鮮を変えるほうがいいという政策です。もちろんどちらが有効なのかはそのときの状況しだいですから、一概にどちらがいいとはいえないのですが、実はこの太陽政策を取られているときの10年の間に、韓国軍の士気はずいぶん緩んだといわれています。軍人は本来、国の防衛の為に尽くすのが任務ですが、韓国の将校の中には財テク、金儲けに走って、いわゆるサラリーマン化した軍人が増えているとか、あるいは若い入隊した軍人が上官に対し「おじさん」と呼んで、きちんとした対応を示さない等々、いろいろなことが言われていますが、韓国側のこういった士気の緩みもこういう事件を誘発している一面であることは確かだと思います。

話がずれました。次は軍事的な挑発です。今回、いかにも延坪島の砲撃が突然起きたかのような印象を受けがちですが、実は北朝鮮のこうした挑発行動は90年から頻繁に行われてきているわけです。私たちにとってもよく知っている事件は、99年3月の能登半島沖不審船事件です。しかし実際には北朝鮮の船はいろいろなところに出没しており、実はこの釜山のあたりにも実際には潜水艦が侵入したりしているわけです。あるいは38度線の近くでは小規模な衝突はしょっちゅう起きています。これは90年代です。もう少し新しいところまで含んだ冷戦後の挑発行動になるとさらにいろいろなことが起きているわけですが、しかしこれはあくまで軍を狙った行動であって、民間人が巻き込まれることが分かっているような挑発行動ではなかったという点で、今回の延坪島への砲撃はやはり明らかに一歩踏み越えた行動であったと見ていいと思います。

以上が最近の朝鮮半島情勢です。核、ミサイル、軍事的挑発というのが、私たちにとって非常に大きな問題を作り出しているわけですが、こういう状況を作り出している1つの要因として、あまり直接の関係はなさそうですが、国際システム。繰り返しますが、大国間の関係というものを少し振り返ってみたいと思います。

実は冷戦時代というのは、皆さんよくご存知のようにソ連とアメリカというのがおおよそ力が拮抗していて、ソ連は経済的には社会主義、政治的に共産主義という陣営のリーダーです。他方、アメリカは自由主義陣営のリーダー。それ以外の国々はほとんど力という点ではこの2つの超大国にはおよそ及ばないわけで、冷戦時代というのはこの2つの陣営がしのぎを削っていた時代です。実はそこは非常に緊張の時代ではあったけれども、実は冷戦時代というのは戦争が起きなかった、少なくともアメリカとソ連は戦争をしていません。やはりそれは米ソが非常に力の強い状態で2つの陣営を率いていたという、ある種の構造がそれを可能にしたわけです。冷戦というのは熱戦ではありません。あくまで緊張はするけれども直接衝突はしなかった時代です。その時代に、この超大国以外の国々はどのような拘束を受けていたのかということです。言うまでもなく日本はアメリカの陣営に属しておりますから、アメリカの傘の下で安全を享受するというプラスの面がある一方、日本にとって行動の自由がどれくらいあったかと言われれば、それほど大きな行動の自由はありませんでした。これは同じことが東側の陣営についても言えることです。東側の陣営に属している小さな国々は、それなりにソ連のある意味で言うことを聞かざるを得ない状況、タガがはまっていたということが言えると思います。したがって米ソ超大国が正面から睨み合っている時代が壊れることで、実は違った状況が生まれているということがあります。話がこれで終わると不正確なので申し上げておきますと、世界全体の構図を単純化すればこういうアメリカとソ連の2つの超大国が睨み合っている状態だったわけですが、アジアは若干状況が違っていました。アジアでは冷戦ではなく、ベトナムで戦争が、熱戦が実際に行われていたわけですから状況が若干違います。しかもアメリカはこのベトナム戦争にどう見ても勝利の見込みがないということで、一刻も早くベトナム戦争を終わらせる為に、本来なら東側の陣営に属しているであろう中国と手を結ぶことで戦争を終結させた、いわゆるチャイナカードというものを使ったわけです。しかしチャイナカードという意味で、中国という存在は冷戦時代にもすごく重要な役割を果たしているわけですが、当時の中国の力はどうだったといえ、アメリカ、ソ連が100と仮に単純化して見てみれば、カードの1枚ではあったけれども、国際システムを大きく左右するほどのパワーを持っていたかという点決してそうではありません。ただし東側陣営ではソ連と中国が対立したということで、たぶん一番の恩恵を受けたのは北朝鮮であったのではないかと思います。つまり北朝鮮は東側陣営の中にいつつ、なおかつソ連からも、中国からも、支援をうまくように受け取れるチャンスが冷戦時代にはあったということです。ところが冷戦が終わると、そういう状況に変化が生じます。例えばソ連は今まで通り北朝鮮にはもう援助しないという態度を取り始めます。そうすると、北朝鮮にとって冷戦が終わった後、援助してくれる国は中国だけになってくるとい状況が現れます。これが1つの変化です。しかし、私はここで一番申し上げたいのは、冷戦後の一番大きな変化は、アメリカとソ連が100と100でしのぎを削っていた時代から、ソ連が崩壊することで冷戦が終わるわけです。したがって冷戦が終わってみると超大国というのはアメリカだけになったというのが冷戦後の現実です。そうするとアメリカ以外の大国はいったいどのくらいの力を持っているかというのを分かりやすく表示したのが、これです。何を物差しに大きさを表しているかというと、一番分かりやすい指標 GDP です。経済の力と国の力というのはほぼ同一であると仮にみなすのであれば、2005年の時点でアメリカが100であるとすると日本の力は38くらい。それに対し中国は日本

の半分以下の 15 程度。崩壊してしまったソ連のあとのロシアは 5、インドは 5、こういう力関係ということ。これがわずか 5 年経つとどのくらい変わっているかをご紹介します。これはアメリカのゴールドマン・サックスという会社が立てた予想図ですが、2010 年は今年ですから、ほぼ現実になっています。ここを少し見ていただきたいと思います。皆さんもご存知のように、今年の末の段階で日本の経済力はすでに中国に抜かれているわけです。ゴールドマン・サックスの 2007 年の予測の段階でもすでに日本と中国は 32 ずつです。アメリカを 100 とみますと、日本と中国は 32 くらいの力で拮抗しているというのが、今年の 2010 年の状態です。北朝鮮の話からずれますが、これがどのくらいでアメリカに追いついてくるのかというのは大変興味深い話だと思いますので見てみますと、実は 2030 年、わずか 20 年足らずのうちに中国の経済力はアメリカを抜くのではないかと予想されているわけです。そして 2050 年になると、今度はインドが非常に台頭してきてアメリカに拮抗する。インドがアメリカに拮抗する頃の中国の経済力は 184 ということで、アメリカをすでに相当引き離す、というのが経済力から見たある種の予想です。もちろん、こうなる保証はありません。これは非常にいろいろな不安定な要素をある程度無視した、今の状態を直線的に引っ張っていくとどのくらいになるだろうかという、わりと楽観的な予測ですので、必ずこうなるというわけではありませんが、しかし今の中国の経済の勢いを考えれば、かなりリアリティのある予想がもしかすると 2030 年くらいまではできているのかもしれない。

このような大国の力の変化は、実は非常に大きな影響を与えるわけです。この先は少し抽象的な話で恐縮なのですが、どういう変化を起こすかということ、まずは大国の数というのが実は問題なのです。冷戦時代はアメリカとソ連、大国の数はわずか 2 つです。2 つの国が大国として存在するということは、この 2 つがくっつくか、離れるかしかバリエーションがありません。ところが冷戦が終わると、アメリカは確かにダントツに強いのですが、影響力を持つ大国というので、ロシア、日本、中国、インドという国が参入してくるわけです。そうすると単純に考えて大国の数は 2 から 5 に変わるわけです。そうするとやはり 5 つの国の組み合わせはいろいろなバリエーションが発生します。例えば北朝鮮から眺めてみると、「何かすれば米ソがこう動くだろう」と予想ができた時代が冷戦期とすれば、米ソ以外のいくつかの大国がどんな動き方をするかというのは非常に分かりにくくなり、ある意味で予想がしにくくなったという一面があるのと同時に、もう 1 つは冷戦時代というのは常にアメリカが敵でソ連が味方だった時代だったが、冷戦後はもしかするといろいろな国が味方になってくれる可能性もあれば、敵になる可能性もある。そういう意味では北朝鮮から見ると、行動の自由がとても増えた、これは日本にとってもいえることですが、それぞれの国の行動の自由が、冷戦後は非常に増えたというのが大きな変化です。もう 1 つは「パワーの接近」と書きましたが、実はアメリカの力はダントツです。ですからアメリカと競うような大国は 1 つとしてないわけですが、アメリカ以外の大国というものは、実は力が非常に接近しているわけです。しかも中国の力の伸びるスピードが非常に速く、これに書きましたように 2010 年の段階ではすでに 5 年で並んでしまっています。この力が接近してくるということが持つ意味があります。それは力が接近してくると、やはり非常に不確実性が増えてくるということです。分かりやすく例を申し上げると、よく若者が路上ですれ違ったとき、肩と肩が触れたとします。そこですぐケンカになるのはどういうケースでしょうか。肩をぶつけてきた相手がものすごく屈強で力の強い、自分に比べて体格もすごくいい大きな人間であれば、たぶんケンカにはならないでしょう。やったら負けることが分かっている、やらなくても勝つことが分かっている、どちらも手を出すことはありません。一番危ないのは、肩をぶつけ合った 2 人が同じくらいの力関係で、もしかすると勝てるのではないかというチャン

スを生み出すような場合が一番危ないのです。国と国の力の関係でもいえることで、力が接近してくるというのは非常に不確実性を生む状況です。そうなってくると、不確実性というのは相手が何を考えているのかが非常に分かりにくくなり、ケンカになるチャンスが非常に増えてしまうということを意味します。

これはあくまで理屈の話ですが、実際に現実はどうであるかを考えてみると、昨今、日本と中国は非常にギクシャクし始めています。それは日本と中国の力関係が大変接近しているということと無関係ではありません。他方で中国とアメリカはどのくらいギクシャクしているのでしょうか。最近よく聞かれる話は、今では少し薄れてきていますが、G2という言葉が昨年、一昨年あたりは流行りました。G2というのは中国とアメリカを指します。つまりこれからの世界は経済大国である中国とアメリカがスクラムを組んでやっていけるのではないかという1つの言葉です。実はそれはあまり現実的な組み合わせではないのですが、どうして中国とアメリカはなかなかケンカになるような状況は生まれず、日本と中国だけがギクシャクするのかというと、1つの説明は、日中は非常に力が接近していて不確実性が増している。ところが中国がアメリカに接近するのはまだ少し先の話です。ですから恐らく米中も力が接近してくれば2国間はかなりギクシャクしてくるだろうと思います。もし仮にゴールドマン・サックスの予想よりも先に中国の力の増強が実現するとすれば、我々が思っている以上に、米中が緊張する時期は早まるだろうと思います。このように国際システムの変化というのは、いろいろな影響をもたらします。

そこでようやく朝鮮半島情勢に戻します。北朝鮮の核開発、ミサイル開発、軍事的挑発をどうすれば抑えることができるかということで作られた枠組みが6カ国協議です。参加している国は中国、北朝鮮、ロシア、アメリカ、日本、韓国です。北朝鮮が核を開発する、これは誰が考えてもいいことではないし、誰もが望んでいることではありません。もし皆が反対するのであれば、この6者協議の場で1対5という構図ができて、皆で北朝鮮を抑え込めばいい。ところがそうならないのはなぜなのか。というのは先ほどの国際システムの変化と非常に密接に影響しています。実際にいろいろなパターンがありましたので少し振り返ってみますと、第1次核危機というのがありました。90年代の半ばです。それから昨今の哨戒艦の撃沈。これに関しては、北朝鮮を強く批判したのはアメリカ、日本、韓国で、肩を持ったのが中国とロシア、つまり3対3の構図だったわけです。延坪島の砲撃についてはロシアは非常に面白い動きをしまして、今回はロシアは批判する側に回っています。さらに核実験になってくると、さすがの中国も安保理で非難声明を出す側に回りますので、ここで初めて1対5の構図が生まれるわけです。今度は先ほど盧武鉉政権、あるいは金大中政権で太陽政策を取っていた頃の韓国はどうだったかというと、実は対話と圧力というのがよく小泉政権下で聞かれた言葉ですが、韓国ではその当時、対話と圧力ではなく、対話と協力だということで、必ずしも日米とはスタンスを同一にしていたわけではありません。そして残念ながら拉致問題や、アメリカがこれまで指定していたテロを支援する国家のリストから北朝鮮がはずれるというような問題に関しては実は日本だけが孤立しているということで、アメリカは必ずしも日本の希望通りに動いてはくれませんでした。

というように、冷戦後の国際システムの結果として1つ1つの問題ごとに組み合わせが変わってくるという複雑な状況が生まれているということが、実は北朝鮮にとっては瀬戸際外交や軍事的挑発を繰り返す1つのチャンス、機会を提供しているのだということが、私が今日お話ししたかった最初の視角です。

ここはかなり複雑ですが、そういう北朝鮮を治める為にわれわれはいろいろな制裁をするわけです。一般に制裁は効果がないといわれます。効果がないのは実は経済制裁です。経済制裁というのは、皆が一緒になって北朝鮮に物を流さない、お金を流さないということをして初めて効果があります。そうい

う意味では経済制裁は効果がないということがよく言われていますが、案外言われていないのは、ここに「制裁の脅迫」と書きましたが、制裁を加えるやり方と、「いいことをすればご褒美をあげます」という「報償の約束」という2つのやり方を各国はさまざまな局面で使っているわけですが、この使い方にはかなり違った一面があります。やり方を間違えると、非常に効果を失うということを簡単に申し上げたくて書いたものです。簡単に言いますと、報償の約束「あとでご褒美をあげる」というやり方を日本はずいぶんやってきたと思います。つまり「拉致の問題が解決すれば北朝鮮には大量の支援をします、あるいは条約を結びます、国交を正常化します」といういろいろなアメをあとでぶら下げるというやり方は、ここでいう報償の約束というもののなのですが、実はこの報償を約束するというのは、相手が応じてからこちらは約束を実現すればいいというものです。それに対して制裁は、どちらが制裁をしないといけなくなるかということ、相手がこちらの要求に応じないとき、先に動かなくてはならないのは、実は制裁を脅迫した側なのです。このあたりのメカニズムは単なる表裏一体のように見えてだいぶ違います。結論だけ先に言うと、非常に難しいことを相手にさせるときは、報償の約束という方法を取るほうがいいということがあります。なぜなら、非常に難しいことは、相手はなかなかやらないわけです。難しいことをやらせたい時は、相手が初めてそれをやったときにこちらはアメを渡せばいいわけで、先にアメを渡してはいけません。しかし難しいことをさせるとき、もし仮に制裁をくっつけてしまうとどういうことになるでしょう。例えば「核を廃棄しなさい。でないと軍事的な制裁を加えるぞ」というのが制裁の脅迫です。実際問題、北朝鮮は一度も核の廃棄に合意していません。とすると、もし核廃棄を条件として北朝鮮に突きつけた後で、制裁をくっつけた場合には、北朝鮮は核を廃棄しないわけですから、こちらは制裁に踏み切らないといけません。実はアメリカはこのやり方を取ってきたことがあります。北朝鮮に「早く核を廃棄しなさい」、アメリカの言うデッド・ライン、つまり「超えてはいけない一線を越えたらどういうことになるか、アメリカは軍事制裁だってするぞ」というメッセージを送ったことがあります。しかし実際問題、アメリカが一度として北朝鮮に軍事制裁をしたでしょうか。実はしていないのです。しかも北朝鮮は一度として核を廃棄していません。その結果、どういうことになってしまったかということ、つまり「アメリカの脅しは空脅しだ」ということになってしまったのです。むしろかえってアメリカのやり方のまずさが際立ってしまったわけです。なぜそういうことが起こるかということ、非常に相手が折れそうにない条件に対して制裁を組み合わせたからです。相手が応じそうにないような条件を突きつけるときには、むしろ報償、アメを後であげるといような条件をつけたほうが実はいい組み合わせなのです。ちょっと皆さんの印象とは逆かもしれません。ですから拉致被害者の送還、帰還を早くするように要求する、一度は金正日総書記は拉致問題があったことは認めましたが、何人か帰ったあと、「もういない」と言っています。「これ以上はいないから返しようがない」と言っているのです。しかし明らかに拉致被害者が北朝鮮の国内にいる、帰してくれ」と。条件を金正日が「これで終わりだ」と言った後に、条件をもう一度飲んで帰す確立は相当低い、非常に難しい、ハードルが高いのです。こういう問題については、「悪いことをしたことにアメを与えるなんてけしからん」と一見思うかもしれませんが、アメはすぐにあげるわけではありません。アメは拉致被害者が戻ってからあげればいいわけです。ですから、ただ単にアメはぶら下げているだけです。ですから、何を相手に要求するかということと、アメとムチをどう使い分けるかという組み合わせは実は非常に重要なのです。

そこで2国間の話に移りたいと思います。この10年間、アメリカではブッシュ政権が2期やりました。そして現在はオバマ政権がしています。ブッシュ政権の1期は、北朝鮮、イラン、イラクという3つの国を「悪の枢軸」と呼びました。しかし実際にはこの「悪の枢軸」の3カ国には優先順位があり、

北朝鮮はアメリカからすれば「悪の枢軸」の中では3番手です。イラン、イラクの問題の次に来ますので、真剣度という点では少し落ちるかもしれませんが。しかし第1期のブッシュ政権はいわゆるネオコンといわれる人達が政権の中枢にいましたので、非常に強いメッセージを発していました。その強いメッセージは何かというとこれです。「北朝鮮が開発したであろう核を捨てなさい、捨てないとアメリカの考える一線を越えたことになるから、軍事的な制裁も辞さないよ」というメッセージを送りました。ところが結果はどうであったか。北朝鮮は核は廃棄しない、そしてアメリカは軍事制裁もしない。つまり強制と制裁の脅迫という組み合わせは、逆にブッシュ政権の脅しは空脅しだというメッセージを北朝鮮に送ってしまったことになります。次にブッシュの第2期前半です。ネオコンが後退し、わりと現実的な人達が政権の中枢に入りました。この結果、北朝鮮に対する呼び方は「悪の枢軸」から「圧政の拠点」とやや変わりました。表現はどうでもいいのですが、実はアメリカが要求するハードルが少し下がったのです。日本からすれば北朝鮮が核を持っていること自体が非常に大きな問題です。しかしアメリカの政権が実は核を廃棄するという条件を少し緩和し、「持ってしまったものは仕方がない」とは言いませんが、仕方がないとして、「今、持っている核を他の悪い国に拡散するな」ということを条件に下げました。「～をしないようにしろ」ということです。今度は抑止という条件に対して制裁の脅迫、「もし拡散すれば、アメリカとしては軍事的な行動に踏み込むかもしれない」と。ここでも残念ながら北朝鮮は、北朝鮮以外の国に核の技術を拡散した疑いがかかなり濃厚です。しかしアメリカは一度も軍事的な制裁はしませんでした。しかしここでは経済的な制裁はかなりしています。後で少しご紹介しますが、経済的制裁は実は効果がありました。なぜ効果があったのかはのちほどお話しします。

次にブッシュの2期目です。中間選挙でブッシュ政権は大敗し、急に辞めた後の成果作りに走って要求水準をさらに下げました。核の無能力化というのは一般の人には非常に分かりにくい言葉です。これは核を捨てることとは全然違います。一時的に使えないようにするということだけです。ですから我々が知っているのは、軽水炉の爆破シーンなどを見せられたわけですが、「一時的に使えなくても、すぐまた使えるように復活することは可能なレベルで構わないから、何かアメリカに譲歩する形を見せろ」ということを2期目のブッシュ政権は要求します。その見返りとしてテロ支援国家のリストから外すということをしました。実際に北朝鮮にとっては応じやすい要求でしたから、北朝鮮はこの要求に応じて、まんまとリストから外れて欲しいものを手にしたわけです。つまりブッシュ政権の2期目というのは、日本からすると「そんなに北朝鮮に譲歩しないでくれ」と頼んでいたにもかかわらず一方的に譲歩してしまったのです。

そして現在のオバマ政権です。オバマ政権になってから北朝鮮は軍事的な挑発行動を非常にエスカレートさせています。2009年に2回目の核実験、今年になって砲撃事件がありました。ではやり方がまズかったのかということですが、オバマ政権になってから北朝鮮に対する考え方は「戦略的忍耐」という言葉を使っています。どういうことかということ、オバマ大統領に言わせれば「自分はこれまでのように一方的に北朝鮮にアメを与えてしまうようなことはしない」。それは直前のブッシュ政権のことを指しています。非常にハードルの低い条件だけ提示して、北朝鮮に欲しいものをあげてしまうようなことはしない、あくまで北朝鮮がしなければいけないことは核廃棄である。廃棄がない限り、アメリカはアメをあげない。しかしもし廃棄をするなら非常に大きなアメを用意しています」というメッセージを北朝鮮に与えているわけです。これは核廃棄というのは、たぶん北朝鮮が応じることはなかなかないだろうと思います。よく北朝鮮の専門家という人達が、なぜ北朝鮮は核を持つのかについて交渉のカードに使っているとか、あるいは実際に砲撃する為に使いたいとか、核兵器を持つ理由を推測するわけですが、

恐らくすべてだと思います。北朝鮮にとって核兵器というのは打出の小槌だと思います。アメリカと対応する上でも役に立つ、韓国や日本に対しても役に立つ、そして国内においても、もしかすると金正日体制に不満を持つ人に対する重しにもなる。何でも使える打出の小槌なのだと思います。何の為に使うかを1つ1つ議論することにどれだけ意味があるのかと思います。そういう意味では、核兵器を北朝鮮が捨てるかという、その可能性は非常に低いと思います。したがって、前にお話したこの条件に当てはめれば、非常に捨てる確率の少ない条件に対して、オバマ政権が捨てれば報償を与えるという組み合わせを取っていること自体は間違いではありません。非常に緩い条件でアメをあげてしまったブッシュ政権後半よりはいいかもしれません。しかしオバマ政権に欠けているのは、北朝鮮が非常に危ない行為、軍事的挑発行為をした場合、どういう悪いことが北朝鮮に待っているのかというメッセージがまったくないわけです。ですから現状が維持されていくことを甘んじて眺めているだけではないかと。そして実際に北朝鮮が悪い行動を取ったときに、どういうムチを打つのかというメッセージがオバマ政権からはまったく出てきていないのです。ですから現在、アメリカではオバマ政権の「戦略的忍耐」というやり方は間違っていたのではないかという批判が猛烈に出ています。

さて、次に中国を考えてみたいと思います。恐らく中国との関係が北朝鮮の行動に対するチャンスを与えるか与えないかの決定的な条件を作り出していると思います。実は最近の中国は、北朝鮮に対する考え方を劇的に変えたと言っているかもしれません。それはあまり目立たないかもしれませんが、少しご覧ください。これまでの胡錦濤政権というのは、わりとリアリスティック、実利主義的な路線を取っていました。一番端的に言いますと、中国と北朝鮮はいまだに同盟関係です。中朝友好協力相互援助条約というのは軍事同盟で、どちらか一方が砲撃を受ければ自動的に相手を助けるという条項が入っていますから、日米同盟の条約などより遥かに強力な軍事同盟条約です。これに対し、北朝鮮が核実験をしたとき中国の報道官が何と言ったかということ「あれは軍事同盟ではない」と相当の怒りを表したのです。それだけではなく、過去に胡錦濤政権が北朝鮮に取ってきた政策を1つ1つ見てみると、実は中国の許容限度を超える行為を北朝鮮がしたとき、あるときはパイプラインを遮断しているのです。たった1日でしたが、中国から北朝鮮への石油のパイプラインを閉めたことがあるのです。北朝鮮はこれに非常にびっくりして悲鳴をあげています。もう1つはバンコデルタという銀行の資産凍結したことがあります。これはアメリカが音頭を取ったのですが、実はこの時は中国も金融制裁に協力をしているのです。バンコデルタというのは香港にあったわけですが、中国が協力しなければ銀行の資産を凍結するということではできないわけで、実はこれも中国が協力をした1つの事例です。それから核実験が行われた後は、北朝鮮を名指しで批判する声明に中国は同意しています。これも北朝鮮はびっくりしたわけです。つまり中国というのは、ある一線を越えたときには北朝鮮に対して大変厳しい態度をそれなりに取ってきたわけです。というのがこれまでの中国、特に胡錦濤政権のやり方でした。

ところが去年あたりからどうもその状況が変わってきています。例えば哨戒艦撃沈事件の後には名指しの批判をまったくしないどころか、韓国、日本、中国の声明案に反対をし、非難決議を阻止するという行為に出ました。その後、私達には何の為にいったのかよく分からないのですが、金正日氏は今年5月と8月の2回、立て続けに訪中しています。恐らくは世襲を認めてもらう為に顔見せに行ったのだといわれています。実は私は5月に北朝鮮が作った金正日氏訪中のパンフレットを見せてもらいました。非常に鮮やかな写真で、あまり紙質が良くない北朝鮮でしたが、見事な紙で非常に立派なパンフレットでした。大々的に金正日氏が中国の要職にある人達と握手している写真だけのパンフレットです。これは何を言いたいのか。私の推測ですが、恐らくその意図は、この時、金正日氏は北朝鮮のほとんどの側

近を連れて行っています。つまり最初の訪中は「これから三男の金正恩に世代が代わるかもしれないが心配しないでほしい、自分の身の回りにいるほとんどの人間がバックアップしていくから、どうかこれを認めてほしい」というようなことの為に5月の訪中はあったのだと思います。実際、そのパンフレットには要職にある人達と握手している写真をふんだんにし、PR 本として作られています。8月にはもしかすると正恩氏が直接会っている可能性があります。3ヶ月の間に何か特別なことを狙って訪中したのかしないのかという憶測が飛んでいます。たぶんこれは最初から予定していたと思います。あれだけの列車を使って移動する金正日氏ですから、突然の何か理由があってすぐに飛んでいくということはなかなか考えにくく、もともとスケジュールとして組まれていたのではないかと思います。これはあくまで推測ですが。それはさておき、ちょうどその頃に中国では5中全会というのが開かれ、その後に砲撃事件がありました。この砲撃事件にも中国は一切、北朝鮮を批判していません。言いたいことは何かというと、これまではわりと実利主義的な路線で、是々非々でそれなりに対応してきた中国が、全面的に北朝鮮がどんな悪いことをしても支援するという対応に、最近、立場を変えているという事実です。よく出てくるキャッチフレーズに「血の友誼」、つまり朝鮮戦争で一緒に血を流した相手同士の関係、絆はそう簡単に壊れるものではないのだという言い方で、北朝鮮との仲をアピールしています。

なぜそのようなことになったのかですが、実はその話と昨今の尖閣の話は非常にリンクしていると思います。最初に右側の興味深い写真をご覧ください。これは今年の10月10日の朝鮮労働党創建65周年の軍事パレードです。この軍事パレードのひな壇中央に金正日氏がいます。そして1人離れてこちらに三男の金正恩氏が並んでいます。実はこの金正日氏の隣にいる人物が非常に重要です。実はこれは周永康という中国共産党政治局常務委員の序列第9位の人物です。政治局常務委員というのは中国共産党という非常に力の強い共産党組織の中の最上層部にいる組織です。その中の1人が中国のトップリーダーになっていくわけです。そのメンバーの1人がここにいる、お祝いに駆けつけているということです。しかもこの周永康という人物は公安担当で、次の中国のリーダーとなることが決まった中国共産党5中総会の周近平という2012年から中国を率いるであろう次期総書記の側近です。そういう人がこの世襲による北朝鮮の政治体制の変化を全面的に支持しているということが誰の目にも分かるような行動が取られているということなのです。そのことと、先ほどの中国の路線が大きく変わったということの関係です。実は2010年10月18日に、次期中国の指導者を決める大変重要な会議が行われました。それが5中総会というものです。結果としてはこの周近平という人物が決まったわけですが、実は周近平という人物を推しているのは現在の胡錦濤総書記ではなく、その前の江沢民と呼ばれるすでに引退した総書記のグループです。現在の胡錦濤さん達のグループは、前の前の江沢民という総書記が推している周近平さんの集団とは、実はやや対立関係にあります。実はそういう内部対立が非常に起きていることの結果として、1つには、なぜ尖閣の問題で中国はあんなに強硬な態度を取ったのかがあります。つい先日、韓国の排他的経済水域で中国の漁船がやはり違法操業をしたと昨日か一昨日、ニュースがあったと思います。その時、やはり中国の船員が鉄パイプで、乗り込んだ韓国の警官を殴っているシーンが流れましたが、しかしこの事件に対し韓国は、中国の違法操業をした船員を逮捕し、何日か拘留して罰金を取って帰しています。日本がやろうとしたこととほぼ同じです。しかし中国は一切それに強い反応をしていないのです。なのに今回、日本で同じようなことが起きて、海上保安庁は逮捕し、しかも海上保安庁は船長以外の船員を帰して、船も返しました。拘留したのは船長だけです。違法行為をしたわけだから裁判にかけようとした。かなり中国に対して配慮した行動を取ったにもかかわらず、中国はあれだけ強い反発をしました。しかも最後にはレアアースという非常に希少な鉱物資源を日本に対して輸出

しない、そしてこれまで非常に温厚だった、日本に来たときにはキャッチボールをしたり親日ぶりを表した温家宝首相は、ニューヨークで口から泡を飛ばして日本を批判しました。なぜあんなに中国は尖閣で強い態度を取ったのか。恐らくタイミング的にはここと関係していたと思われます。つまりその時、中国の中で次期指導者を決める最も重要な会議が行われており、温家宝首相を含め現在の胡錦濤を支える人々は実は非常に親日的だったのです。こういう状況のもとでは、彼らは問題が起きたとき、日本に対して弱い態度を取りにくいという状況が国内であったということです。

今度は北朝鮮です。北朝鮮に対してはどうかということ、ここに立っている人物のポジションから考えて、今度、周近平さんが新しいリーダーになるわけですが、彼を支えていく中国の江沢民さんを中心とするグループというのは、現在の胡錦濤グループと違って「血の友誼」ということを言い出しています。ですから中国の中で、これから政治体制が変わろうとしていく、しかも新しい政治体制を率いていくのは、どうもどんなに悪いことをしてもこれからも北朝鮮を強く押していくという人達が力を持ち始めているということと決して無縁ではないだろうと思います。

最後に国内の視点というところに移りたいと思います。北朝鮮の中で何が起きているのかというのは、正直言ってよく分かりません。いろいろな人がある意味では推測をするしかないのですが、少なくともはっきりしていることだけは申し上げられるのは憲法の改正が行われ、いくつかの点で新たな変更が起きているという点です。今からお話したいのは、いったい北朝鮮はどのような政治体制の国なのかです。それによって北朝鮮がどのような行動を取るかの推測が、非常に可能になってくるのです。

もともと北朝鮮という国は朝鮮労働党が支配する一党独裁国家だったはずですが、少なくとも現体制の金正日の親父さんである金日成氏が作った北朝鮮というのは、恐らく一党独裁体制だったはずですが、しかし昨今、金正日氏が表に出てくるときには、あまり党の代表という肩書きは使いません。国防委員会委員長という言い方をよくします。それから先軍政治という言い方をして、党ではなく軍部を非常に重要視するような発言がよく出てきます。そして最後は世襲という形で指導権を息子に譲ろうとします。今の北朝鮮というのは本当に一党独裁国家なのか。もし一党独裁国家であるとするなら、その行動はかなり中国に似た行動を取るはずですが、中国の共産党の独裁国家です。仕組みはかなり似ているはずですが、同じように現在のベトナムも依然として一党独裁国家です。ですから中国やベトナムが行っているような行動の推測の結果として北朝鮮の予測が可能になるわけですが、どうも最近、金日成から金正日にバトンタッチが行われた頃から、北朝鮮の体制というのは変質しているのではないかということは盛んに言われてきました。その1つのヒントが国防委員会というものの創設だったわけですが、ここで98年の憲法と2009年の憲法を比べてみたいと思います。同じ書き方をしているところもありますが、まずは北朝鮮が掲げる指導原理は共産主義とズバリは言いません。これは主体思想＝チュチェ思想というのを北朝鮮の指導原理としています。主体、自主という意味です。これは金日成、金正日、2代にわたる一族の支配をできるだけ長く続けていく為に作られた北朝鮮オーダーメイドの思想と言っていいと思います。これはソ連や中国が掲げた共産主義とはかなり異質だと思います。少し外れますが、この主体思想というものがある限り、北朝鮮が中国並みの経済開放をするのは難しいと思います。よく金正日総書記は中国を訪問し、いろいろな工場を視察して、「中国のような経済特区を作ってはどうか」という話を間違いなく中国から出ているはずですが、しかし、なかなか北朝鮮が中国のような開放という形に踏み込めないのはなぜか。最大の理由はこの主体思想にあると思います。自主というものを強くだせば出すほど、開放して外資等に依存するというのは、実は自己矛盾です。主体思想にこだわればこだわるほど、なかなか経済開放ができないというジレンマを抱えているわけです。それはさておき、主体思想は

2009 年の憲法でもきちんと書かれています。1 つ大きな違いは、指導原理に先軍思想というたびたび出てきたこの言葉が、憲法の中に入ったということです。党の独裁国家で先軍というのは非常におかしなことです。党の独裁国家においては、軍隊は党の指導を受けます。軍隊というのは党の軍隊というのが定番です。ですから中国人民解放軍は中国という国家の軍隊ではなく、中国共産党の軍隊と位置づけられます。もし北朝鮮が依然として朝鮮労働党という国の一党独裁国家であるならば、軍隊は党が完全に統制してはなりません。にもかかわらず憲法の中で先軍という党の地位をないがしろにするような 1 項目がすでに入っているという変化、これが 1 つです。

もう 1 つは第 11 条は依然として朝鮮労働党の指導というのが入っていますから、表向き北朝鮮はまだ一党独裁を捨てるといようなことは表明したくはないのだろーと思ひます。ただし、この 29 条、98 年憲法では社会主義の次に「共産主義は勤労者、大衆の創造的労働によって」という一文があったこの「共産主義」が消えました。つまり、もう共産主義という理念を完全に捨て去って、北朝鮮は主体思想だけが指導の拠りどころになっているということだろーと思ひます。共産主義が消えたということも、実は党の独裁が少し弱まっていることの 1 つの証左だろーと。

そして一番大きな変化は次の 2 つです。国防委員会というのは金正日氏が政権を継いでから出てきた新しい組織ですが、98 年の時点ではこう書いてありました。「国防委員会は国家主権の最高国防指導機関であり、全般的国防管理機関」。国防委員会と言う以上、この委員会の権限はあくまで国防に限定していたわけです。ところが新しい憲法ではこう書かれています。「国防委員会は国家主権の最高国防機関である」、これは一緒です。ところがその後、「国防委員会は国家の全般事業を直接指導する」。つまり国防委員会および国防委員会のトップである国防委員長は、国防＝軍事だけではなく、全部を指導する、と変わってきています。

この変化から何が言えるかという、もはや北朝鮮は党の独裁国家であるというよりは金正日氏個人の独裁、支配体制になっていると見たほうがいいのではないかと。すでにその変化は 90 年代からずっと起きているのですが、わざわざ憲法にそれを規定したということは、恐らくそちらに舵を切っていると。しかも個人独裁であるとするなら、息子に権限を譲るといことは、依然として不思議ではありますが、ある程度うなずけることでもあるといことです。しかし、現代の世の中で 1 個人が国家を率いるといのは非常に不思議です。昔のように王様が営々と築いてきた歴史の中で国を支配するとい時代が昔はあったのは分かります。しかし現代のこの世の中で 1 個人が国を支配していくといのは非常に奇妙です。実際に北朝鮮以外にも個人の独裁国家はあります。ナリアイ教授も以前行かれていたブルネイは、依然として王様の国です。しかしこれは非常に規模が小さく、しかも石油が採れて、無税です。国の財産を国民に分け与えて、この王様の国が成り立っているわけです。

では他に現代の世の中で、個人が支配した例は過去にないかといといくつかあります。アジアではフィリピンのマルコスの時代、これは個人支配の時代でした。インドネシアではスハルトの時代がやはり個人支配の時代です。東欧ではチャウシェスクが個人独裁をしました。面白いのは、この 3 つはどれもすでに崩壊しています。しかも崩壊の仕方はどれも似ています。つまり個人独裁国家といのは最期が悲惨なのです。個人独裁国家はそれなりに正当性に乏しい体制ですから、終わるときは非常に悲惨です。チャウシェスクにいたっては軍によって処刑されています。マルコスはクーデターが起きて国外に追放されています。インドネシアのスハルト大統領は非常に直前まで開発の父と言われて、インドネシアの経済発展に貢献した大統領として非常に高く評価されていました。ところが 90 年代末のアジア通貨危機で経済運営を失敗して、そして急にこの個人支配に揺らぎ始めました。最後はこういう形で終わ

っています。スハルト大統領の側近中の側近で、子供のように大事にしてきた軍のウィラートという司令官を呼びつけて、今、ジャカルタの市内で暴れている大衆を静かにする為に実弾を使って黙らせろという命令を出しました。スハルト大統領は、自分が可愛がってきた軍の司令官ですから、当然命令どおりにするだろうと思ったら最後の最後にこの司令官は「申し訳ないが、その命令だけはお聞きできません」と言って、暴動を鎮圧するという際に軍隊は動かなかったのです。その結果、30年以上続いたスハルト体制は、最後はあっけなく倒れてしまったわけです。ですから個人支配体制というのは、最後は非常にあっけなく、しかも非常な流血の形、あるいは非常に惨めな形で、トップリーダーは終わっていくということが、過去のケースにいくつか見て取れます。

とすると、北朝鮮が現在、一党独裁から個人の独裁に変わっているとすれば、金正日総書記自身が、自分がどういう形で終わるのかということに大変な危機感を抱いていると思います。だからこそ、非常に慎重に息子への体制の移行を考えていただろうと思います。しかし1つ不思議なのは、なぜ北朝鮮は個人支配体制が続くのかという点です。しかも我々にとってより不思議な点は、北朝鮮の経済はどうも完全に破綻している、一般市民が餓死しているというような状態であるにもかかわらず、ブルネイのように一般市民に豊かさを分け与えてなんとか持っているというわけではなく、完全に破綻してしまっている状況であるにもかかわらず、個人支配が厳然として続いている。北朝鮮は崩壊するのではないかということは、もう90年代の早い頃から言われていました。にもかかわらず、ずっと続いているのです。なぜなのかということです。そこを考えてみたいと思います。

まず、現代の世の中で、個人支配体制というのが維持される為には、ある特殊なメカニズムが機能しないと続くことはできません。この特殊なメカニズムとは何かというと、ここに書きました非常に体系的な、システムティックな、パトロン・クライアントの関係といわれています。分かりにくいと思いますが、日本語で平たく言うと、親分＝子分の関係です。親分＝子分の関係は、人間社会のどこにでもあります。日本にだってあります。しかし、そのどこにでもある親分＝子分の関係が、非常にシステムティックに国のすべて、トップから末端まで行き届いているというのが、この個人支配が成立する1つの条件です。もちろんこのピラミッドの頂点にいるのは金正日氏個人です。そして金正日氏を支えているのが軍と党です。依然として党の指導を憲法に盛り込んでいるわけですから、党というのはそれなりに両輪の1つを支えている。そして先軍政治を支える軍。実はこの軍と党、それぞれにだんだん位の高いほうから末端の下級兵士にいたるまで、ピラミッドの裾野はずっと広がっていくわけです。同じように、スパイを取り締まるような公安も、位の高いところから低いところに広がっていく。この親分＝子分の関係というのは、親分である金正日と、一番身近な子分である軍の高級将校との間に親分＝子分の関係が成立します。そうすると、金正日にとっては子分である将軍が、今度は自分の部下に対しては親分＝子分関係を結びます。こういう一連の関係が社会の末端まで連鎖していく、これが非常にシステムティックなパトロン・クライアントの関係です。これは軍だけではなくすべてに行きわたりますから、党の幹部も、上級幹部から下級幹部までそういう関係です。政府の役人もそうでしょう。それから労働者にいたっても、労働者の幹部、組合の幹部から末端の組合員。農民も、非常に位の高い農民、末端の農民。商工業者もそうです。教師もそうです。こういうものを束ねているのが統一戦線という一党独裁国家独特の組織です。いずれにしても社会全部のネットワークが親分＝子分関係で成り立っているということです。では、この親分＝子分関係を支えているのは何か、2つあります。1つはボークバレルという、アカデミックにはそういう言い方をしますが、物質的な便宜、つまり物で釣るということです。例えば日本の赤十字を始め、北朝鮮に人道支援と称して米を大量に支援したことがあります。しかしそ

の米、いったいどこに渡ったのでしょうか。ほとんどこちらには渡りませんでした。渡ったのは軍隊です。兵士にはたぶん末端まで言われています。それは兵舎に赤十字のマークが付いた米袋が転がっていたからだといわれています。物質的な便宜を図ることによって、ある程度、親分＝子分という関係を維持できます。それは外国からもらってきた支援だけではなく、金正日個人が持っている財産の一部を渡すということによっても可能でしょう。多くの人が食べるのに困っている中で、一部の人だけ食べられる、あるいは豊かな生活を保障するような物的な便宜を図ってやる、これは親分＝子分を維持する1つのテクニックです。

しかし北朝鮮にはもともと、そういうテクニックを駆使するだけの財産は、すでに非常に乏しいわけです。そうすると物が無いリーダーが他に何をするかというと、役職を与えます。先ほどの軍事パレードのひな壇に並んだ北朝鮮の高級将校達は無数の勲章を制服にぶら下げています。ある意味では滑稽な感じがします。しかしその勲章は誰から貰ったのかというと金正日総書記から貰ったわけです。貰うことによって、高級将校は彼に忠誠を尽くすわけです。同じような拔擢、昇進というのが、軍の中ではそれぞれのレベルで行われているはずですが。例えば中佐レベルの軍人は、少佐、あるいは大尉といったレベルの部下に対し、「自分に尽くせば早く昇進させてあげるよ」という形で、このネットワークを維持していこうとするはずですが。しかしかつての元気だった頃のインドネシアやフィリピンと比べると、今の北朝鮮は、さすがにこのネットワークを完全に維持するのは苦しくなっています。黒い線を引いたところは切り捨てられた部分だろうと思います。普通、あれだけの餓死者が出れば国として成立しないわけです。そういう意味で北朝鮮においてはパトロン・クライアントのネットワークから完全に切り離されてしまった人達が餓死している人達です。だんだんそのネットワークの幅が小さく、小さくなっていますから、北朝鮮がこれ以上続けていくのは難しいだろうと言われるのは、このネットワークを維持できなくなってくることが早晩、訪れるからです。しかし最低限、国を担っていく為には、軍と党さえ抑えておけば、最低限の国としての昨日は維持できるということで、今の金正日体制は持っているということです。

余談ですが、よく経済制裁は利かないといいますが、現在アメリカが行っている経済制裁で、贅沢品を扱っている北朝鮮の商社をギュッと締めているのですが、「贅沢品を扱う商社を締めてもしょうがない」という意見がありますが、そんなことはないのです。贅沢品は何に使うかというと、まさに金正日が自分の側近たちをいつも手元に置いて、完全な忠誠を維持する為に、贅沢品は結構大事なのです。特別おいしい酒をふるまう、タバコをやるというのは、人間社会でも非常にいやらしい話ですが、そういう関係ができるとなかなか切れないですね。そういう関係がこの上層部には存在しているということです。

そろそろ最後に迫って来ていますが、そういう北朝鮮が直面するであろう体制危機には、2つの危機が考えられます。1つは、リーダーを選ぶ時、国民に選ぶ権利を与える、つまり選挙で1票を与える、それによって選ばれたリーダーはそれなりに正当性があります。しかし金一族だからリーダーになるというのは、はっきり言って正当性にはなりません。ですから現在の金正日総書記の健康が悪化してきた時、次に誰をという話になった時、これは体制の危機そのもののものです。一党独裁国家であれば、先ほどの中国のように、それなりに会合を開いて、次のリーダーを選出するという制度が一応できています。それはあまり我々の目にはよく見えないので不透明ですが、一応ルールにのっとって次の世代のリーダーを選ぶということを中国はしています。それに比べると北朝鮮の個人支配体制では、次のリーダーを選ぶルールそのものがない。したがって金正日の健康の悪化というのは、体制そのものの危機につなが

っていく。相当悪いと言われています。言われているがゆえに、ちょうどこのタイミングで三男に権力が継承されようとしています。

もう1つは、共産主義というのは消えたということは、北朝鮮においては指導原理としての意味を失っているということです。もう1つは先ほど出てきた主体思想です。主体思想もどれだけ意味を持っているのか。これだけ国民を食べさせることのできない思想に、どれだけ意味があるのか。恐らく主体思想の意味も、相当乏しくなっています。つまり体制が古くなってしまったという意味で、ここに老朽化の危機と書きましたが、こういう危機にもし直面しているとすれば、その体制は縦割れを起こす可能性があります。例えば金正恩という三男を推す高級軍人のグループと、それに反対するグループが対立する、というのはまさに軍という組織の中で2つに割れるということを意味します。しかし現在の北朝鮮がここに書いたようにまっぴらつに割れているかというと、決してそんなことはありません。この縦の割れ目は、かなりどちらかに偏っていると思われます。それは現在の北朝鮮では金正日体制に反対する人達は国外に出て行く、つまり亡命するか、国内で粛清されるかどちらかです。したがって健全な形で国内に留まるのは非常に難しいわけですから、この線は真ん中ではないだろうと思われます。しかし仮にもし金正恩体制に反発する軍人がいるとすれば、一説にはかなり年取った将校の中には反発があると聞いています。それは当然だろうと思います。軍人というのは、やはりそれなりに合理的に昇進していく組織です。いきなり20代の若者が大将になるというのは、軍人からすればありえません。それを「ありえない」と言えば首が飛びますから、言う人はいないと思いますが、心の中では「ちょっとどうかな」と思っている人もいるほうが自然だと思います。実際に金日成から金正日に権力が移る時、大量の軍人が死んでいます。しかも交通事故、不思議な死に方で死んでいます。これは金正日を支えた軍人と、親父さんである金日成を支えた軍人との間のある種の衝突です。そしてやはり古い体制を支持した人達はそれなりに抹殺されているという歴史があります。もしそれを繰り返すとすれば、北朝鮮も早晚、こちらの危機に直面する可能性があるかもしれません。もう1つは、もうすでに長年、北朝鮮が抱えている問題、経済危機と治安の悪化という問題です。経済危機のほうはすでに深刻です。深刻ですが、それは中国が北朝鮮を経済的に支える限りなんとか持っているわけです。実はこの10年間、北朝鮮の貿易力は増えています。これだけ周りの国が締めているのに、中国との通商ということで北朝鮮の貿易は増えています。そういう意味では経済危機はあるが、なんとか中国に支えられているという問題があります。もう1つ、国内の治安が非常に悪化する。これもたぶん、あまりないと思います。完全に抑え込んでいますから。体制に反発する人は政治キャンプに送られていて、何も声が上げられない。しかしもう1つ重要な問題は、ある種の火遊びかもしれませんが、今回の軍事的な挑発が、外で手痛い目に遭った時。これは実はこちらの危機に跳ね返ります。なぜ軍事的挑発をするかというと、国内の反発をできるだけ抑え込む為に外に敵を作る、というのはある種の常道です。しかしこれは非常に危険なゲームで、外に対して非常に高圧的な、あるいは瀬戸際外交のようなことをする、それが結果として北朝鮮の思い通りになれば、非常に効果が国内に反映します。しかし軍事的挑発をした結果、例えば昨日のように、もし韓国が軍事演習をしたら手痛く反撃すると北朝鮮は言っていました。実際にやってしまっただけで、逆に北朝鮮がアメリカや韓国から手痛い反撃を受けた場合です。これは実は中の問題を外に転嫁して、外に敵を作って中を安定させるというゲームに大失敗したということになるのです。そうなってくると、実はこの問題が引き起こされてきます。つまり、軍隊の今の指導者はいったい何をやっているのかということになり、軍隊が個人独裁者を突き上げることが起きる可能性はないわけではないのです。実際にインドネシアにしてもフィリピンにしても、軍隊は直前まで個人支配者にものすごく従順だったのです。

ところが何か手痛い失敗をしたとき、軍隊は突如、個人指導者から離れます。そういうことが起きる可能性が北朝鮮にないとは断言できません。したがって、この2つの違ったタイプの危機を北朝鮮は抱えているということです。

さて最後ですが、そういうものを踏まえて、これから北朝鮮がどういう危機のシナリオに直面するかです。よく言われているのは、崩壊のシナリオと、暴発のシナリオです。暴発のシナリオの序曲はすでに出ているのかもしれませんが、まずそのシナリオの結果だけ先にご紹介します。

北朝鮮の今の体制が崩壊すると、どういうことになるか。一説には大量の難民が発生するといわれています。その数は全体で200万から400万、その大半が陸地を伝わって中国に入ってくる。中国はそれが嫌だから、今の体制をしぶしぶ支えている、とよく言われています。そして海を渡らなければいけませんが、日本にも10万から15万くらいの難民が日本にたどり着く可能性があります。しかも難民というのは、善良な市民とは限らないわけです。何を持っているか分からない。そういう意味では、この難民の問題は日本にとっても決して安心していられるような状態を引き起こすわけではないというのが1つです。

今度は暴発のシナリオです。もうすでに軍事的な挑発はちょこちょこ起きていますが、それはまだ暴発のステップには踏み込んでいません。完全に大規模な軍事衝突をするような事態が起きたとき、いわゆる戦争に近い状態、有事を引き起こすようなことが起きたときどうなるのか。その被害規模は、ここに書いてありますが、死者100万人、経済的損失1兆ドルといわれています。ここで、一番大事な点をご紹介したいのですが、実はアメリカと韓国軍は、もし北朝鮮が暴発するようなことがあった時に、どういう軍事行動を取るかというシナリオ、作戦計画をすでに立てています。いろいろな番号がついています。5026から5030まで、いくつかのタイプがあるといわれています。今日の話の冒頭で、ブッシュ政権はデッドラインを超えても軍事的な制裁をしてこなかったと申しました。それはなぜなのかというのは、ここに原因があります。実は作戦計画はすでに練られています。しかし、もしこれを実施に移したとき、どのくらいの被害が出るかという点をクリントン政権の時に試算したところ、実は韓国軍の50万人が死ぬという結果が出ました。韓国軍の50万ということは、韓国軍は壊滅ということです。そしてこの100万人規模の大半は韓国人です。つまり軍事行動がもし大規模に行われれば、これだけ経済の豊かさを享受している韓国はものすごい打撃を受けるということです。条件を飲まないからといって軍事的な制裁をするには、あまりにもリスクとコストがでか過ぎるということで、アメリカもこれまで軍事制裁だけでは踏み込んでこなかったのです。それだけに、これからも軍事的挑発を繰り返す北朝鮮に対して、軍事的にどれだけこれを抑え込めるかというのは非常に難しい問題で、アメリカとしてはそういうリスクとコストを覚悟することができるかということが非常に大問題なのです。

他方で、大量難民が流出するときのもう1つの問題です。その時というのは、たいてい国内は相当な混乱に陥っていますから、現在持っている核がどうなるかというのが大問題です。これに関してはすでに韓国軍とアメリカ軍は、体制が崩壊したときに、今軍部が持っている核兵器をどのようにして取って管理するかというシナリオを作っています。できていないシナリオは中国が介入してきたときの管理の仕方です。もしかすると核兵器を巡って米韓と中国が、北朝鮮の国内で核兵器の取り合いというようなことが起きないように、実は早く中国とも話をつけて崩壊したときの核の管理をどうするかという話をしなくてはいけないのです。ところが残念ながら、現在の中国は北朝鮮についてもう盲目的に支援するスタンスを取っていますので、なかなか軍同士の話が進まない、というのが問題になっているということです。

最後に1つ、こういう2つのシナリオが考えられるのですが、実はこれは同時には起きないのです。往々にしてこの2つのシナリオはよく語られます。しかも同時に起きるのではないかと我々は心配するのですが、これは起きないと思います。なぜなら崩壊するときの国内条件と国際条件、暴発するときの国内条件と国際的條件、これは違います。少なくとも暴発というのはどういうときをいうかという、先ほどの北朝鮮が抱えている亀裂の縦割れのときです。しかも国際環境が一致しえない、6者協議に参加している北朝鮮以外の国々がみんなバラバラの態度を取るというような状況で初めて暴発ということが可能になるでしょう。ところが崩壊というのは、かなり割れ方が違います。軍部そのものがもはや金正日や金正恩を支持しないという状態になったとき、恐らくクーデターが起きたとき、そしてそれに対して国外が支持しないということで一致しているとき、恐らく潰れてしまうのだらうと思います。この状態は同時には恐らく起きないと思います。片方で軍隊が国内でクーデターを起こしていて、同時に外でも戦争をやるなんてことはあり得ないです。ですからこの2つのシナリオはどちらか1つが現れるのであって、同時に現れるということは、まずないだらうと思います。そうすると、可能性の高いシナリオに対してどう対応するかということ、そろそろ考えるべきときに来ています。実際に日米韓は、今まで作っていないシナリオ作りにすでに着手しているといわれています。

ということで、1時間40分にわたって大変長い話をさせていただきました。ご静聴、どうもありがとうございました。

(成相) ありがとうございます。客観的かつ理論的に、私たちが北の情勢というものを知ることができたと思います。15分ぐらい時間を残していただきましたので、ご質問の方は今、お手を挙げていただければ幸いです。時間の配分もありますので、お1人だけですか、とりあえず。では。

(質問 1) どうもお話をありがとうございました。質問は2つなのですが、1つは現在の朝鮮半島は休戦状態で講和状態ではないですね。これが50年以上続いているのですが、なぜ講和状態に進まないのかというのが1つ。もう1つは、では、進まないことによって誰が利益を得ているのか、この2つをお聞かせいただければと思います。

(武田) 北朝鮮の側は、一刻も早く休戦状態を終わりにして、講和条約、平和条約に進みたいと、何度もアメリカにシグナルを送っています。しかしそれを、ある意味で「今すぐはまだ無理だ」と言っているのは、状況からすれば連合軍側にいたアメリカの側です。なぜかという、朝鮮戦争の平和時にもう1度戻すとするなら原状の復帰であるべきであって、北朝鮮が一方的に核兵器を開発してしまっているような変化はもとに戻してくれというのが、平和条約、講和条約を結ぶ為の条件だとアメリカが言っているのが1つです。もう1つは誰が参加してこの講和条約を結ぶのかということについて、実はそれぞれ思惑が違って、誰もが正当な条約を考える会議の参加者だと主張したがっているのですが、実はそのへんがまだ固まってこない。少なくとも北朝鮮とアメリカは戦った間柄で、この講和条約に参加する正当な資格を持っていることは間違いないのですが、問題は韓国、中国はどうなのかです。中国は当然、こういう話し合いに入る資格があると強く主張しているのですが、実は非常に不思議なことに、北朝鮮はときどき中国抜きでこれをしようとするのです。こういうやり方に対して中国は断固として反対しますので、北朝鮮とアメリカが勝手に2国間で平和条約を結んでしまうというような動きがあれば、今度は中国がそれに待ったをかけるということが起きます。理由としては朝鮮戦争が休戦になったとき

の状態と、現在の朝鮮半島の状態で、決定的に大きく北朝鮮が核を持ってしまったという状況の変化が1つの障害であるのと、もう1つは繰り返しになりますが、誰がこの話し合いをする正規のメンバー資格を持っているのかということについて、意見の一致がないということだろうと思います。

それによって誰が一番得をしているかというのは、実はすごく難しい質問です。恐らく多くの国々が現状に一番満足しているのだらうと思います。つまり急激に北朝鮮が潰れてしまう、崩壊してしまうというのは、誰も望んでいないわけです。それからすると現状が一番望ましいというのは、決してベストな状態ではないが、休戦状態のまま、あまり大きく変動がないことは、たぶん北朝鮮以外の周りの国にとっては2番目くらいにはいい状況なのだと思います。もちろん北朝鮮が核を捨てて、市場も開放して、国際社会の一員として、間違いなく復帰するという条件が整うのであれば、それは平和条約を結ぶほうがいいに決まっています。戦争状態は終わるほうがいいに決まっています。しかしそういう条件が整わないのであれば、「まあ現状でいいかな」と北朝鮮以外の国々は思っているのではないかと思います。

どうもありがとうございました。

ありがとうございました。どうぞ、次の方。

(質問 2) 先軍政治で甘やかされた軍部が、これから先ずっと党のコントロール下にあり得るかどうかと、2つ目は崩壊と暴発のシナリオのとき、中国とロシアはどういう対応を取ると先生は思いますか。

(武田) 確かに先軍政治で軍の地位というのは格段に上がりました。普通、党が軍をコントロールするときというのは、軍の中に党組織が入り込んでいて、いわゆる野戦将校、戦争を戦う将校の他に政治将校といって党が軍隊をコントロールする為に軍人を見張っている将校が軍の中にいます。ですからこういう一党独裁国家の軍隊はピラミッドが2つの層に割れていて、野戦将校の層と、政治将校の層の2つに分かれていて、政治将校が実は軍人を見張っている、見張ることで党が軍をコントロールしているという形なのです。中国の例を先に述べますと、実は中国でもこの構造がすでに壊れてきています。中国は依然として党の軍隊ではありますが、中国の軍隊は非常に国軍化しています。したがって中国の軍の組織の中で、政治将校の影響力は非常に弱くなってきているわけです。では北朝鮮の先軍政治下にある軍隊組織はどうかというと、一応曲がりなりに党の軍隊の形式を取っている中国ですら政治将校の力は非常に弱まってくる。それを考えれば先軍政治下の北朝鮮の軍隊の中における党の地位は相当弱くなっているはずですよ。ですから軍隊は、党に忠誠を尽くしているのではなく、金正日個人に忠誠を尽くしているのだらうと思います。したがって忠誠を尽くせない状況が起きたときにはもうコントロールが効きませんので、ただちにクーデターになるというシナリオがかなり濃厚だろうと思います。

それから、中国とロシアの対応ですが、これは微妙です。実は今回のロシアの対応を振り返っていただくと非常に面白いのです。ロシアというのは、哨戒艦砲撃のときには北朝鮮の肩を持ちました。ところが今回の延坪島の砲撃に関しては北朝鮮を批判する側に回っています。非常に立場を入れ替えています。これはロシアの立場に立って考えれば、それなりに理由はあるのだらうと思います。つまり、砲撃事件というものと、それから撃沈の事件、これはかなり事件の質が違うのだと。明らかに島の砲撃というのはルール違反である。ルール違反に対してはロシアとしては批判をする。しかし、まだ休戦状態、つまり戦争状態にある軍同士が衝突したかもしれない、それが哨戒艦の撃沈のことです。そちらについては一概に北朝鮮だけを責める気にはならない。これがロシアの立場だろうと思います。ロシアと中国は今、いろいろな場面でアメリカに対する立場という点ではスクラムを組むことが多いのですが、北朝

鮮で何か起きたときにどういう対応を取るのか。特に軍事的な対応を取るとき、一緒に行動を取れるかというとき、もちろん可能性は両方あると思います。すでに安全保障の面で中国とロシアが協力できるような枠組みとして上海協力機構というのがあります。この枠組みの中で中口は協力していこうということを一応うたっているわけですが、実際にはこの2つの国が軍事行動を共にすることは極めて難しいと思います。しかも崩壊時ということになれば、核を誰が取るか、先に見つけて管理するかという問題になれば、中口は一緒に行動は取れないだろうと私は思います。

(質問 3) さっき親分、子分の関係で、仮に親分が死んでしまった場合、あの組織はどうなってしまうのでしょうか。国全体として。

(武田) 親分、子分の一番の親玉である金正日がこれれば、この体制は崩壊です。ですから今、一番トップの金正日さんのところを金正恩氏にすげ替えようとしているわけです。ですからそれが失敗すればもうただちに崩壊です。そういう意味では、この世襲というのは非常に危ない橋を渡っているわけで、要は金正恩氏が、非常に若いリーダーが、パトロン・クライアントを支えていくだけの物質的な国家財産を完全に掌握できるかどうか、まず一番重要です。恐らく親父さんである金正日氏はまだ現役ですから、完全には譲り渡さないと思います。譲り渡した途端に、もうほとんど金正日氏自身の存在意義はないですから、徐々に徐々に渡していくだろうと思います。ですからそのプロセスで正恩氏に権力がバトンタッチしたとき、正恩氏が国家財産であるパトロン・クライアントで配る財産を完全に掌握しきれていなければ、金正恩氏の国家マネージメントは失敗するだろうと思います。実際に外貨を稼いでいる北朝鮮のビジネスというのは、完全にトップリーダーがコントロールできているのかといえば、結構、金を稼ぐ末端の企業は、それなりの自己利益に走っているところがありますから、そういう稼いできた外貨を金正恩氏が自由に使えない、子分を手なずける為に使えない、そういう資産が隠れているところが結構たくさん出てきてしまったというようなことになる可能性は結構高く、そうすると親父さんみたいにはパトロン・クライアントのネットワークは上手にマネージできないのではないかと思います。

(質問 4) 大量難民の発生というところに興味があるのですが、日本へ 10 万人から 15 万人と書かれています。常識で考えると日本海があります。簡単に歩いて来られるというところではないので、私が想像するにはかなり危険な人達、船、船というか軍艦です。そういうもので来るのかなと思います、そのへんの先生のお考えというか、日本が取るべき態度、あるいは対処方法が何かあればお話しできればと思います。

(武田) この数字はたぶん一番最悪のシナリオだと思います。少なくとも日本に来る人の数としては、これはちょっと多いかなというのが私の印象です。実際問題、確かにどの船を使って来るのか。普通の民間の船だけならこれだけには到底ならないのです。では軍艦はそんなに簡単に、一般人、難民が利用できる船なのかといわれれば、それもちょっと考えにくい。そういう意味で、この数字は少し多すぎだろうと私は思っています。

しかし実際に難民が押し寄せてきたときに、実はやれることはすごく限られているのが大問題で、当然、これは人道的な観点から何をするのかということと、警察行動として何が取れるか。軍隊が出る場面ではないですね、当然この状況は。そうすると海上保安庁にできることは相当限りがあります。です

から相当の難民が我々の知らないところに上陸をして、さまざまな問題を引き起こす可能性は実際にあると思います。実は我々は難民問題について非常に経験のない国です。70年代から80年代にボートピープルという中国の難民が出てきたとき、これを受け入れることに日本は一番消極的な国でした。こういう人達がもし日本に上がってきたとき、どういう処方箋があって、どういうマネージメントの仕方があるかということについて、ほとんど日本は経験がありません。したがって、悲観的な答えになりますが、何をするかというシナリオを具体的に立てておかないと、実はかなり予想できない問題が発生してしまうのではないかと心配しています。病気なども大変大きな問題だと思います。感染症です。

そのへんは防大で、あるいは防疫系とか何かではやってないのですか。

「秘密です」と答えておけばいいのですが、実は、私はやっているようには思えません、正直なところ。

（成相）ありがとうございました。そういうことでよろしいでしょうか。

最後に私から、中国の東北3省という言い方がありましたが、最近は東北4省という言葉を目にします。それはかなり北をマネージというかハンドリングするということをや中国の中でも1つのシナリオとして考えているのでしょうか。

（武田）それはあると思います。なぜこれだけならず者国家である北朝鮮に、中国が肩入れをするのかという理由はいくつかあります。それは先ほどの難民を防波堤として寄せ付けない為に支えるのだというのがありますが、恐らくそれ以上に大きな魅力として経済的な関係ということだと思います。レアアースではありませんが、北朝鮮の資源を独占的に買い付けていられる。それから北朝鮮の今後の市場という点からすれば、特に4省の開発ということに一番早くから中国はかかわっていくということのメリットは相当あると、政治的な思惑だけでなく北朝鮮をなぜ支持するのかというのは、その経済的なメリットの大きさを間違いなく計算した結果だろうと思います。

（成相）ありがとうございます。それではよろしいでしょうか。本当に本日は100名の皆さんにお集まりいただきました。ありがとうございました。今日のお話をお聞きになり、平均日本人よりも10倍、もっとですね、何十倍、何百倍も、朝鮮半島の問題について冷静にいろいろな視点から見るができると思います。武田先生、本当にありがとうございました。

どうもありがとうございました。